

平成 17 年度

# 小笠原諸島における経済構造及び自立化調査

報 告 書

平成 18 年 3 月

国土交通省 都市・地域整備局



# 目 次

序. 調査の目的と内容	1
1. 調査の目的	3
2. 調査の内容	4
I. 小笠原諸島振興開発の現状と課題	7
1. 小笠原諸島の現状	9
1) 小笠原諸島の地理的特徴	9
2) 自然的特徴	10
3) 歴史的特徴	11
4) 社会経済の概況	12
5) 関係者ヒアリング	24
2. 小笠原諸島振興開発事業の概要	36
1) 小笠原諸島振興開発事業の実施状況	36
2) 小笠原諸島振興開発事業の評価と課題	40
II. 小笠原諸島における経済構造モデルの構築	43
1. 小笠原地域経済構造マクロモデルの構築	45
1) 小笠原諸島の経済構造モデル構築の目的	45
2) マクロモデル構造の検討	45
3) 小笠原地域マクロ経済モデルの検証	55
2. 小笠原地域産業連関表の構築	57
1) 産業連関表の概要	57
2) 小笠原地域産業連関表の作成方法	60
3) 小笠原地域産業連関表の概要	64
3. 経済構造分析からみた産業経済の課題	79
III. 小笠原諸島の経済の自立化に向けた指標の作成	81
1. 小笠原諸島における経済の自立化とは	83
2. 自立化に向けた考え方と自立化指標	88
1) 自立化への3つの基本方向	88
2) 経済自立化のシナリオ概念図	90
3) 自立化指標の考え方	91
<参考>部門別産業の活性化の方向	93
おわりに. 政策評価モデル構築への向けた今後の課題	98
資料編：経済等関連指標	101



## 序. 調査の目的と内容



# 1. 調査の目的

これまで、小笠原諸島においては、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79条）に基づき、本土との諸格差の是正、自立的発展の基礎条件の整備を目標として振興開発事業が推進されてきた。

その結果、基幹的な社会資本の整備等については相応の成果をあげ、本土との整備水準の格差は縮小してきている。

しかしながら、本土から隔絶された離島であるという地理的・自然的不利性により、基幹産業が十分に育成されておらず、また、住民生活の利便性や所得水準には本土との格差が依然として存在するなど、地域の自立的発展の基礎が十分に築かれているとは言い難い。

今後は、これまで整備された基盤を活かし、観光業や農業、漁業等との産業間の連携を強化するとともに、地域の資源と創意工夫を活かした産業の振興を図ることにより、自立的経済社会構造への転換を進める必要がある。

本調査は、小笠原諸島における振興開発事業の評価と課題を整理したうえで、各種統計指標等を用いて経済構造モデルの構築と、自立化に向けたシナリオや自立化指標を明らかにし、今後の小笠原諸島振興開発政策のあり方についての検討に資することを目的とする。

## 2. 調査の内容

本調査の主たる検討内容は、以下の3点である。

- ① 小笠原諸島振興開発における現状と課題
- ② 小笠原諸島における経済構造モデルの構築
- ③ 小笠原諸島の経済自立化に向けた指標の作成

### 【小笠原諸島振興開発における現状と課題】

小笠原諸島振興開発事業のこれまでの実施状況を含め、各種統計資料等から小笠原諸島の現状及び課題を整理する。また、現地ヒアリングを実施し、一般統計には表れてきにくい小笠原の経済実態について調査する。

### 【小笠原諸島における経済構造モデルの構築】

政策シミュレーションや将来の経済フレーム等を予測する上で効果的な「マクロ経済モデル」と現在の小笠原の経済構造をより詳細に把握するための「産業連関表」の構築を試みる。

但し、小笠原諸島の場合には経済規模も非常に小さく、マクロモデルや産業連関を把握するための基礎指標が十分には得にくいため、現地ヒアリング調査により経済メカニズムの実態を把握したり、類例（例えば沖縄）の数値を目安に一定の仮設等をたてながら検討をおこなう。

### 【小笠原諸島の自立化に向けた指標の作成】

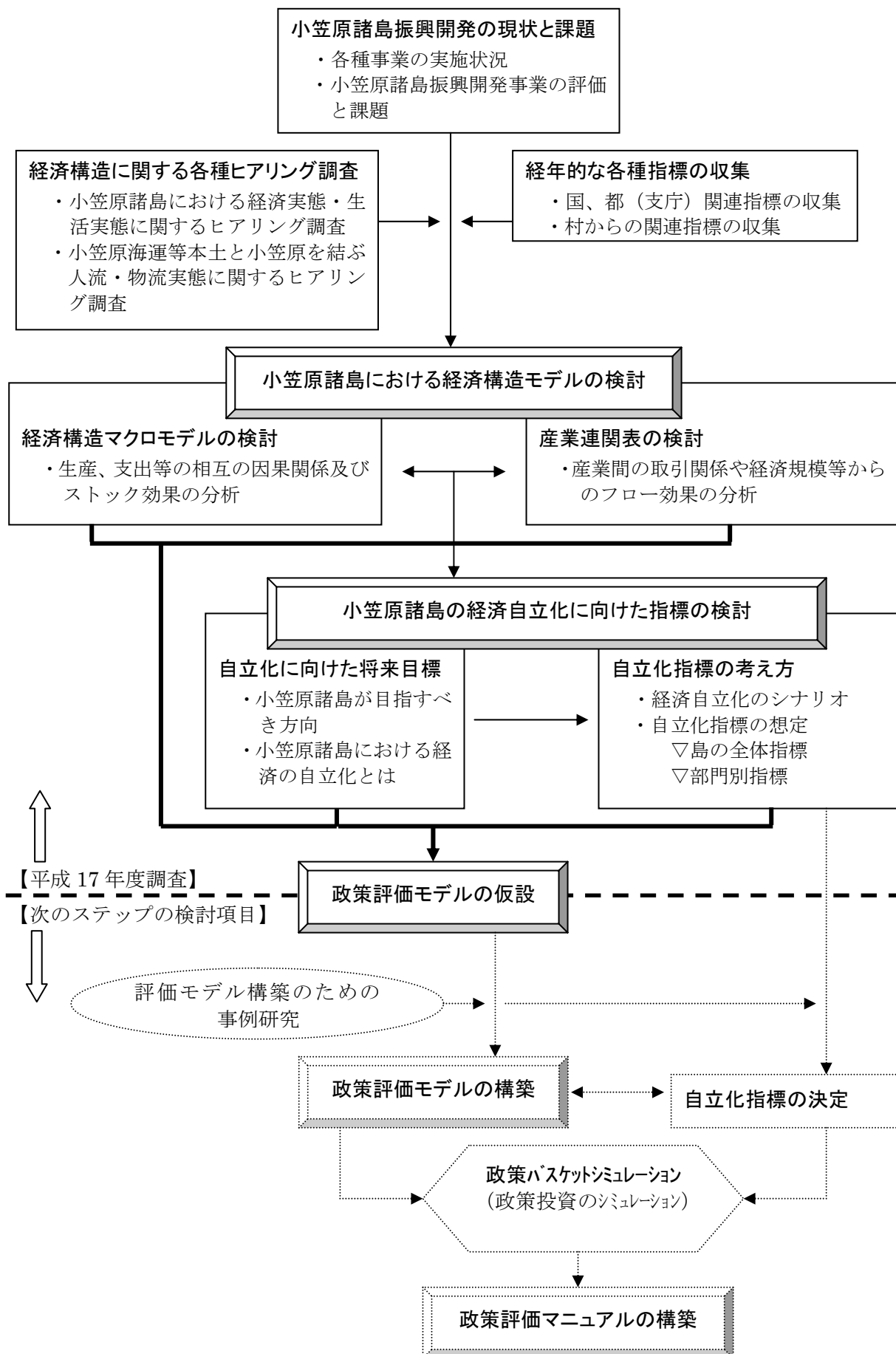
これから小笠原諸島が目指すべき将来像の中で、自立化のシナリオを想定し、自立化達成度を計量化できる指標を設定する。

また、指標の設定にあたっては、小笠原諸島全体としての自立化度を判定する指標と、産業部門別の自立化指標について検討する。

なお、本年度の検討は、現状における小笠原諸島および小笠原諸島をとりまく社会・経済状況をもとにした経済構造モデルの検討である。今後、小笠原諸島の政策評価モデルの構築を検討していく上では、小笠原諸島の新たな経済構造再編の姿が反映できる政策評価モデルに変更していく必要がある。よって、次のステップにおいては、他地域の事例調査等を含め、観光や交通等の要因を明確に組み込んだ経済構造モデルとしていくことが必要である。



■調査のフロー





# I. 小笠原諸島振興開発の現状と課題



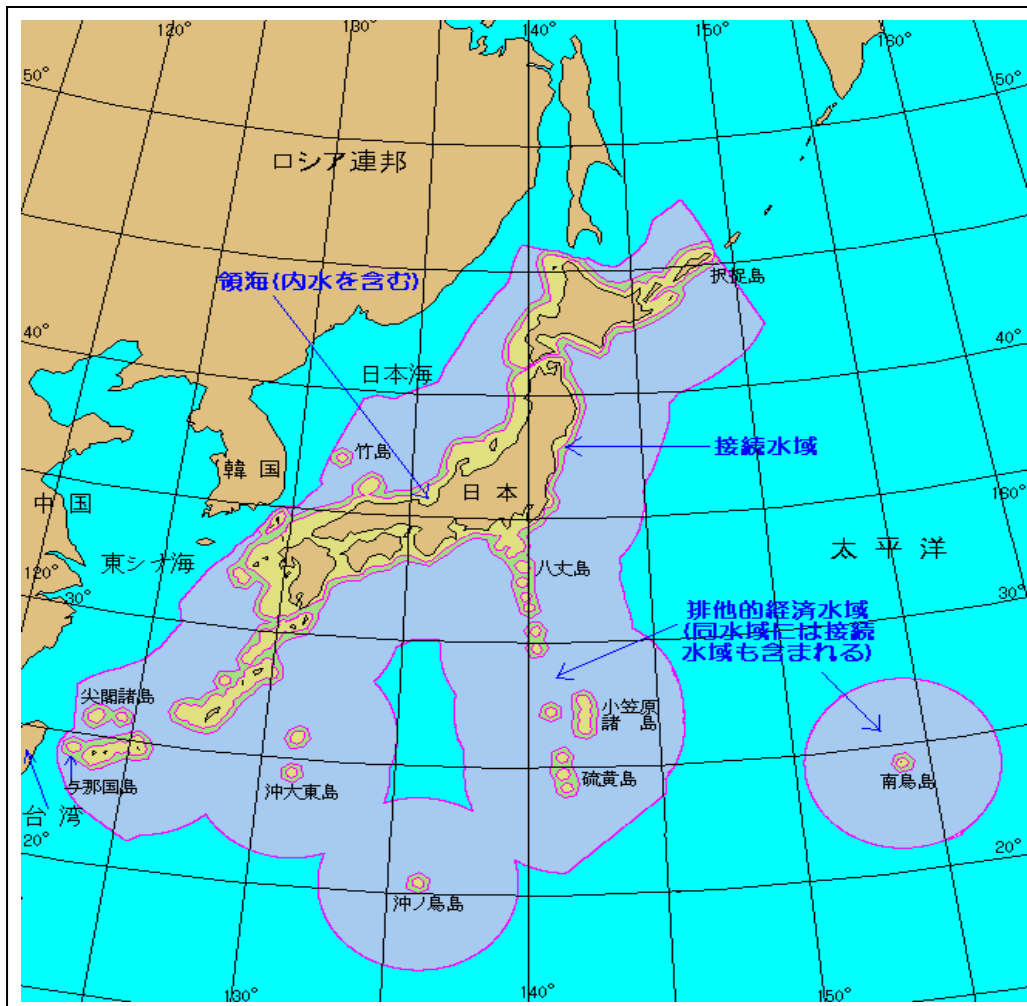
# 1. 小笠原諸島の現状

## 1) 小笠原諸島の地理的特徴

小笠原諸島は、東京から約 1,000km 南、北緯 20 度 25 分～27 度 44 分、東経 136 度 04 分～153 度 59 分の太平洋上に位置し、父島、母島を中心に、わが国の最南端、最東端に位置する沖の鳥島、南鳥島（マークス島）など、約 30 の島から構成されており、わが国の排他的経済水域の約 1 / 3 を占める。

気温は、亜熱帯気候区に属し、年平均で 23～24℃程度となっている。気温の変化が比較的少ない気候であるが、小笠原諸島周辺は、台風の発達地域となっている。

図表 1 小笠原諸島の位置



資料：海上保安庁ホームページより

## 2) 自然的特徴

### ①小笠原諸島の自然概況

小笠原諸島は約 300 万年前の山体形成以来一度も大陸と接触した歴史をもたない孤立した海洋島である。そのため島の動植物は全て遠くの島々や大陸から移入した種の子孫であり、それら構成要素の相互の微妙なバランスの上に保たれた世界に類を見ない固有の生態系を成立させている。

1995 年 10 月にわが国で発表された「生物多様性国家戦略」において、小笠原諸島は自生の高等植物の 4 割近く、陸島のほとんどすべて、陸産貝類の約 4 分の 3 が固有種・亜種であるとされている。

もともと日本の動植物相は固有種あるいは固有亜種の比率が高いが、その中でも、特にこの傾向が顕著である琉球列島と小笠原諸島は東洋のガラパゴスと呼ばれることが多い。

しかし、明治以降の乱伐や開墾による土壌流出によって、明治時代末期には、兄島全域と父島東部そして母島東部の保護林を除いて、小笠原の森林は殆ど消滅するに至った。さらには希少動植物の不法採取や入植者等が持ち込んだノヤギ、セイヨウミツバチやアフリカマイマイ、リュウキュウマツ、アカギなどの移入動植物による生態系の攪乱のため、兄島以外の島々では固有の生態系が残っているのはごく一部の地域に限られる状況にある。

特に、小笠原諸島は台風の発生、常襲地であるなど過酷な環境にあり、台風時の気流による動植物の移入のほか、病害虫などの影響も受け易いなど生態系は脆弱である。

### ②小笠原諸島の自然公園

小笠原諸島の豊かな自然（風景地）を保護し、活用する目的で、国立公園の指定を受けており、特に特別保護地区の面積比率が高い。

図表 2 国立公園地種区分別面積（平成 15 年）

		特別保護 地 区	特別地域				普通地域	合 計
			第 1 種	第 2 種	第 3 種	小 計		
小笠原	実数 (ha)	2,474	1,022	2,043	241	3,306	319	6,099
	割合 (%)	40.6	16.7	33.5	4	54.2	5.2	100.0
全 国	実数 (ha)	265,509	231,560	506,649	452,803	1,191,012	589,987	2,046,508
	割合 (%)	13.0	11.3	24.8	22.1	58.2	28.8	100.0

注：小笠原は、父島、母島以外の離島を含む

資料：管内概要 平成 16 年度版（東京都小笠原支庁）

### 3) 歴史的特徴

小笠原諸島は 1593 年に小笠原貞頼によって発見されたとされているが、最初の定住者は欧米人やハワイ人であった。その後、江戸幕府や明治政府の調査、開拓により明治 9(1876) 年には国際的に日本領土として認められている。その後、果樹や冬野菜の栽培等の農業、カツオ、マグロ漁に加え、捕鯨やサンゴ漁などの漁業を中心に栄え、人口も七千人余を数えるほどに発展している。

小笠原諸島の大きな特徴は、その後の第二次世界大戦時に全員が本国に強制疎開されていることにある。昭和 43 年(1968 年)に米国から返還されて以降、農業、漁業振興、各種インフラ整備など帰島の促進に向けた政策が図られている。

図表 3 小笠原諸島の歴史的背景（発見から強制疎開、返還まで）

1593 年	小笠原貞頼が小笠原諸島を発見し、上陸して目標を立て、物産を持ち帰ったと伝えられる
1830 年	アメリカ人ナサニエル・セーボレーら、欧米人(5 人)とハワイ先住移民(20 数人)が父島の奥村に定住する(最初の居住者)。
1835 年	父島のジョン・ブラボーら 7 名が母島に移住する
1853 年	ペリーがサスケハンナ号に乗り、サラトガ号を従えて浦賀に向かう前の 5 月に琉球から小笠原に来航。
明治 9 年 (1876 年)	国際的に日本領土として認められ、内務省小笠原島出張所仮庁舎を扇浦に設置する。この年の日本人移民 37 名
明治 13 年 (1880 年)	小笠原が東京府に移管され、東京府出張所が開設される。
明治 15 年 (1882 年)	小笠原の先住民族全員が日本に帰化する。
明治 24 年 (1891 年)	硫黄島が小笠原島庁の所管となる。
1926 年 (大正 15 年)	小笠原島庁は群制を廃止し、東京府小笠原支庁と改められる。
昭和 6 年 (1931 年)	沖ノ鳥島が小笠原支庁の所管となる。
昭和 19 年 (1944 年)	住民 6,886 人(残留者 825 人)が本土へ強制疎開。
昭和 26 年 (1951 年)	対日講和条約が調印される。
昭和 27 年 (1952 年)	対日講和条約の発効により、小笠原支庁および各村役場が廃止され、役場の一般事務が東京都総務局行政部地方課分室で行われる。
昭和 43 年 (1968 年)	4 月 5 日、小笠原返還協定調印。6 月 26 日、小笠原諸島が日本に返還される。小笠原村設置。小笠原総合事務所、東京都小笠原支庁および、小笠原村役場の行政機関の設置。

参考資料：管内概要（東京都小笠原支庁）

## 4) 社会経済の概況

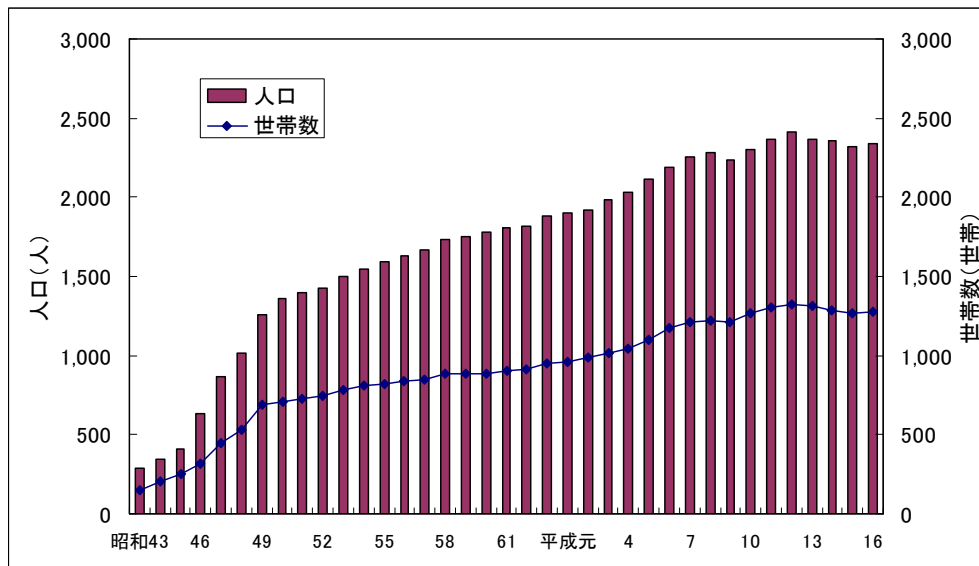
### ①人口

#### ア. 人口及び世帯数の推移

小笠原村（父島及び母島）の在住人口は平成12年（2000年）の2,409人をピークとして、それ以降減少に転じ、ここ1、2年は安定し平成16年（2004年）には2,339人となっている。

同様に世帯数も、住民基本台帳ベースで平成12年（2000年）の1,307世帯まで伸びてきたが、それ以降は減少に転じ、平成16年（2004年）には1,277世帯となっている。

図表4 小笠原の人口及び世帯数の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

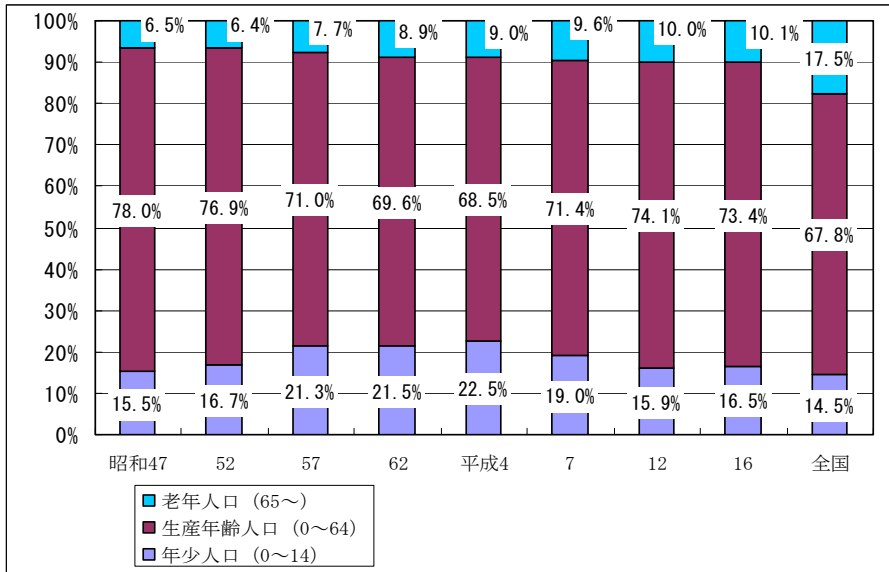
#### イ. 高齢者人口比率

65歳以上の高齢人口年齢の構成を全国と比較すると、平成12年（2000年）で10.0%、平成16年（2004年）で10.1%となっており、全国と比較しても、高齢人口比率は低く、小笠原の人口構成の特徴となっている。

これは、小笠原諸島の自然等に惹かれた若い世代の人が本土から移住し、定住してきていることに起因している。



図表5 年齢階層別構成の推移



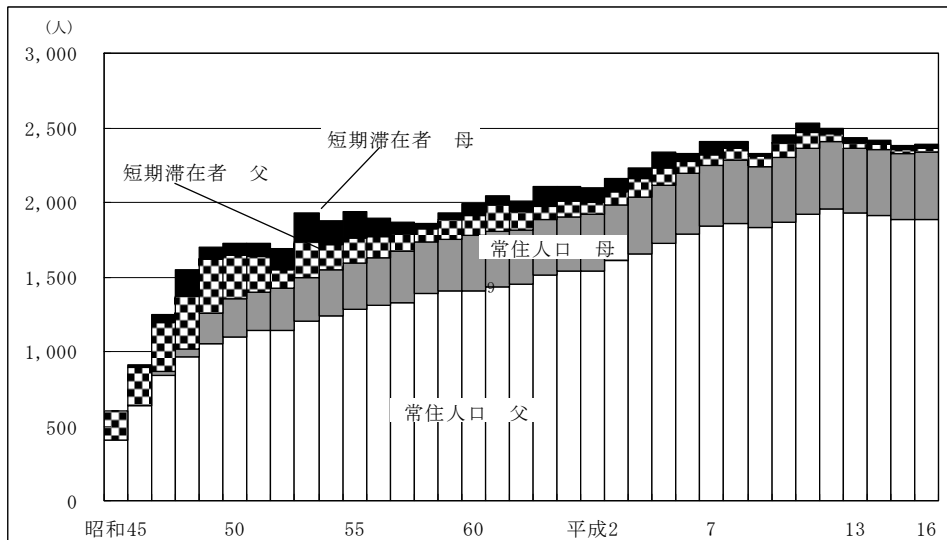
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

ウ. 島別人口（父島及び母島）

建設関連等の短期滞在者を含めた、在島人口は、平成11年（1999年）の2,533人をピークとして、それ以降減少基調にある。

島別にみると、全人口の80%以上が父島に居住している。

図表6 島別、在島人口の推移



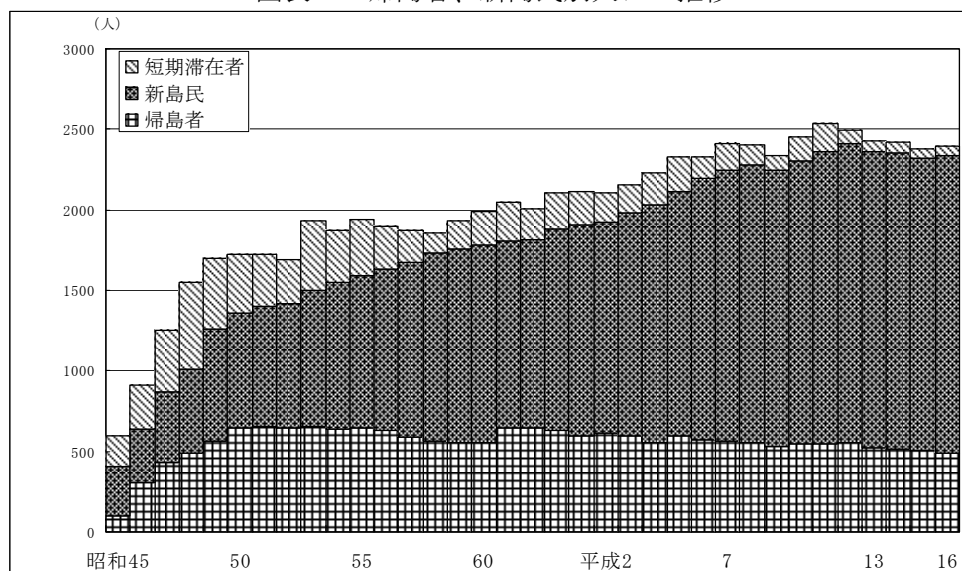
注：各年3月31日時点

資料：年度別小笠原諸島在島人口調（小笠原諸島振興開発事業の成果、東京都）

## エ. 帰島者、新島民別人口

小笠原諸島振興開発事業の実施により昭和50年代前半までは、帰島者は増加していたが、それ以降は減少傾向にあり平成16年（2004年）には500人を切っており、強制疎開以前には小笠原に居住していなかった新島民が80%以上を占める状況となっている。

図表7 帰島者、新島民別人口の推移



注：各年3月31日時点

資料：年度別小笠原諸島在島人口調（小笠原諸島振興開発事業の成果、東京都）

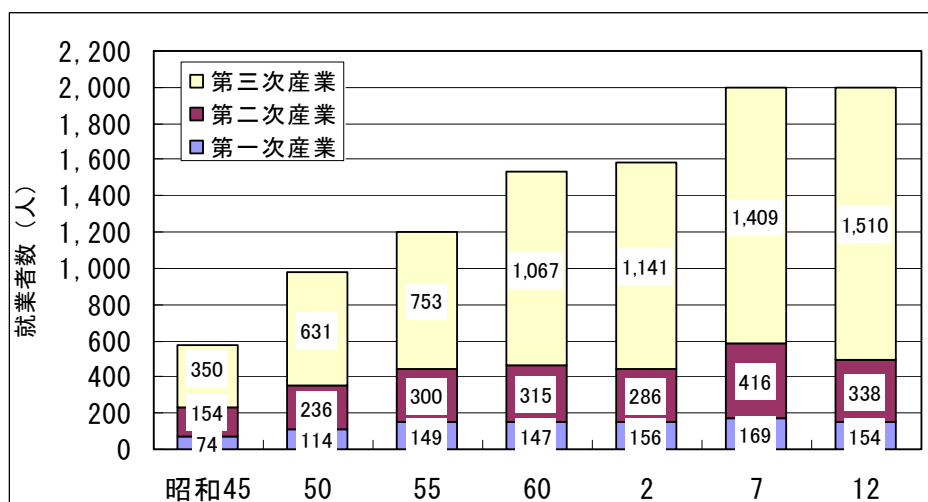
## ②産業

### ア. 産業別就業者数

小笠原諸島の産業別就業者数構成をみると、第三次産業の割合が最も大きく、全国の構成を上回っている。

なお、平成12年（2000年）の小笠原諸島全体の就業者数は、2,002人となっているが、父島及び母島では（硫黄島及び南硫黄島を除く）、1,624人となっている。

図表8 産業別就業者数の推移



資料：国勢調査

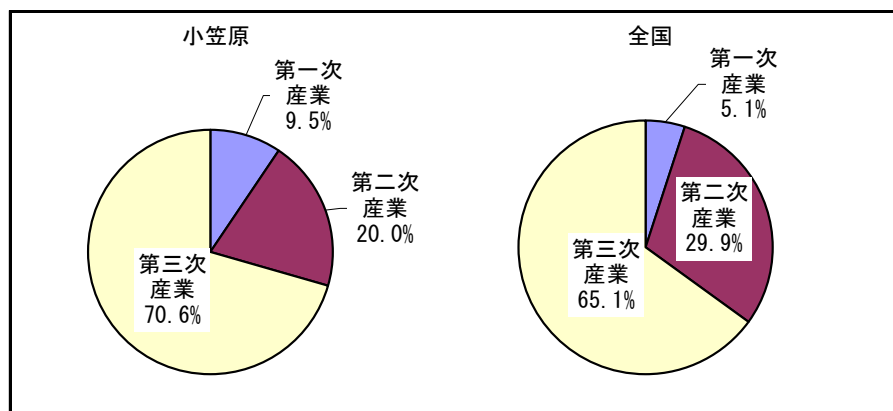
図表9 地区別就業者数

単位：人

年	地区	第一次産業	第二次産業	第三次産業	計
平成7	父島及び母島	169	355	1,002	1,526
	硫黄島及び南硫黄島	0	61	407	468
	計	169	416	1,409	1,994
平成12	父島及び母島	154	324	1,146	1,624
	硫黄島及び南硫黄島	0	14	364	378
	計	154	338	1,510	2,002

資料：国勢調査

図表10 産業別就業者数の構成（平成12年、硫黄島及び南硫黄島を除く）



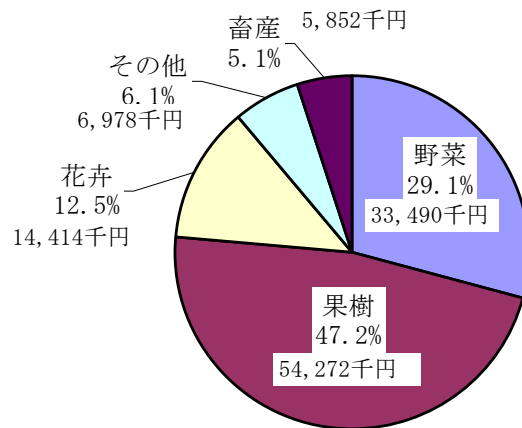
資料：国勢調査

## イ. 農業

平成 16 年度（2004 年度）の小笠原諸島の農業生産額は、115 百万円となっている。作物種類別にみると、果実 54 百万円と最も多く、次いで、野菜 33 百万円、観葉植物等の花卉（14 百万円）の順となっている。作物種類を詳細にみると、パッションフルーツが農業生産額の 1 / 4 を占める 31 百万円、次いで鉢物が、13 百万円、トマトが 13 百万円の順となっている。

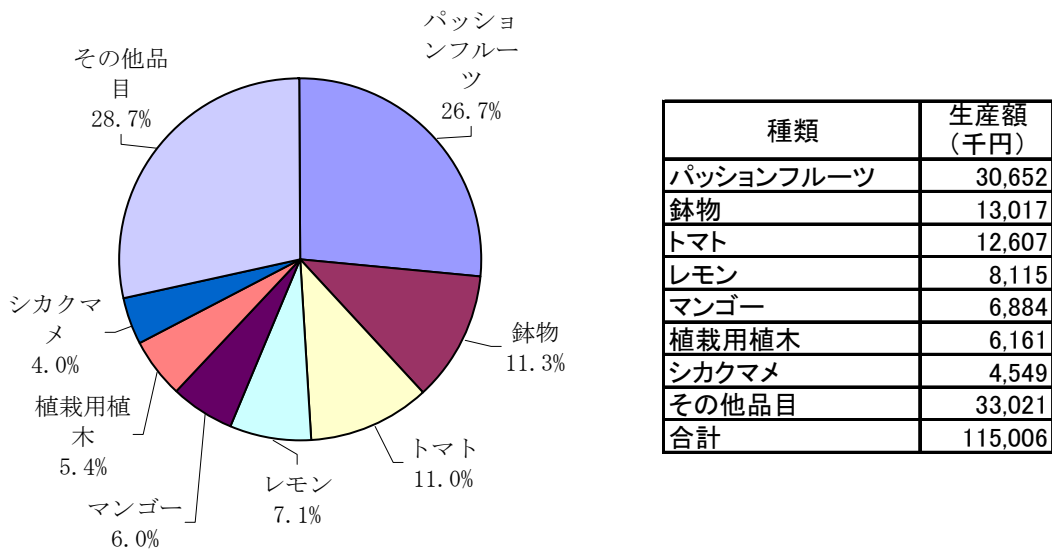
平成 2 年度以降の農業生産額の推移をみると、平成 9 年度（1997 年度）以降、横ばい基調が続いており、平成 16 年度（2004 年度）の一戸当たり生産額は 186 万円程度となっている。

図表 11 農業種別生産額の構成（名目値）



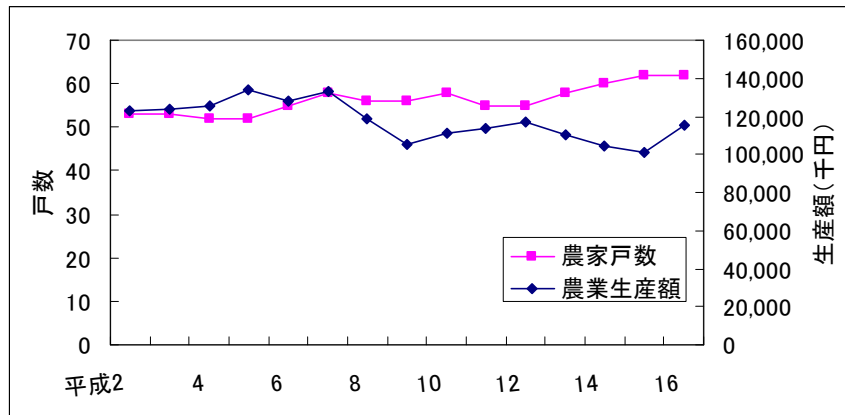
資料：管内概要 平成 16 年度版（東京都小笠原支庁）

図表 12 品目別生産額構成（平成 16 年、名目値）

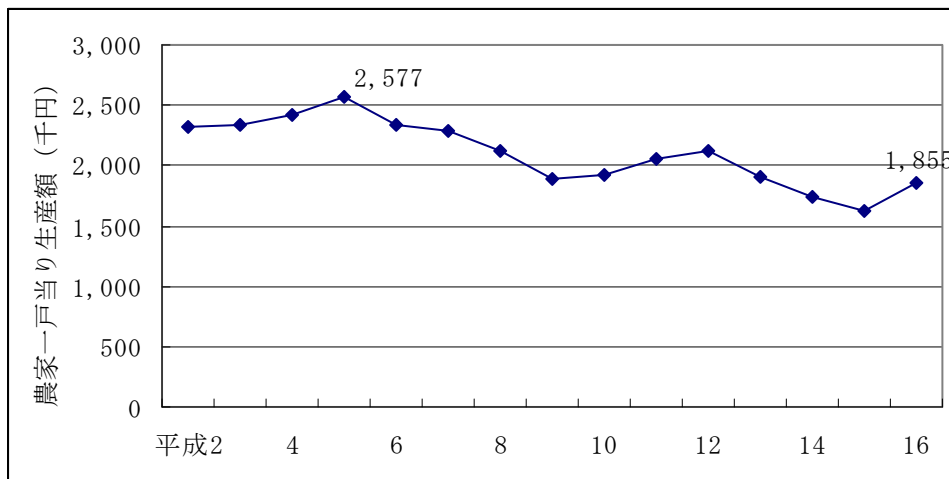


資料：管内概要 平成 16 年度版（東京都小笠原支庁）

図表 13 農家戸数及び農業生産額（名目値）の推移



図表 14 農家戸当たり生産額（名目値）の推移



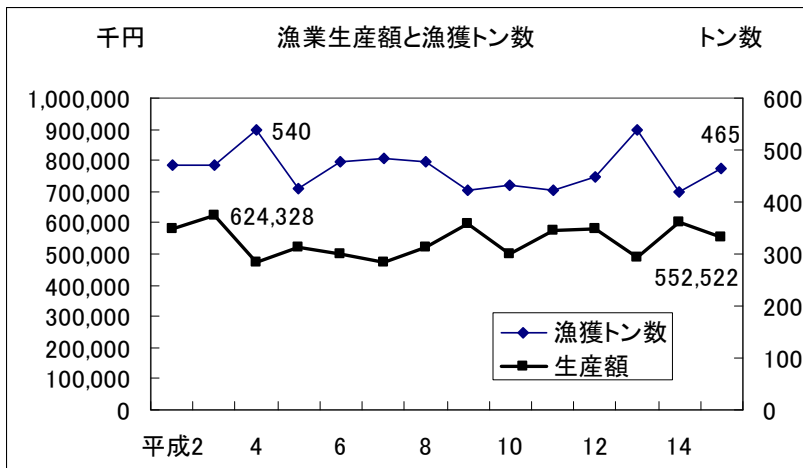
資料：管内概要 平成 16 年度版（東京都小笠原支庁）

## ウ. 漁業

漁獲高は、父島および母島の両漁協を合わせて約 553 百万円となっており、近年横ばい傾向にある。両漁協の組合員数では平成 15 年度（2003 年）で 84 組合員となっており、組合員当たり漁獲高は約 660 万円となっている。

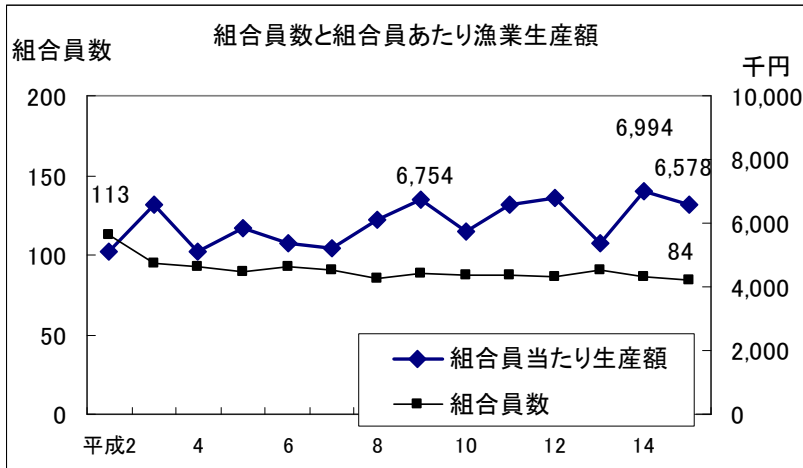
主要魚種の漁獲高についてみると、かじき類が最も多く、ついで、はまだい、まぐろ類、いせえびの順となっており、とくに、母島ではかじき類の多さが特筆される。

図表 15 漁獲高、漁獲金額（名目値）



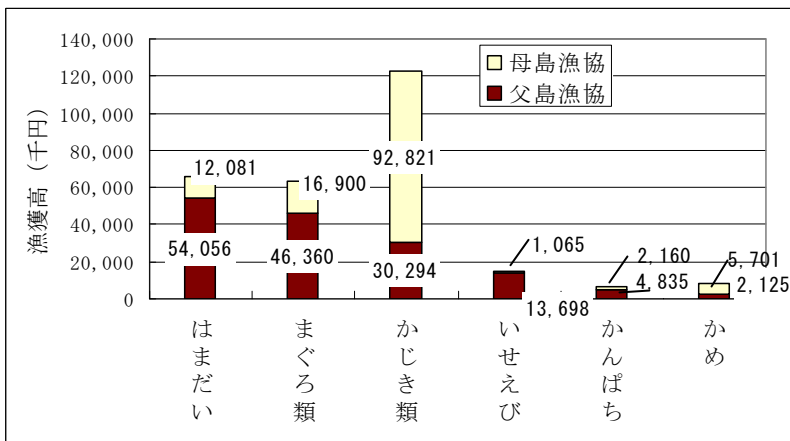
資料：管内概要 平成 16 年度版（東京都小笠原支庁）

図表 16 漁業組員数と一組員あたりの生産額（名目値）



資料：管内概要 平成 16 年度版（東京都小笠原支庁）より作成

図表 17 主要魚種別、漁業別漁獲高（名目値）

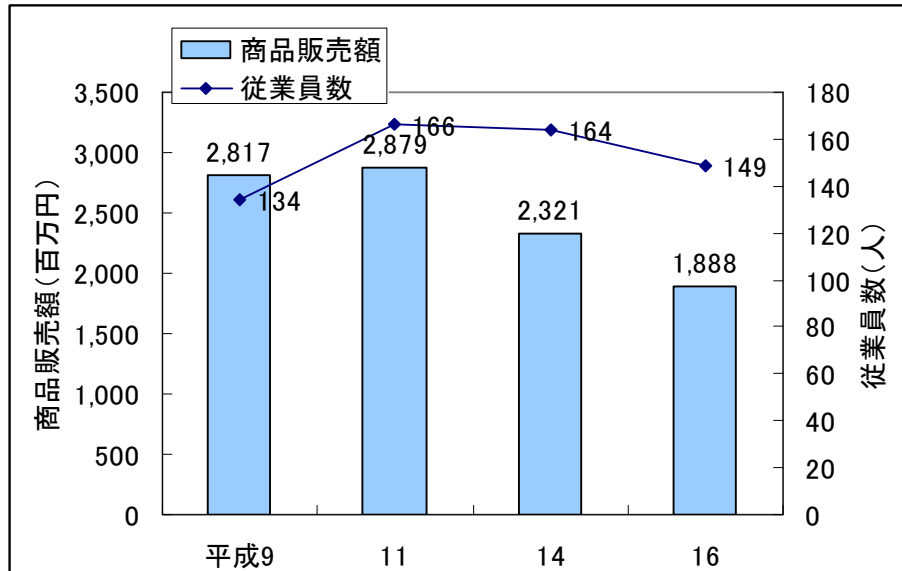


資料：管内概要 平成 16 年度版（東京都小笠原支庁）

## エ. 商業

小笠原の商業販売額および従業員数の推移をみると、販売額は平成 11 年度（1999 年）以降、減少基調にあり、平成 16 年度（2004 年）では 1,888 百万円となっている。

図表 18 商業販売額（名目値）及び従業員数の推移



資料：商業統計調査（総務省）

## オ. 観光

観光客数の推移をみると平成 10 年度（1998 年）の 32,466 人／年をピークとして、その後は、減少傾向にあり、平成 16 年度（2004 年）で 27,000 人程度となっている。

観光客数を月別にみると長期休暇をとりやすい 8 月、3 月、12 月で多くなっている。ただし、5 年前と比較すると月別格差は減少基調にある。

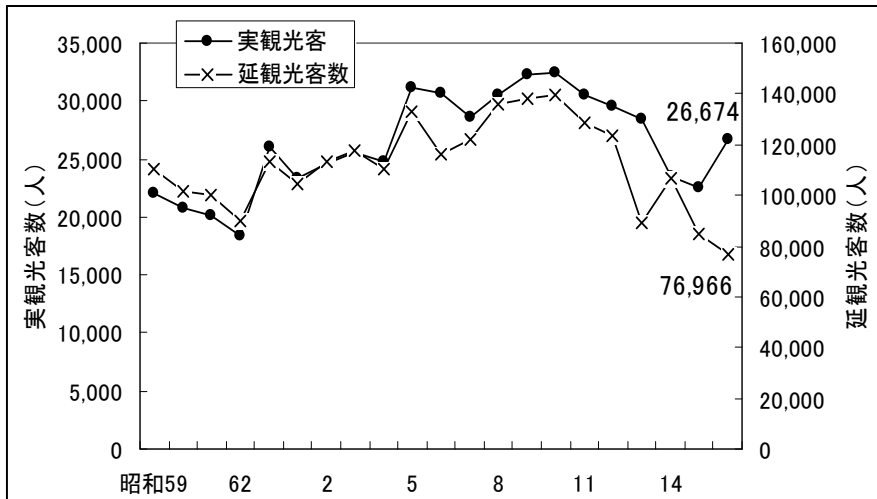
観光客の平均滞在日数は、小笠原丸の運行間隔に影響を受け、最近では 3 日程度となっている。

観光消費額についてみると、一人当たり平均消費額は、平成 7 年度（1995 年）の 70,084 円をピークとして減少基調にあり、平成 16 年度（2004 年）には 43,478 円となっている。

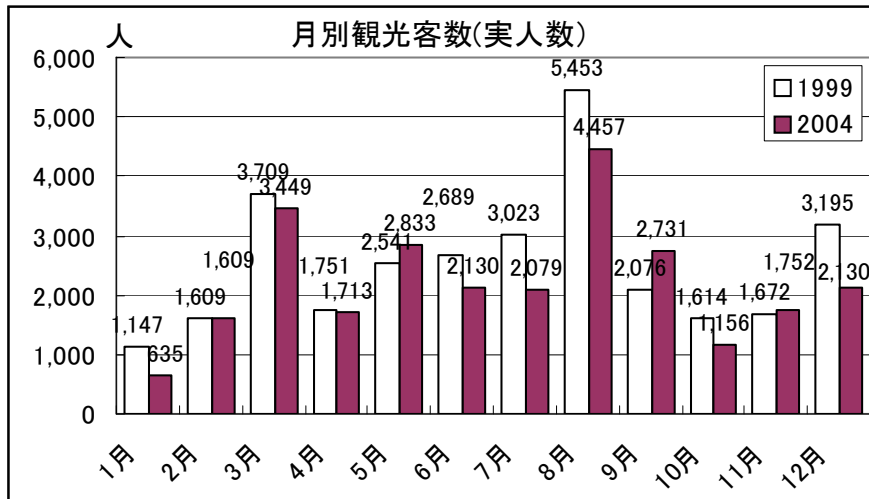
近年の一人当たり平均消費額を消費項目別にみると、ホエールウォッチングやドルフィンウォッチング等の費用が最も多く、次いで宿泊費となっている。

観光客数に一人当たり平均消費額を乗じることによって得られる総観光消費額についてみると、平成 12 年度をピークとして、観光客の減少、さらには平均単価の減少基調を背景に、総観光消費額は減少基調にあり、平成 16 年度で 1,160 百万円となっている。

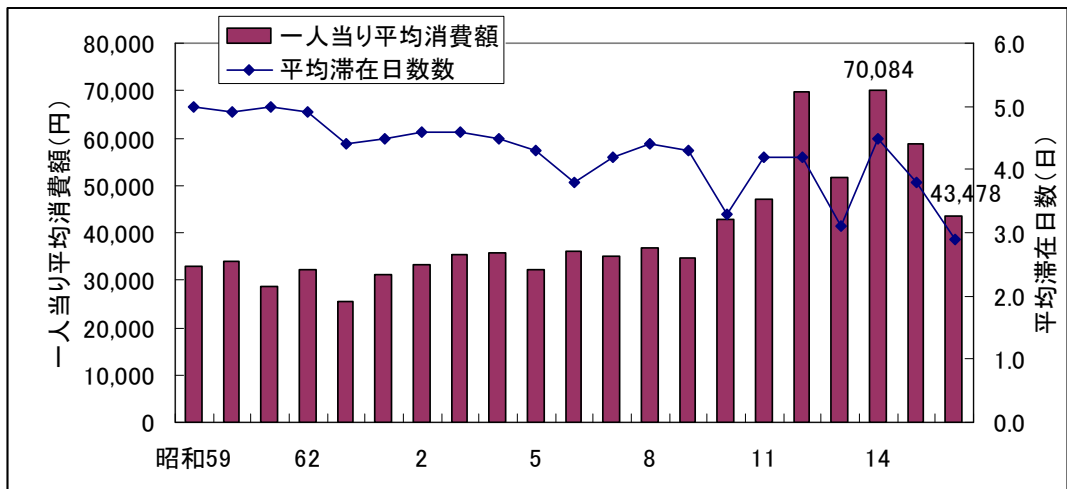
図表 19 実観光客数と延観光客数の動向



図表 20 月別の観光客数



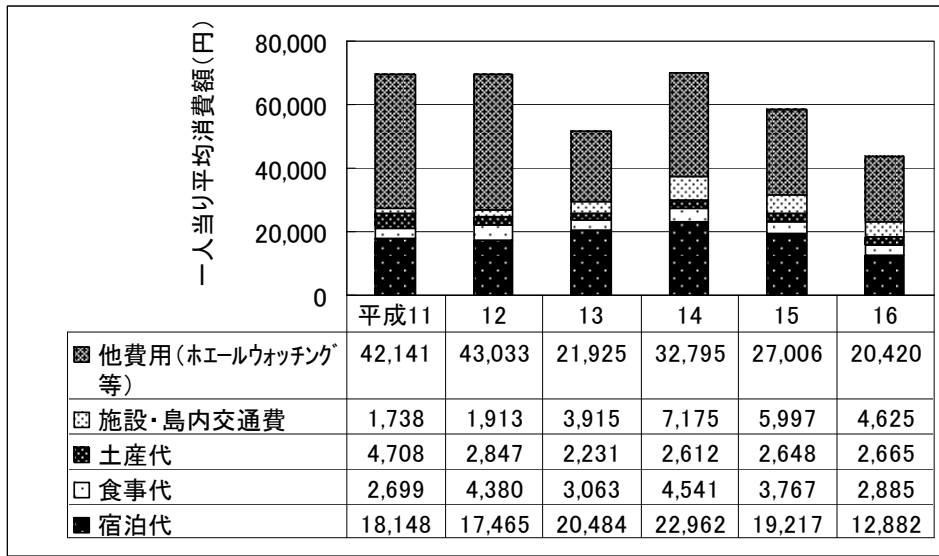
図表 21 一人当たり平均観光消費額 (名目値) と平均滞在日数



資料：東京都産業労働局観光部観光課資料

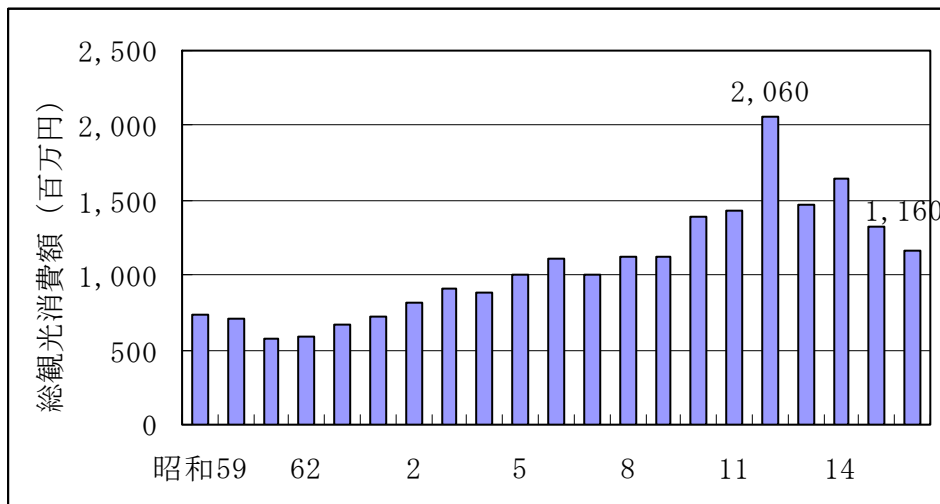


図表 22 消費項目別一人当り平均消費額（名目値）



資料：東京都産業労働局観光部観光課資料

図表 23 総観光消費額（名目値）の推移



資料：東京都産業労働局観光部観光課資料

### ③生活基盤

#### ア. 本土との交通アクセス

東京と父島を結ぶ船便の所要時間は、25時間30分となっている。

東京から遠隔に位置する八丈島では、東京から船便で1便/日、航空便で4便/日運行されているほか、全国の状況をも、本土から航路で10時間以上要する島ではすべて航空路が開設されているなど、本土と小笠原間の交通アクセスは、頻度、所要時間、費用、代替手段とも大きく遅れている状況にあることが明らかである。

図表 24 小笠原諸島における東京からのアクセス比較

		小笠原 父島	八丈島
東京からの距離		984kn	297km
船舶	頻度	約1便/6日	毎日1便
	所要時間	約25時間30分	約11時間
	費用	22,570円(2等)～ 56,490円(特等)	7,930円(2等)～ 23,800円(特等)
航空機等	頻度	なし	毎日4往復(大島 経由便含む)
	所要時間		約45分
	費用		17,100円

平成18年1月時点

資料：小笠原海運(株)、東京汽船(株)、全日本空輸(株)資料より作成

図表 25 本土から航路で10時間以上要する離島における

本土とのアクセス手段別所要時間、運賃の比較

都道府県	市町村	島・諸島	航 路			航空路		
			主な航路	運行時間	料金	航空路	運行時間	料金
東京都	神津島村	神津島	神津-新島-式根-東京(横浜) <高速船>	2時間50分	8,600	神津島-調布	55分	17,270
			神津-式根-新島-東京(横浜) <客船>	10時間55分	5,430			
	小笠原村	八丈島	八丈島-三宅島-東京	11時間	7,180	八丈島-東京	45分	16,900
		父島	二見-東京	25時間30分	22,570			
鹿児島県	喜界町	喜界島	鹿児島-喜界島-名瀬-古仁屋-平土野-知名	11時間10分	7,080	喜界-鹿児島	1時間10分	20,620
			与論-和泊-亀徳-名瀬-鹿児島	18時間	12,000			
	与論町	与論島	与論-和泊-亀徳-名瀬-宮崎-大阪-神戸	39時間	16,200	与論-鹿児島	1時間45分	26,700
			与論-名瀬-志布志-東京	44時間	20,800			
沖縄県	北大東村	北大東島	南大東島-北大東島-泊(那覇)	14時間	4,620	北大東-那覇	1時間10分	21,600
	南大東村	南大東島	南大東島-北大東島-泊(那覇)	16時間30分				

注：料金は船舶は2等運賃、航空機は通常運賃である。

資料：各船舶会社および航空会社時刻表より作成

## イ. 生活基盤

小笠原諸島では復帰以降、復興・振興・振興開発事業において、重点的に公共投資を続けてきたため、数値上は離島平均と比較しても充実してきている。

ごみ処理に関しては、処理率が低くなっているが父島において、平成 10 年度に新たな清掃工場「父島クリーンセンター」が整備され、平成 11 年度から稼働している。また、母島においては、昭和 50 年から稼働しているバッチ焼却式焼却炉があるが、平成 14 年度にはダイオキシン対策を施したシステムが稼働している。

医療に関しては、医療施設が父島と母島に各々ひとつずつあるだけである。人口当たりの病床数は離島平均と比較して低くなっている。

医師は平成 12 年までは常勤の医師が 3 名在島していたが、平成 13 年度から 4 名の体制となり、人口当たりの医師数は離島平均よりも高くなった。

図表 26 小笠原諸島の生活基盤指標の離島平均との比較

	小笠原	離島
水道普及率（平成 14 年）	99.5	97.6
水洗化率（平成 14 年）	100.0	45.0
し尿の施設処理率（平成 14 年）	100.0	89.6
ゴミの施設処理率（平成 14 年）	29.4	69.8

出典：管内概要（東京都小笠原支庁）、離島統計年報（小笠原、離島）

図表 27 医療施設数、病床数、医師数の比較

	医療施設数	病床数 (人口千人あたり)	医師数 (人口千人あたり)	住民登録人口 (11.4.1)	病床数	医師数
小笠原	2	6.45	1.72	2,324	15	4
(父島)	1	5.83	1.59	1,886	11	3
(母島)	1	9.13	2.28	438	4	1
離島	904	12.51	1.36	803,024	10,047	1,095
全国	161,540	15.07	1.98	125,568,035	1,891,945	248,611

注：歯科医師含まない

：14 年度

出典：管内概要（東京都小笠原支庁）、離島統計年報（小笠原、離島）

## 5) 関係者ヒアリング

### ①ヒアリング調査の総括

本調査では、統計等の資料収集と平行して、島内産業の現状と課題について地元関係者からのヒアリング調査を実施した。

ヒアリング対象は図表 28 に示すとおりである。

調査は、平成 17 年 10 月 13 日～10 月 23 日にかけて実施した。

図表 28 ヒアリング対象リスト

- |                            |
|----------------------------|
| 1. 東京都総務局行政部振興企画課          |
| 2. 東京都小笠原村総務課企画政策室室長       |
| 3. 東京都小笠原支庁総務課             |
| 4. 東京都小笠原村商工会（公益法人）        |
| 5. 東京島しょ農業協同組合小笠原父島支店      |
| 6. 東京都小笠原村産業観光課            |
| 7. 小笠原島漁業協同組合              |
| 8. 小笠原観光協会                 |
| 9. 小笠原ホエールウォッチング協会         |
| 10. 小祝商店                   |
| 11. 小笠原海洋センター              |
| 12. 小笠原母島漁業協同組合            |
| 13. 東京島しょ農業協同組合小笠原母島支店     |
| 14. 小笠原母島観光協会              |
| 15. 小笠原村母島支所               |
| 16. 杉田建設興業株式会社             |
| 17. 前田道路株式会社（小笠原建設協力会）     |
| 18. 小笠原の塩                  |
| 19. 株式会社恵興 小笠原営業所          |
| 20. ラ・メーフ・クラフト・イン（母島ペンション） |
| 21. クラブ・ノア母島（母島ダイビングクラブ）   |
| 22. グリーン・ヴィラ（民宿）           |
| 23. 小笠原海運株式会社              |

本調査で実施したヒアリング内容の概要は図表 29 に示すとおりである。

図表 29 ヒアリング内容の概要

産業別等	現状	将来への要望
農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 後継者の不足、不安定な生産量</li> <li>* 農地の不足</li> <li>* 住宅の不足</li> <li>* 気象条件に左右されやすい</li> <li>* 観光客に人気のあるパッションフルーツや島レモン</li> <li>* 亜熱帯農業センターは人員不足などにより十分な技術指導ができないのが現状</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 農地の拡大 (旧耕地の再利用)</li> <li>* 新規就農者の拡大</li> <li>* 住宅の確保</li> <li>* 亜熱帯農業センターの機能の充実</li> </ul>
漁業	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 島内流通量の少ない漁業</li> <li>* 将来の成長可能性を有する漁業</li> <li>* 消費者ニーズへの対応から大型化する魚種</li> <li>* 小笠原ブランドができていない</li> <li>* 伸びない水産加工</li> <li>* 近年伸びないダイビング需要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* ブランドの確立</li> <li>* フォークリフトや貯蔵庫の大型化</li> <li>* 村内消費の拡大に向けた民宿等地元消費体制の充実</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 公共工事が 90% の島内建設業。近年減少する建設着工高</li> <li>* 高い建設コスト</li> <li>* 本土に依存する建設資材</li> <li>* 賃金は 3 割以上減少、しかし内地より 1、2 割高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 民間建築工事での使用建材・資材の輸送費補助</li> <li>* 本土との輸送条件の改善</li> <li>* 空港建設の実現</li> </ul>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 産業としての規模を有しない製造業（ラム酒・リキュール、製塩業）</li> <li>* 小規模ではあっても新たな取り組みが求められる製造業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 新たな土産物等の開発</li> </ul>
商業	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 低迷する島内消費</li> <li>* 島民消費が少ない島の農水産物</li> <li>* 東京から商品が輸送されることから全国の商品が小笠原で販売可能</li> <li>* 多様化する消費者ニーズ</li> <li>* 地元仕入れ比率は農産品 5%、水産品 20% 程度</li> <li>* プロパンガスの価格が地域で異なる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 野菜や魚などの島内産品の仕入れ価格の低価格化</li> <li>* プロパンガスの価格の低価格化（コスト削減）</li> </ul>
観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 他の競合観光地に比べて遠い小笠原</li> <li>* 宿泊施設などのサービス質の向上が必要</li> <li>* 後継者不足の観光関連産業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 平均滞在日数の増加</li> <li>* 年間を通し安定した観光入込へ</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 今後の基幹産業として期待される観光</li> <li>* 懸念される下水道の許容能力</li> <li>* 土地の流動化と住宅の確保が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 雨天時対策のアクティビティや施設設置</li> <li>* 住宅の確保</li> <li>* PRの強化</li> <li>* ガイドの育成</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 携帯電話やテレビ、インターネットによって島民の生活が変わった。</li> <li>* 新規宅地供給が難しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 空路開設</li> <li>* 高速情報アクセス(インターネット等)</li> </ul>

## ②ヒアリング調査の詳細

### ア. 農業

#### <後継者の不足、不安定な生産量>

- ・ 農業は、就農者に高齢者が多く、後継者不在の問題がある。
- ・ 村では、地産地消を奨励しているが、耕地が少なく収穫量も少ないため、なかなか難しいのが現状である。民宿で出す食材についても、同様に収穫量が少なく価格も総じて高く課題である。
- ・ 島外への出荷については、出荷量自体が少ないのと、小笠原丸の運航が週に一回という制約もあり、一部の作物に留まっているのが現状である。
- ・ 農作物の自給率は、主食の米ができるわけでもなく、全般に価格が高く、生産量が少ないことあり、1割以下ではないだろうか。

#### <新規就農者の確保に向け求められる住宅不足の解消>

- ・ 島内での新規就農者については、希望者がいないわけではない。農協にも島で農業をしたいという問い合わせが来ている。しかし、2つの課題がある。一つは農地不足の問題である。帰島予定のない（不在）地主の農地などを、国や都が一定期間借りて、その農地を借地させてくれるなど、農地供給するシステムを検討してほしい。もう一つの課題が、住宅不足である。将来の就農を目指して、島で農業を手伝い、農業技術を習得したくとも、住宅がなく、それもできない状態である。都営住宅も長い待ち時間が必要な状況である。
- ・ 特に募集もしていないのに、新規に就農を希望する島外からの問い合わせの電話が年に数件はある。しかし、受け入れるために農業の実務を研修等する必要があるが、その期間滞在する住宅がない状況である。家を新規に建てるにも、建築費が高く、水道をひくことができないなど課題が多い。都営住宅もタイミングにもよるのであろうが、応募しても空きがなく半年以上待つこともあるようだ。

#### <気象条件にも左右される農業>

- ・ 島の農業は台風や塩害に弱い。特に、強い嵐になると、山の上の農地まで海から吹き上げてくる塩風が農作物に吹き付ける塩害があり、葉物はもちろん、他の作物も大きな被害を受けてしまう。

#### <観光客に人気のあるパッションフルーツや島レモン>

- ・ パッションフルーツが伸びている。生産した7割が島外へ市場を通さず、直接販売されている。特にここ2、3年前からクチコミで増えてきている。注文は、首都圏だけでなく、全国から来ている。一度買った顧客のリピート需要が多いのも特徴である。出荷は、4～6月が最盛期で、ハウス栽培で作っている農家もある。生産量が足りない状況である。
- ・ 農業においては、島内外でも一番市場性が高いのがパッションフルーツである。パ

ッションフルーツは内地でも人気があり、島内でも贈り物に使う人も多い。しかし、農協でも品質管理が十分できてなく、美味しいものと「すかさか」で品質の劣るものが混在している。

- ・島の農産物は、熱帯の果実を中心に東京等の内地で、海外の農産物と競合関係になっていることが多い。島の農産物の優位性は、①農薬の少なさ、②品質（管理）の安定性であると考えている。パパイヤやパッションフルーツは、その面で十分に競争できると考えている。
- ・現在の主要な出荷品目は、パッションフルーツ、トマト、レモンである。レモンは島レモンと呼ばれ、この2、3年で生産量が増えている。普通の黄色いものと異なり、青い果実の状態で食し、味にも特徴があるなど島外にもファンが多く、ほぼ5割が島外への販売である。

<機能の充実が求められる亜熱帯農業センター>

- ・亜熱帯農業センターは、機能・体制も縮小傾向にあり、職員も減少している。技術研究員は5～6人と少なく、センター内の研究維持で手一杯のようで、農家に対する十分な農業技術指導ができない状況である。

## イ. 漁業

<島内流通量の少ない漁業>

- ・島内での消費形態は、20軒程度の民宿・宿泊施設や飲食店が直接漁協から仕入れているほか、地元商店が切り身にして販売しているのを購入している小規模な飲食店や個人客も多い。
- ・島内で主に流通しているのは、亀（漁獲高 250 万円）とえび類、まぐろ、かつぼれ等である。
- ・ただし、島内への出荷は少なく、（養殖事業は種苗が中心なので）金額ベースでは養殖事業を除いた2億4千万円の7～8%程度（1千5百万円～2千万円）ではないか。
- ・地産地消が進まないのは、民宿サイドの問題でもある。漁協として小分け（切り身）にして販売することは難しい。集客の少ない民宿などは、まぐろなど大型の魚は1本の状態ではなかなか買えないだろうから、何軒かで共同で購入して分けるなど工夫が必要である。

<将来の成長可能性を有する漁業>

- ・漁業は、村内の産業で一番成長可能性がある産業かもしれない。近年、母島を含めて伸びている。
- ・特に最近では、活魚としてアカハタ等を出しており、伸びている。活魚にすると、キロ 1500 円が 2500 円程度になる場合もあり、付加価値は大きくなっており、数量も 1.5 倍に伸びている。
- ・後継者は、漁業で募集している。後継者は順調に育っている。漁船を買うため等の



2,000万円までの無利子融資制度などもある。

<消費者ニーズへの対応から大型化する魚種>

- ・ 魚種は市場のニーズに合わせて変化しており、100~200kgの大型のめかじき等、大型化している。そのため、移動するためのフォークリフトや貯蔵するための冷蔵庫などが、大型の魚種に対応可能なものに変更する必要があるが出てきている。

<求められる小笠原ブランドの形成>

- ・ 出荷先は、以前は築地が中心であったが、現在は、せり価格がより高くつく気仙沼や塩釜の市場に多く出している。築地に直接出すより、気仙沼や塩釜に出したほうがせりの値が高いということは、まだ、母島（小笠原）の魚のブランドができていない証明でもある。母島ブランドを確立して、美味しい代名詞になり、関さば等のように高付加価値の魚を出荷することが必要だ。

<伸びない水産加工>

- ・ 魚の加工は、「とんぼまぐろ」の燻製やみりん干し等で、委託で製造してもらって販売している。販売は年間1,200万円程度である。これも販売は減少気味である。

<近年伸びないダイビング需要>

- ・ ダイビングの事業を行っている漁業者もいる。その場合、漁協が50%、組合員が50%出資して、事業を行っているが、最近はあまり業績は伸びていないようだ。

## ウ. 建設業

<公共工事が90%の島内建設業。近年減少する建設着工高>

- ・ 小笠原の建設工事は90%が公共事業関係で、民間が10%であり、土木工事と建築工事の割合は6：4である。平成16年でみると、島内で発注されている工事総額は25億円程度であり、10年前と比べて、3割以上落ちている。地場の会社は大小あるものの平均すると1社あたり年間2、3億円の売上げになっているのではないかと。
- ・ 短期（数ヶ月）の工事労働者は60人から100人である。11月から3月の期間は多いものの、夏から秋にかけては少なく、60人程度である。10年前の最盛期には、倍以上の人数がいた。

<地域で影響力を有する建設業>

- ・ 産業別では、島での建設（建築土木）業者の影響力が強い。その面では、近年、公共工事が島でも減っており、困っている業者も多い。現在、島内での建設業者は大小20社から23社が島内にある。

<高い建設コスト>

- ・ 民間の建築費は、非常に高い。内地の2~3倍程度かもしれない。建築単価は坪1

00万円程度かそれ以上ではないか。シロアリ対策（土台工事）の費用増もあろうが、振興事業（公共工事）の高めの単価が、民間工事にも影響している可能性がある。また、建設資材には、公的な運搬補助がない影響もあると考える。

- ・ 東京からの資材の運送費がプラスされることによって、2～3割建築資材単価が高いこと、労働者が高い賃金でないと集まらないこと、労働者の小笠原までの運賃や内地より高い宿泊場所の提供等の経費増が挙げられる。
- ・ また、「ビスの大きさがあわない」や「発注したものと違うものがきた」、「途中で壊れた」などの理由で、東京から急遽、資材や部品を取り寄せなければならない場合など、数週間工事が中断し、職人や工事労働者を遊ばせなければならない場合が一つの現場でかならず年に数回は発生する。
- ・ 資材の運搬以外にも、予定していた職人がいつになっても内地から急遽こなくなることも多い。代替りの職人を探すことも大変だし、工事も遅れる。同様に、建築機械が壊れた場合に、複雑なものの修理は島の間では対応できなく、内地の人間が来るのを待つことも多い。

#### <本土に依存する建設資材>

- ・ 各種の建築資材や機械などは、すべて島外から搬送されてきている。島内のものは、再生コンクリートのみである。

#### <賃金は3割以上減少、しかし内地より1、2割高い>

- ・ 臨時工事労働者の賃金は、10年前と比べ2～3割以上減少しているものの、内地と比べ1～2割程度高くなっており、土木工事者で一日1万円から1万2千円、職人で2万円～2万5千円といったところである。
- ・ 以前ほどではないが、内地に比べ高くしないと、募集しても人が集まらない。

## エ. 製造業

#### <産業としての規模を有しない製造業>

- ・ 製造業といっても、農業関連が多く、レモンカート（レモン入りのバター）、ジャム、ラム酒程度であるが、金額的にはそれほど多くない。
- ・ 製造業は少なく、製塩業、食品製造業（ラム酒、せんべい、ジャム等）、印刷業の新聞社（休業中）程度である。
- ・ ラム酒については、製造会社の村が大株主であるが、株の2.5%を商工会も持っている。島で採れる原料のサトウキビは高いため、大半を奄美大島等から購入している。経営的には、小瓶の販売など努力しているものの厳しい状況である。有名なソムリエの田崎真也に飲んでもらうなど努力しているところであるが、ブランド化が必要であると考えている。
- ・ ラム酒の売上は年間1,000万円、島内で6割、島外で4割
- ・ 塩の製造は島内に5社あり、増加している。しかし、品質については不明であり、検査体制や品質保証などが今後、課題となってくるであろう。現在、島内の業者が

集まり、製塩組合の結成の動きもあり、島の塩のブランド化を進めていく方向にはある。

- ・ 製塩業者は、島に5～7社くらいあるが、売上げ規模から言えば大きな業者であっても儲かってはいない状況である。昨年で言えば、最も大きな事業者でもようやく年間所得は300万円程度になった程度である。
- ・ 塩は島内で夏は30%、その他の季節は25%を売っている。その7～8割は土産物として、観光客が購入している。他は、飲食店で使われている。
- ・ 後の70～75%は、島外からの直接注文での販売が多く、宅急便やユーパックで発送している。常連が多い。
- ・ 他に加工としては、土産物として養殖場の網についた白いサンゴを加工した飾り物を漁協で販売している。天然サンゴは採取できないため、網について成育したサンゴは人気があるものの、金額的にはそれほど売れてはいない。

<小規模ではあっても新たな取り組みが求められる製造業>

- ・ 将来的には、大粒の塩や九州の「ゆず胡椒」のような製品等、しお製品のバリエーションを拡大させたい。
- ・ 内地で若者にも人気の「いも焼酎」なども、今後、検討できるのではないかと。免許の問題（免許の追加申請）もあろうが、小笠原でも「いも」がとれるので製造を検討したい。

## オ. 商業

<低迷する島内消費>

- ・ 観光消費が伸びない状況ではこれから大きく好転する可能性はないのではないかと。

<島民消費が少ない島の農水産物>

- ・ 一般の家庭では島の農水産物を買わない。魚は、漁協で一匹単位で売っていても、買えない。高いし、量が多い。ようやくこの頃、小祝商店等で小分けし、パックづめにするようになり、一般家庭でも買いやすくなったが、まだ、高めの状況であり、島での消費は観光客向けの民宿の購入が中心である。
- ・ 野菜等も島のものは高い。民宿でも、直接、農家からB級品を購入することが多いのが現状である。島のものはイキがいいので買いたいとは思っているがなかなか困難な状況である。

<全国の商品が小笠原で販売される>

- ・ 小笠原丸が、東京では竹芝桟橋から出向しており、そのため、小笠原は離島で最も築地市場と近い位置にある島であると考えている。そのため、築地で朝、仕入れたものが翌日の夕刻には、小笠原の売場に並ぶ訳で、全国から新鮮で良いものが確保できていると考えている。

#### <多様化する消費者ニーズ>

- ・ 島であっても、消費者の好みは多様化しており、ある程度の種類の商品を取り揃えないといけない。そのため、売れ残りや不良在庫も多く発生する。そのため、商売としては、粗利35%を確保しないと、島ではやっていけない（100円で売るものは、65円以下で仕入れる）。
- ・ 観光客の購買行動は、ここ数年で変わってきている。例えば、民宿の宿泊客でも自炊や素泊まりが増加している。また、団体客が減ってきて、個人旅行者が増加している。観光客にとって、小笠原の食の魅力が、島での食事や土産（食品）を含めて、全体的に減少していると考える。そのため、観光客個々での販売額は減少していても、民宿の購入額が落ちており、相対的には減少傾向にある。

#### <地元仕入れ比率は農産品5%、水産品20%程度>

- ・ 農産品は、地元からの仕入れ比率は販売額全体の5～10%程度。地元から仕入れている農産品は、パッションや、パパイヤ、島レモン等の果実類、しかく豆、いも等の野菜等を中心に仕入れている。
- ・ 水産品は、農産品より多く、地元からの仕入れ比率は販売額全体の20%程度。地元から仕入れている水産品は、小分けして売るためのまぐろ等の魚類、えび、亀類、他には加工品として魚類の燻製、みりん干し等を中心に仕入れている。
- ・ 地元でも母島からの購入は、数%である。
- ・ 販売先は、一般家庭、民宿、建設関係等の事業所（飯場（はんば））、保育園、飲食業、観光客等である。その詳しい販売割合は、どこまで民宿や飲食業向けなのか一般家庭用なのか、区別できないため不明である。

#### <拡大する通販>

- ・ 島民の消費動向は、通販の比率が増加し、通販でまとめ買いするなど、内地化している。

#### <漁協の販売（しきり）価格が高い>

- ・ 漁協の魚のしきり価格は高い。もっと島内には安く販売してほしい。また、天候の問題もあり、魚が安定的に供給されない問題がある。

#### <プロパンガスの価格が地域で異なる>

- ・ 各種の加工品、惣菜等を販売しているが、その加工調理を行うために使用するガスの価格が島内でも異なっている。この周辺の東町では高く、奥村等では安い。これなども、安い方に統一してほしい。

### カ. 観光

#### <他の競合観光地に比べて遠い小笠原>

- ・ 現在、小笠原は東京等の旅行者にとっては、世界の観光地との競争のなかにある。

その競争のなかで、世界的にもアクセスが悪く、遠いことがデメリットにもなっており、メリットにもなっている。デメリットは、飛行機の便がないことである。そのため、船に弱い人間は来られないし、船に強くて往復に各 25 時間かかるのは、時間的にも余裕がないと来られない。また、台風や嵐による欠航や延期など旅行計画が確定できないと思われている点もある。

#### <質の向上が求められる観光>

- ・ 受け入れ体制が重要であると考えているが、ハード面は道路、港湾、施設数といった点では一応の整備が終わりに近づいていると考えている。しかし、ソフト面では「おもてなしの心」といった点等も含めて、まだ、これから整備や振興が必要だと考えている。
- ・ 観光の問題としては、「休み」の時期にピークがあるといった季節による格差が大きいことがある。年末正月、春休み、ゴールデンウィーク、夏休みといった時期に客が集中するが、他の時期が閑散期となる。そのため、宿泊稼働率はせいぜい 20% 程度ではないかと思われる。観光協会の宿泊収容人員の数字でみると、その程度である。この稼働率を下げている要因の一つとして、この頃の観光客は、昔と異なり、他の客との相部屋をきらう傾向があるため、その数字は、今後もっと少なくなっていく傾向ではないか。同じ友達同士で旅行に来て、一人一室にしてくれという客も、男どうし女どうしに関係なく、増えているようだ。また、そのような客の要望に施設が対応できていない面もある。
- ・ 現状では、民宿等の食事については、苦情が観光協会の方にはあまり来ていない。しかし、クレームが来ていないのは、食事に関して、観光客が来島前からあまり期待を持っていないためだと考えている。
- ・ 天気の良い日は、海のレジャーや山の散策などができるのであるが、雨が降ると外に出られなくなり、時間をもてあますといった制約がある。雨でも楽しめる施設等を考えないといけないと考えている。

#### <後継者不足の観光関連産業>

- ・ 観光についての問題点は、民宿を中心に後継者がいないことである。ガイド等については、島外からの人が新規に入る場合が多いが、民宿等は土地の問題もあり、新規に行く人は少ない。ダイビングについては、過去は独立して事業を行う人もいたが、現在は新規に独立して行く人は少ない。
- ・ 観光業者においても（農業の後継者難）ように、高齢化が進んでおり、民宿等の経営者の後継者が確保できないといった状況になってきている。民宿等の経営者は 60 歳前後の年齢層が多く、あと 10 年で高齢化のために廃業等の問題が顕在化してくるであろう。

#### <今後の基幹産業として期待される観光>

- ・ 自立的な発展については、公共事業縮小のなか、エコツーリズム等の管理され、自然を守りながらの「観光」が主体になると考える。

- ・ 観光客については、徐々にではあるが、家族連れが増える傾向があり、ホエールウォッチングなどで来る客も増加している。
- ・ 若い人は、8割が海関係の観光目的を持って島に来る。ダイビング、ドルフィン・スイム、ホエールウォッチングが多い。近年は、イルカと一緒に洋上で足びれをつけて（シュノーケリングで）泳ぐ、ドルフィン・スイムの人気上昇している。
- ・ 小笠原について、まだ、日本全国における認知度が低いと考えており、もっとPRが必要であるとする。沖縄に比べ、俗化していない面も多いと考えており、もっと多くの人に知ってもらうことによって、観光入込客数も増加するであろう。
- ・ また、戦跡ツアー等は高齢者が多くなっているが、そうした戦跡を紹介する施設やガイドの育成が必要である。

#### <懸念される下水道の許容能力>

- ・ 水道の方はまだ余裕があるようであるが、下水道処理の方はそろそろ限界に来ているといった話を聞いている。観光客が増加したり、民宿型の共同入浴施設（浴室）からホテル型の各部屋単位での入浴になるなど水の消費が増加すると、下水道処理に付加がかかってくると考える。

#### <求められる土地の流動化と住宅の確保>

- ・ 島内の土地を利用しやすくしてほしい。農業でも同様の課題が出たかもしれないが、観光面でも新たに事業を興したくても、「土地が無い」、また「土地が無いために地価が高い」ためになかなか新規事業が実施できない。また、民宿を改築して大きくしていきたいくても、土産物店や飲食店を新規に開店したくても土地がないため、新規事業ができない状況である。
- ・ 観光事業を経営したい者や従業員の住宅も足りない状況である。都営住宅も足りない状況であり、民間住宅も高い。このような状況では、島の若者ががんばって新規の観光関連事業を行うのは難しい。島の若者には新規事業を行いたい希望者は結構いると考えている。

#### <PRの強化>

- ・ 沖縄と同じような気候であり、この環海性の立地条件や、世界遺産にもなりえる資源性をもっとPRするべきである。

### キ. その他

- ・ 情報通信の政策では、来年度、電話は通信衛星を介しているが、その通信衛星（J-STATへ）が更新されるので、情報回線容量が増加しNTTドコモの携帯電話でiモードも可能になる。
- ・ 住宅地域については、町の中心で官庁・商店が集中する地域である東町、西町と、そこに近い都営住宅、職員住宅、官舎が多い清瀬地域や奥村地域での新規宅地供給が難しくなっている。

- ・ T S Lについては、小笠原丸で現状、年間2万数千人の乗降があるが、T S Lにより年間3万人弱まで増加すると期待していたのであるが、残念である。
- ・ 新規工事では、空港に島の業者は期待している。大型公共工事として、是非、実現してほしい。
- ・ 島の生活が変わったのは、情報の影響が大きい。その一つが携帯電話であり、テレビであり、インターネットであった。携帯やテレビによって、自宅で過ごす割合が増えたり、T Vの影響で、礼儀や常識的なマナーが広がった。
- ・ インターネットによって、情報発信やメール、通販の注文がリアルタイムで可能になったりした。

## 2. 小笠原諸島振興開発事業の概要

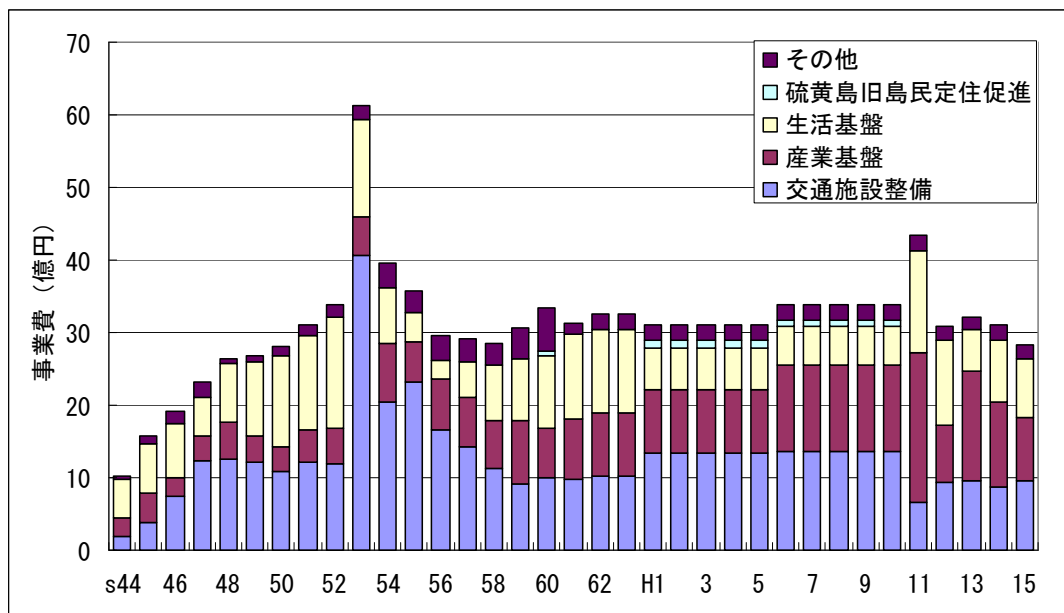
### 1) 小笠原諸島振興開発事業の実施状況

小笠原諸島振興開発事業は、平成 15 年の小笠原諸島振興開発特別措置法の改正により、これまで国が策定してきた計画を東京都が策定することとなり、平成 16 年 8 月に 2004 年～2008 年（平成 16 年～平成 20 年）を計画期間とする小笠原諸島振興開発計画が策定されている。

小笠原諸島振興開発事業は、昭和 43 年の米国からの返還後に、帰島の促進を目的として各種の産業基盤、生活基盤の整備を中心に実施されてきた事業であり、毎年、概ね 30 億円規模の事業費が投入されてきている。

この結果、住宅、水道等の生活基盤、道路、港湾等の交通基盤及びほ場造成、漁港等の産業基盤の整備が行われ、島民が生活するために必要な基盤整備は、相応の成果を挙げてきている。

図表 30 小笠原諸島振興開発事業費の推移



資料：小笠原諸島振興開発事業の成果（東京都）



図表 31 小笠原諸島復興・振興・振興開発特別措置法の制定・延長の経緯



図表 32 振興開発事業の概要

事業名の種類		事業の名称	事業概要
交通施設整備	港湾・船舶	港湾整備（二見港）、港湾整備（沖港）、船舶整備	港湾施設は、二見港（10,000 総トン級船舶対象）と沖港（500 総トン級船舶対象）の整備。定期船の接岸、漁船の停留が可能となっている。船舶は、東京－父島間に 3 隻、父島－母島間に 2 隻が整備された。
	道路	都道・改良、都道・舗装、村道・改良、村道・舗装	都道、村道とも整備が進んでおり、平成 10 年には「島しょ部都道の整備方針」により幅員の拡幅が示され、これに基づく整備が進んでいる。村道整備はほぼ完了している。
産業振興	農業・酪農関連	ほ場造成、農業試験地、和牛放牧試験、農業協同組合施設、省力機械施設、集出荷施設、営農研修施設、家畜導入、畜産指導所、一時宿泊所兼農業研修施設	約 687a の農地造成を行ったほか、各種の施設整備（農業試験地、農業協同組合施設、農業機械、集出荷施設、営農研修施設、畜産指導所、と畜場など）、和牛放牧試験、家畜導入が実施されている。
	漁業関連	水産センター、二見漁港、母島漁港、漁港無線施設、共同利用施設	漁港として二見漁港、母島漁港の整備を行ったほか、水産センターや共同利用施設等の施設整備や各種調査・研究が実施されている。
観光開発	自然公園施設	自然公園施設、一般宿泊施設、観光施設	自然公園（園地 3 箇所、歩道 2 路線）の整備や聳島列島での植生回復、景勝地の買収のほか、一般宿泊施設や観光施設の整備を行った。
生活基盤施設整備	住宅	住宅整備	父・母島に合計 74 棟 393 戸の住宅を建設し、あわせて必要な生活関連施設を整備した。
	上下水道・ごみ処理施設	簡易水道、ごみ処理施設、地域し尿処理施設	平成 15 年の目標人口（父島：2,500 人、母島：500 人）に対応する簡易水道施設、ごみ処理施設（現在ほぼ 100%焼却可）、埋立処分施設の建設、し尿処理施設の整備が行われた。ごみ処理施設やし尿処理施設の老朽化対策も進みつつある。
	医療・福祉関係施設	診療所、保健所出張所、医師住宅、看護婦宿舎、地域福祉センター	診療所（父島 2 棟、母島 1 棟）、医師住宅（父島 3 棟、母島 2 棟）、保健所出張所（1 棟）、看護婦宿舎（3 戸）、地域福祉センター（父島 1 棟、母島 1 棟）、保育施設（1ヶ所）が整備された。
	教育関係施設	小中学校校舎、教職員住宅、高等学校	父島、母島にそれぞれ小中学校 1 棟、運動場 1 基、体育館 1 棟、プール 1 基を整備したほか、教職員住宅（父島 23 戸、母島 18 戸）を整備した。高等学校は、現在校舎の移転改築が進んでいる。
	公園・体育施設	体育施設、社会体育施設、都市公園	テニスコートやグラウンド等各種の体育施設が整備され、都市公園は、大神山公園 15.1ha を開園、整備している。

	食料衛生・流通	と畜場、米穀倉庫、とう精施設	昭和 45 年に村立と畜場が開設した他、主要食品の備蓄と生鮮食品の安定供給を図ることを目的に昭和 44 年度に父島に米穀保管倉庫ととう精施設が、昭和 49 年に母島に食品低温貯蔵庫が設置された。
防災・国土保全	防災	河川改修、砂防、地すべり	各地の砂防施設整備のほか、河川改修、地すべり対策を行っている。
硫黄島旧島民定住促進	硫黄島旧島民定住促進事業	硫黄島旧島民定住促進事業	硫黄島旧島民のうち、父島・母島に移住希望する者に対し、住居が定まるまでの間の住居施設を建設・提供したり、父島・母島に農業を目的として移住希望する者に対し、農用地を確保、施設整備、農機具類等を導入するなどの施策を実施した。
その他	輸送関連	船舶借上げ	復帰後昭和 46 年まで、東京－小笠原間の交通の確保のため民間船舶を借上げていた。
	産業関連	種苗購入、農業試験器材、果樹観葉植物苗ほ、病虫害防除試験研究、病虫害防除、家畜導入、水産試験器材、野生山羊対策	小笠原に適すると考えられる観葉植物、果樹、花卉球根等を導入したほか、農業関連試験機器・農業用機械、水産関連試験機材の充実、農作物の健全育成に向けた病虫害防除・試験研究、野生山羊駆除が行われている。
	医療・福祉関連	診療所運営	村立の診療所を運営し、医療器材の整備により充実した診療ができるようになりつつある。
	防災関連	防災無線整備	防災無線の整備により村民及び旅行者の安全が確保されている。
	その他	資金貸付、各種調査、小笠原諸島調査、硫黄島及び北硫黄島旧島民対策	島民の生活再建に向けた資金の貸付の他、硫黄島及び北硫黄島旧島民に対する見舞金の支給が行われている。また、小笠原諸島の自然環境、産業振興、空港等の交通体系等に関する各種調査が実施されている。

資料：小笠原諸島振興開発事業の成果（東京都）

## 2) 小笠原諸島振興開発事業の成果と課題

父島及び母島については、これまで実施されてきた各種振興開発事業により、港湾や道路整備などのインフラ整備は概ね充実してきている。

こうしたインフラ整備により、観光や漁業など島の基幹的産業にまで成長してきている分野もみられているものの、産業経済の自立化という観点では、大きく立ち遅れているというのが現状である。

また、住宅、医療・福祉、教育・文化など、安全・安心、さらにはいきがいある住民生活の確保という観点からは、これまでの事業の実施により充実が図られてきているものの、質的な充実をさらに図ることが求められている分野も少なくない。

このため、産業経済の自立化、安全・安心な住民生活の確保という観点からの整備課題が残されている。とりわけ、平成 16 年に施行された「小笠原諸島振興開発計画」においては、産業経済の自立化に向け、エコツーリズムを中心とした固有の自然の保護による観光産業の充実、医療・福祉、情報通信基盤の充実が主要整備課題としてあげられている。

図表 33 振興開発事業の成果と課題

事業の種類		事業の成果	事業の課題
交通施設 整備	港湾・船舶	二見港の 10,000 総トン級船舶対象整備と沖港の 500 総トン級船舶対象の整備により、定期船の接岸、漁船の停留が可能となっている。 また、東京－父島間については、当初の父島丸から昭和 54 年就航の「おがさわら丸」、平成 9 年就航の「新おがさわら丸」により、高速化、快適化、大型化が図られた。 母島－父島間も同様に高速化、大型化が図られている。	東京－父島間の高速化に向け、平成 17 年度中にテクノスーパーライナーの就航が計画されていたが、諸般の事情により就航が凍結となったことから、航空路の検討を含め、高速化のための新たな対応が求められている。
	道路	都道、村道とも整備が進み、父島ではマイクロバスの通行が可能となった。	母島では一部区間の幅員が狭く(4.0m)、普通車の通行までとなっている。 今後は、景観に配慮し、その快適性等を向上させるための対応が求められている。
産業振興	農業関連	農業試験地の整備による野菜・果樹の適品種の導入や自生植物の鉢物化などが図られたほか、トラクターやフォークリフト等の導入による農作業の効率化が図られている。	病虫害の防除等をさらに推進するとともに、土壌改良及び地力の維持増進をすすめ、農作物の生産性の向上を図る必要がある。 また、後継者問題が大きな課題となっていることから、新規就農者の確保を図っていくことが必要である。

	漁業関連	<p>二見漁港の整備により、漁船の根拠港として確立したほか、避難港として重要な役割を果たしている。水産センターにより稚魚養殖技術の導入が図られたほか、マグロ立て網漁具の導入等により漁業の多様化と経営の安定が図られた。また、オゾン殺菌装置の導入により防疫体制が強化されている。</p> <p>水産加工製造施設の整備により高付加価値化の道筋ができた。</p>	<p>本土への出荷のほか、地産地消に向けた地元流通の拡大のための水産物の出荷体制を改善していくことが求められている。</p> <p>このほか、試験研究及び漁業技術の改善・普及に努め、生産性の向上及び経営の安定化を目指すとともに、水産業従事者の確保を図ることが必要である。</p> <p>水産加工品は、まだ十分には生産体制が確立されていないことから、市場の確保を含めた取り組みが求められている。</p>
観光開発	自然公園施設	<p>園地や歩道の改築、整備により観光ポイントの利用に寄与している。また、「東京都版エコツーリズム」の推進に向けた各種調査が実施され、今後の整備に向けた基礎資料が蓄積された。</p> <p>さらに世界自然遺産への指定に向けた取り組みが実施しあれている。</p>	<p>外来生物（移入種）対策による固有種への影響が懸念されていることから、貴重な自然を保護・回復するための景勝地買収や植生回復等を図っていくことが必要となっている。</p> <p>また、自然の保護と観光利用との両立を図るためのルールづくり、自然ガイドの養成が求められている。</p> <p>一方多様な観光客層の誘致に向けた宿泊施設のサービス水準の向上を図ることが必要である。</p>
生活基盤 施設整備	住宅	<p>平成 13 年度までに住宅の確保、簡易耐火構造への建替えなどが行われ、定住人口の確保に寄与することとなっている。</p>	<p>農業や漁業などへの新規就労者の確保に向け、住宅不足が指摘されており、住宅用地の確保とあわせ対応を図っていくことが求められている。</p> <p>また、しろあり対策が大きな課題となっていることから、その対応が求められている。</p>
	上下水道・ごみ処理施設	<p>平成 15 年度までに送配水管や導送水管の増補改良などが進み、清浄で安定した水道水の供給に大きく寄与している。</p> <p>また、平成 14 年度に母島において中間処理施設が整備されたことにより父島・母島と本土における効率的なごみ処理体系が構築されている。</p>	<p>老朽化した施設の改修を進め、安定的な給水、生活廃水処理の確保を図ることが必要である。</p> <p>父島については、観光客がピークとなる夏期の水源確保や給水能力の拡充の方法等について検討することが必要となっている。</p>
	医療・福祉関係施設	<p>診療所の整備とともに、医師住宅の整備や看護婦宿舎の整備より、医師や看護職員の定着化に寄与することとなっている。</p>	<p>診療所の老朽化が課題となっているほか、高度医療設備がないことなど、救急患者の搬送等救急体制の維持・充実を含め、今後の医療体制の充実が求められている。</p>

	教育関係施設	学校施設の整備とともに、教職員住宅の整備により、教職員の確保及び人事交流の円滑化に寄与している。	公立学校の施設の整備・充実を図るとともに、小笠原諸島特有の民俗文化・歴史などを取り入れた教育の推進を図ることが求められている。 また、学校施設の開放をはじめ島内施設の有効活用などにより、社会教育の充実を図り、いきがある住民の生涯学習の場の確保を図っていくことが必要である。
	公園・体育施設	島民の健康で文化的な生活の確保に寄与している。	住民利用のみならず、雨天時の観光客の利用が可能な施設の充実が求められている。
	食料衛生・流通	食品低温貯蔵庫の整備により、主要食品の備蓄や生鮮食品の安定供給に寄与してきている。	生鮮食品等はおがさわら丸の入港時と出航後では島内流通量に顕著な差があり、安定した食品確保という面で課題がある。
防災・国土保全	防災	河口周辺住民の安全、土砂流出溪岸侵食などの防止に寄与してきている。	台風の常襲地帯であることから、貴重な自然環境や景観との調和を図りつつ、砂防、地すべり対策等の防災及び国土保全施設を整備するとともに、無線設備の改修など島内各施設の安全対策を講じ、島民・観光客等の安全確保を図ることが求められている。
硫黄島旧島民定住促進	硫黄島旧島民定住促進事業	硫黄島旧島民については、父島に一時宿泊施設の整備や農業用地の開発などにより父島や母島への移住・定住に寄与してきている。	硫黄島及び北硫黄島においては、一般住民の定住は困難であることにかんがみ、父島及び母島への集団移転事業に類する措置を引き続き実施することが必要である。

## Ⅱ. 小笠原諸島における経済構造モデルの構築





# 1. 小笠原地域経済構造マクロモデルの構築

## 1) 小笠原諸島の経済構造モデル構築の目的

本調査では、小笠原諸島の経済構造の現状を把握するために、マクロ経済構造モデル及び産業連関表の試作を行った。

マクロ経済モデルは、地域経済の構造を、経済資源（社会インフラ、機械設備、人など）の蓄積（ストック）を中心に表現したものであることに對し、産業連関表は、ある1年間の地域の取引関係をフローで示したものである。

産業連関表とは、ある時点（1年間）の地域の産業間の取引関係や、経済規模を見取り図に表したものであり、各産業の自給率や、付加価値率などが示される。

従って、政策投資効果のストック効果を計測する場合には、マクロモデルによる分析が適切であり、フロー効果を計測する場合には、産業連関表が適切である。

ここでは、マクロモデルの構築と合わせて、小笠原地域の産業連関表を作成することにより、小笠原の経済構造をより詳細に把握することとする。

なお、小笠原諸島に関する統計データは、限定されたものであるが、ヒアリング調査による補完を行い可能な限りの精度の向上を図った。

## 2) マクロモデル構造の検討

### ①マクロ経済モデルとは

一般にマクロ経済モデルとは、予測や政策シミュレーションなどの経済分析を行う道具として日常的に広く利用されている。

マクロ経済モデルを構成する消費関数や投資関数などの構造方程式が、経済理論に基づくものであることは当然のこととして広く受け入れられている。しかし、これらの方程式と経済理論との関係についてあいまいさのあることも指摘されている。一般に、経済理論は方程式に含まれる変数群を選択するために用いられる。特定の変数群の選択は、それ以外の変数を方程式から除外するという意味で、強い先験的な判断によるものである。したがって、いわゆる多変量時系列分析とよばれる手法であっても、方程式体系に含まれる変数群の選択には、何らかの経済理論が暗黙のうちに前提とされている。もちろん、マクロ経済モデルの作成にとって必要な情報は、変数の組み合わせだけではない。方程式の関数形や動学的特性についても経済理論の役割は重要である。例えば、推定されたモデルが外的なショックで発散したり、価格が負になったりすることは経済理論との整合性で問題とされる。したがって、標本期間における当てはまりの良さだけがモデル選択の基準とはならない。

この経済理論とは、例えば、生産ブロックを構成する各産業の生産額を目的変数とする構造方程式は、以下のように示される。

$$Y = AL^\alpha K^\beta T^\gamma$$

ただし、Y：生産額

L：労働力

K：資本ストック

T：技術力

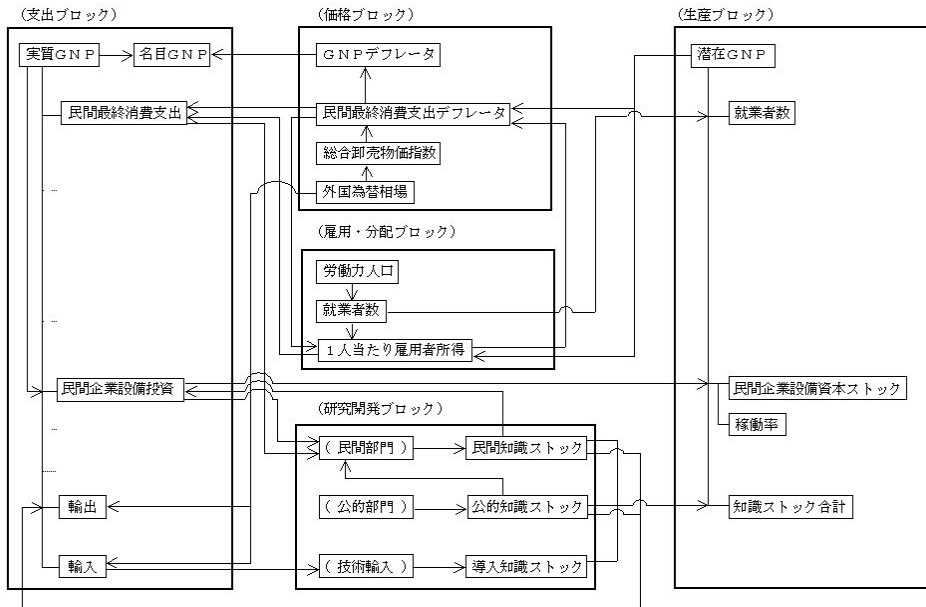
A、 $\alpha$ 、 $\beta$ 、 $\gamma$ ：パラメータ  $\alpha + \beta + \gamma = 1$

なお、技術力を使用しないで、労働力と資本ストックで構成される関数形も一般に見られる。

一般には、こうした関数型にあてはめて構造方程式を導き出す。これは、生産量は、労働力と機械設備等の資本ストックや技術力に規定されるとする経済理論に基づくものである。

図表 34 わが国のマクロ経済モデルの例（政府研究開発投資評価モデル）

図 モデルのフロー（概要）



資料：科学技術政策研究所資料より

## ②小笠原地域マクロ経済モデルの考え方

小笠原のマクロ経済モデルを構築する上では、以下の点を考慮した。

- ・ **小笠原らしさを表現する。**

小笠原の経済構造の最大の特徴は、本土からの時間距離にある。具体的には、本土においては、複数の高速交通網が整備されていることから、大規模消費地をターゲットとした生産活動が地方においても容易に展開できる環境にあるが、小笠原では、交通アクセス条件が船舶のみであり、本土市場をターゲットとした生産活動は困難な状況にある。

このため、小笠原は公共事業に依存せざるを得ないこと、島内市場をターゲットとした生産活動が中心とならざるを得ないことなどが、経済構造の特徴となっているのが実態である。とりわけ、島内市場という観点では、小笠原における生産活動の最も有望なターゲットは本土から訪れる観光客となっているのが現状であるとともに、小笠原の経済構造の大きな特徴といえる。

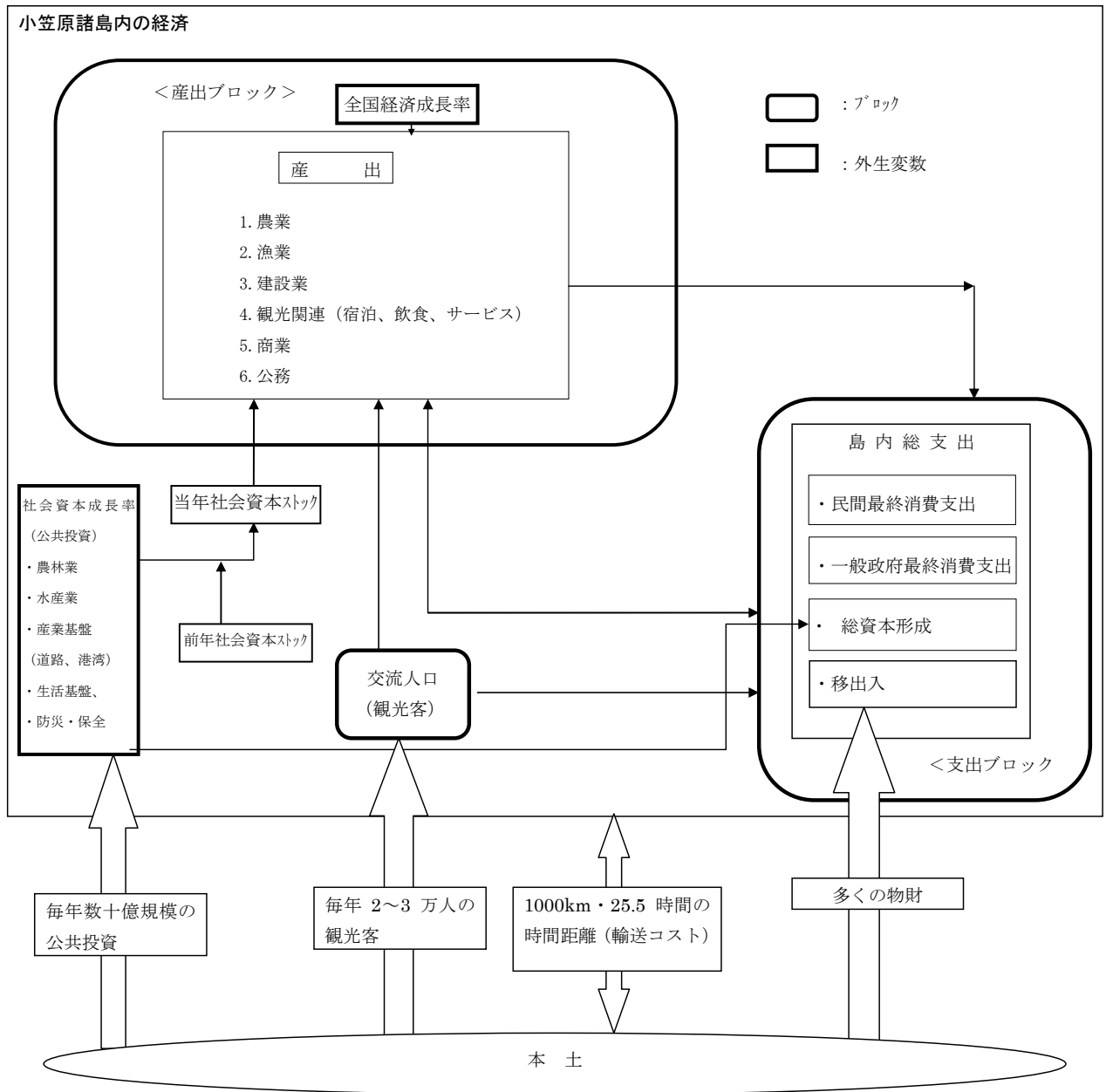
このため、各種統計資料及びヒアリング調査の結果から、小笠原経済の特徴を公共事業への依存度の高さ、移入への依存度の高さ、公務のウエイトの高さにあるものとし、また、基幹的産業として観光関連産業を位置づけ、極力その構造が表現できるモデルとした。

- ・ **一般のマクロモデルの理論に捉われない独自モデルを構築する。**

小笠原は、本土から約 1000km の離島であり、かつ、本土との交通アクセスは船舶のみとなっているなど、経済環境が本土とは大きく異なる。具体的には、物の価格や物価など、島内の需要と供給の均衡モデルでは表現できないことや、生産構造を資本ストック、労働力、技術向上といった要素で構成される生産関数などの理論に規定しきれない構造にあることなどから、島内の所得と生産の等価を定義した独自モデルの構築を行った。とりわけ、わが国の設備投資、技術革新を先導している製造業がほとんどないこと、資本ストックのほとんどを公共事業に依存している構造にあること、価格や物価が需要と供給という関係以上に輸送コストで規定される構造にあることなど、一般のマクロ経済モデルの理論で説明しきれない特殊な地域であることを踏まえたモデルを構築することが必要である。

以上の点を踏まえ、小笠原地域マクロ経済構造モデルを構築した。

図表 35 小笠原地域マクロ経済構造モデルのフロー



### ③モデルの推計結果

小笠原地域のマクロ経済モデルは以下のとおり推計された。

図表 36 構造方程式の推計結果

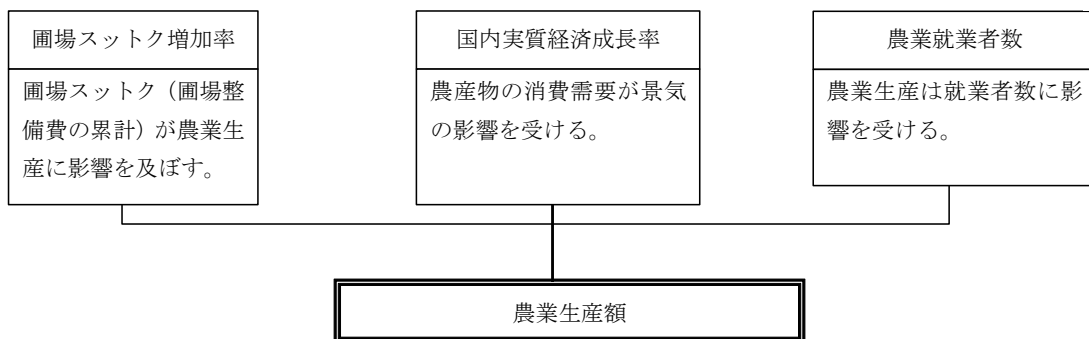
	目的変数	説明変数				
生産ブロック	農業生産額	0.6355	圃場ストック増加率	国内実質経済成長率	農業就業者数	定数項
		偏回帰係数	477412.1506	159884.1794	113.9649122	-536655.3088
		t 値	3.6967	1.6342	0.6021	4.2979
	漁業生産額	0.7554	地元船トン数	漁港ストック	観光客数	定数項
		偏回帰係数	4.913958232	0.004600009	1.593837627	-164672.5315
		t 値	5.132969008	0.781900015	0.619684839	1.614788209
	建設業		公共事業			
	公務	0.8814	公務員数	定数項		
		偏回帰係数	629.1650706	-76003.38726		
		t 値	9.442379801	2.06139578		
	観光関連（飲食、宿泊、サービス）		観光客数	観光消費単価		
	観光消費単価	0.7948	実質国内GDP	ホエールウォッチングゲーム	定数項	
		偏回帰係数	0.000119222	0.383503917	-15.28591618	
		t 値	1.116048518	0.056231075	0.379590138	
	観光客数	0.7220	観光関連投資	実質国内GDP	定数項	
		偏回帰係数	106052.1207	86253.44035	-174673.2661	
	t 値	1.790589735	2.212925684	2.460720354		
商業	0.9171	観光客数	人口	実質国内経済成長率	定数項	
	偏回帰係数	0.055147336	0.708877261	799.7092705	-1426.25755	
	t 値	5.107146506	0.899532505	0.255711195	0.461807642	
支出ブロック	民間最終消費支出	0.9788	人口	実質経済成長率	定数項	
		偏回帰係数	184.681674	50353.92867	-126925.7624	
		t 値	19.44402398	0.608985982	1.334269499	
	政府最終消費支出	0.9819	公務員数	実質国内GDP	定数項	
		偏回帰係数	264.8807547	1.37007831	-616717.5592	
		t 値	6.296042507	3.942436763	4.182240158	
	総固定資本形成		建設・土木投資額			
	移出	0.7683	港湾ストック	漁業生産額	定数項	
		偏回帰係数	0.068518105	0.213060652	-94475.99237	
		t 値	4.68301167	0.394018458	0.412005329	
	移入	0.7918	人口	観光客数	港湾ストック	定数項
		偏回帰係数	80.80028064	22.44205337	0.006707329	80336.61445
	t 値	0.167165146	2.137152741	0.140878515	0.138592331	
定義式	村内総生産＝民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋総固定資本形成＋移出－移入					
外生変数	圃場ストック増加率	農業就業者数	国内実質経済成長率 実質国内GDP	建設・土木投資額	公務員数	地元船トン数
	漁港ストック	公共事業	人口	港湾ストック	観光関連投資	ホエールウォッチングゲーム

以下に示す各産業分野は、一般には労働力としての就業者数と資本ストックとしての土地や設備機器等のストックを変数とした生産関数で示されるが、小笠原の場合、いずれの分野もこの関数形で説明することができなかった。このため、以下の変数で説明される構造方程式が推計された。

## ア. 農業

農業生産は、圃場の造成による農地の増加と就業者数及び、わが国の景気に影響を受ける市場環境に影響を受けている状況が推計された。農業生産に影響を与える要素は他にも想定されるが、概ねこの3要素に代表されているものと考えられる。

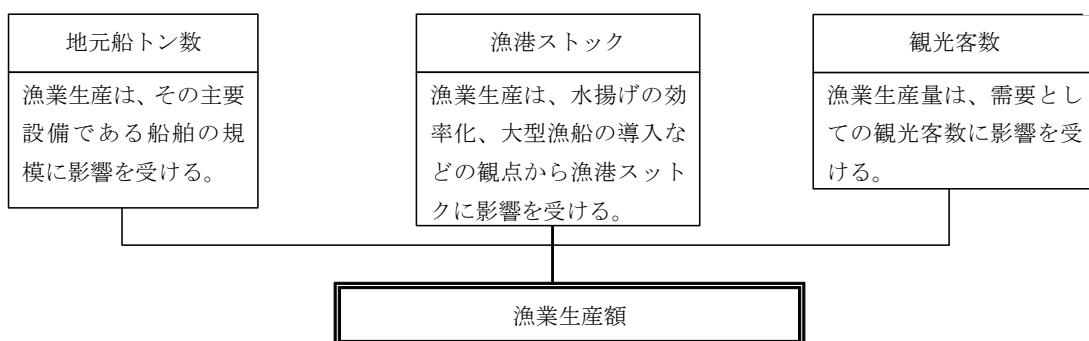
図表 37 農業生産に影響を与える要素



## イ. 漁業

漁業生産は、漁業の設備ストックである船舶の量及び漁港の整備状況に影響を受けるとともに、需要としての観光客数に影響を受けている状況が推計された。

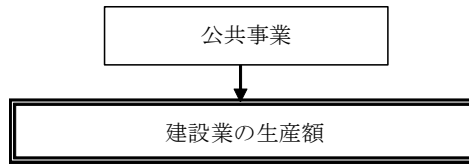
図表 38 漁業生産に影響を与える要素



## ウ. 建設業

民間設備投資がほとんど行われない小笠原においては、建設業の生産は、ほとんど公共投資に規定される。

図表 39 建設業の生産に影響を与える要素



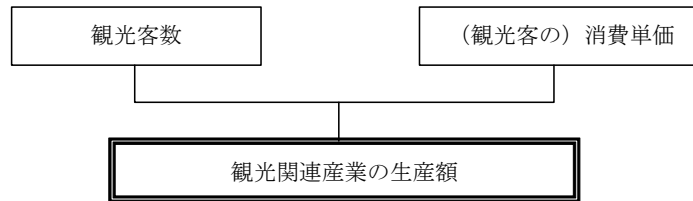
エ. 観光関連産業（宿泊、飲食、サービス）

観光関連産業の生産額は、ここでは観光客数に一人当たり消費単価を乗じることで求めることとする。

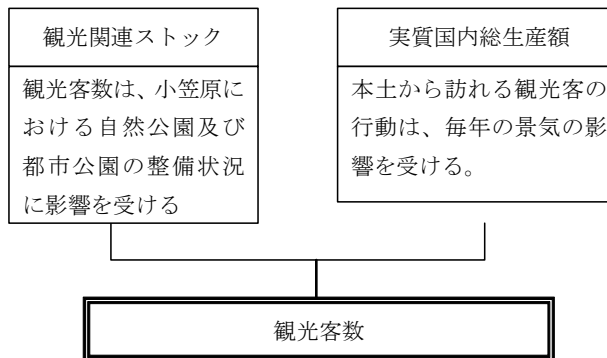
一方、観光客数は、そもそも観光行動に影響を与えるわが国の景気に加え、小笠原における自然公園や都市公園の整備状況に影響を受ける状況が推計された。

なお、観光客数については、一般にはアクセスにかかる時間距離、運賃等の要素が影響を与えるとされているが、小笠原においては、新造船への移行に伴い時間の短縮化が図られたものの、観光客数の増加に影響を与える水準ではなかった。

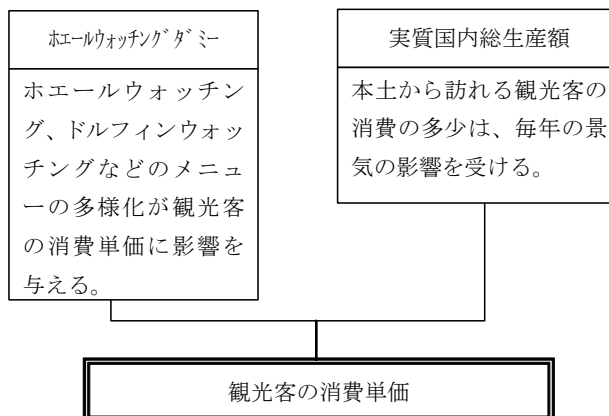
図表 40 観光関連産業の生産



図表 41 観光客数に影響を与える要素



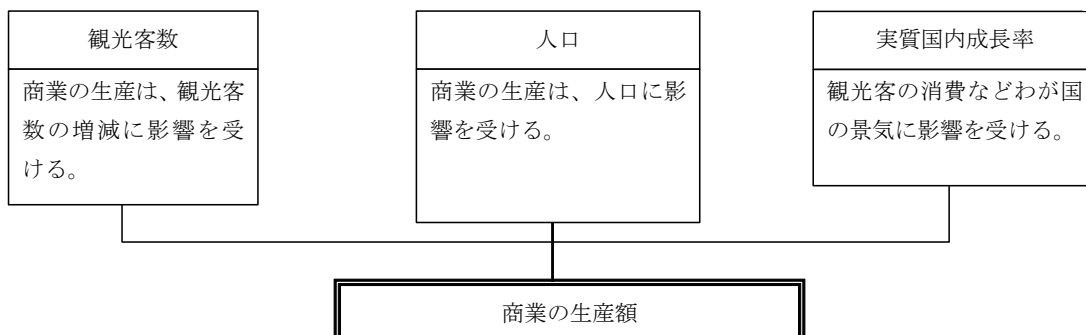
図表 42 観光客の消費単価に影響を与える要素



オ. 商業

商業の生産は、島内の市場規模を規定する観光客数と人口に影響を受けるとともに、消費単価や購買行動はわが国の景気に影響を受けている状況が推計された。

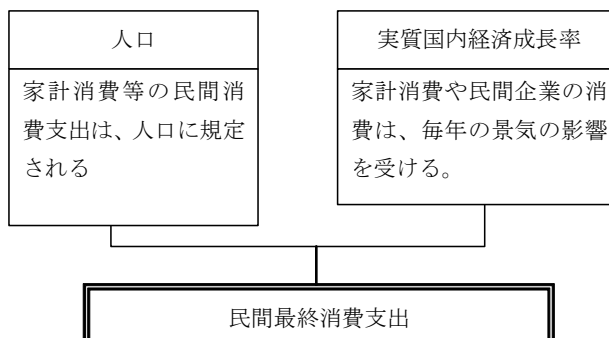
図表 43 商業の生産に影響を与える要素



カ. 民間最終消費支出

家計や民間企業の消費は、人口とわが国の景気に影響を受けている状況が推計された。

図表 44 民間最終消費支出に影響を与える要素

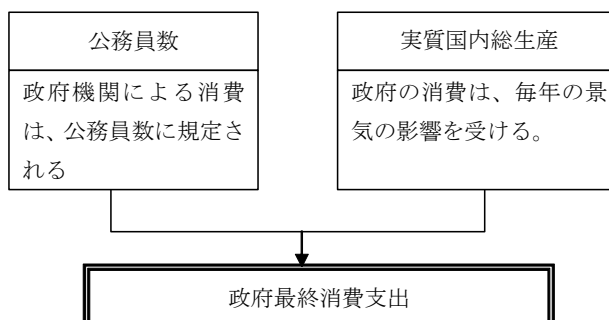




## キ. 政府最終消費支出

政府の消費は、公務員数とわが国の景気に影響を受けている状況が推計された。

図表 45 政府最終消費支出に影響を与える要素



## ク. 総固定資本形成

小笠原においては、民間設備投資がほとんど行われていないことから、総固定資本形成の多くは、公共事業のうち建設・土木事業関連の毎年の投資額に規定される。

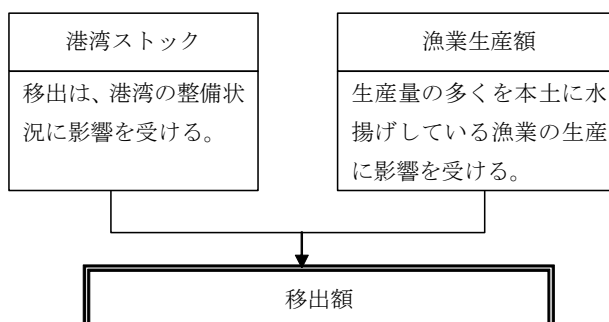
図表 46 総固定資本形成を規定する要因



## ケ. 移出

移出額は、港湾の整備状況及び、生産量のほとんどを本土に移出している漁業生産額に影響を受けている状況が推計された。

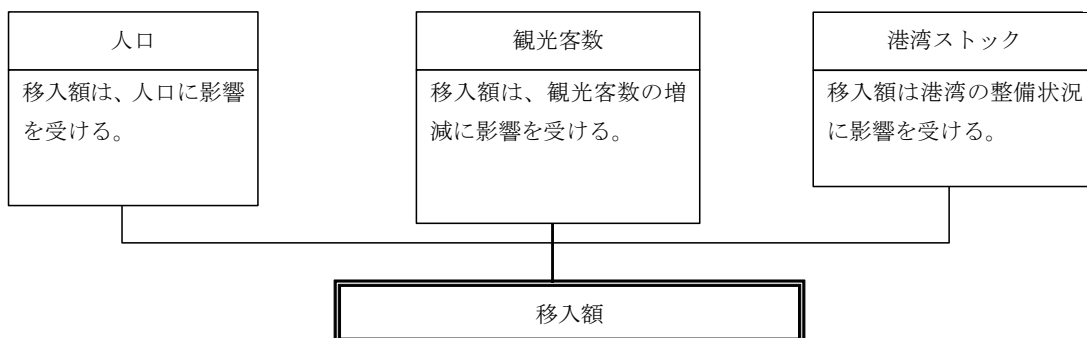
図表 47 移出額に影響を与える要素



## コ. 移入

小笠原には、製造業がほとんどないことから、移入額は、港湾の整備状況と、島内の需要の大きさを規定する人口と観光客数に影響を受けている状況が推計された。

図表 48 移入額に影響を与える要素



### 3) 小笠原地域マクロ経済モデルの検証

本モデルより得られた各係数と実績値とを比較すると、概ね実績値を再現している状況が把握されることから、実績値を有しない村民総支出額についても概ね妥当と判断した。

図表 49 マクロ経済モデルの検証

年度	生産額（単位：千円）									
	農業		漁業		建設業	商業		観光関連産業	公務	
	理論値	実績値	理論値	実績値	理論値	理論値	実績値	理論値	理論値	実績値
平成6	143,901	128,335	552,067	518,086	3,327,921	2,553,067	0	1,216,700	2,617,881	2,221,323
7	145,193	132,713	501,571	485,049	3,324,648	2,653,132	0	1,294,843	3,316,956	2,912,023
8	144,681	118,756	517,760	526,273	3,318,123	2,708,997	0	1,366,680	3,278,487	2,931,885
9	139,011	105,419	524,806	600,143	3,292,276	2,560,203	2,729,651	1,281,931	3,240,381	2,991,304
10	136,704	111,467	537,265	512,192	3,357,664	2,605,978	2,788,039	1,273,296	3,202,634	3,144,796
11	136,730	113,446	607,640	595,091	4,350,487	2,449,435	2,847,676	1,110,994	3,165,244	3,225,957
12	133,257	117,046	589,704	602,943	3,097,299	2,623,689	2,688,092	1,256,905	3,128,206	3,336,532
13	130,736	110,588	492,460	512,408	3,607,187	2,352,879	2,537,451	1,070,993	3,091,518	3,421,063
14	127,970	104,051	615,850	618,143	3,869,641	2,430,667	2,395,253	1,144,216	3,055,176	3,447,569
15	126,881	100,931	558,035	564,374	2,819,847	2,509,602	2,261,023	1,257,994	3,019,177	3,651,820

年度	支出額（単位：千円）							村民総支出
	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総固定資本形成	移出		移入		
	理論値	理論値	理論値	理論値	実績値	理論値	実績値	
平成6	3,288,802	1,689,113	3,030,359	3,917,788	3,843,772	7,925,734	10,848,656	4,000,328
7	3,396,240	2,138,826	3,027,380	4,230,939	3,837,495	8,172,886	9,402,896	4,620,499
8	3,458,947	2,304,830	3,021,438	4,685,342	3,817,664	8,337,421	11,387,971	5,133,135
9	3,385,449	2,282,371	2,997,902	5,116,994	4,065,148	7,955,487	10,180,239	5,827,228
10	3,481,188	2,181,668	3,057,443	5,568,455	4,363,195	8,066,859	13,730,923	6,221,894
11	3,606,707	2,203,825	4,141,474	5,877,836	4,939,949	7,209,509	9,213,849	8,620,333
12	3,697,601	2,379,538	2,902,899	6,054,059	6,610,376	7,744,850	5,615,934	7,289,247
13	3,599,912	2,310,046	3,419,561	5,890,088	7,056,145	6,885,718	8,557,704	8,333,888
14	3,592,925	2,372,300	3,668,928	6,271,390	7,573,957	7,176,833	10,503,310	8,728,710
15	3,537,614	2,511,374	2,627,638	6,302,371		7,569,265		7,409,733

(参考) 公共事業が今後 10 年間にわたって 5%削減された場合の影響

本モデルを使用して、今後 10 年間にわたって、公共事業が一律 5%削減された場合の小笠原の経済規模のシミュレーション予測を行った。

この結果、わが国の経済成長は現在水準で（年率 1.02%）成長することなどを背景に観光客の消費単価は増加するものの、資本ストックの増加率の減少、建設業の大幅な縮小などを背景に村内総生産は、平成 8 年～平成 9 年水準にまで縮小するものと見込まれた。

図表 50 公共事業が年率 5%縮小した場合の小笠原の将来シミュレーション例

年度	生産額 (単位: 千円)									
	農業		漁業		建設業	商業		観光関連産業	公務	
	理論値	実績値	理論値	実績値	理論値	理論値	実績値	理論値	理論値	実績値
平成6	142,077	128,335	552,067	518,086	3,327,921	2,553,067	0	1,216,700	2,617,881	2,221,323
7	141,318	132,713	501,571	485,049	3,324,648	2,653,132	0	1,294,843	3,316,956	2,912,023
8	140,692	118,756	517,760	526,273	3,318,123	2,708,997	0	1,366,680	3,278,487	2,931,885
9	136,048	105,419	524,806	600,143	3,292,276	2,560,203	2,729,651	1,281,931	3,240,381	2,991,304
10	132,487	111,467	537,265	512,192	3,357,664	2,605,978	2,788,039	1,273,296	3,202,634	3,144,796
11	135,704	113,446	607,640	595,091	4,350,487	2,449,435	2,847,676	1,110,994	3,165,244	3,225,957
12	130,750	117,046	589,704	602,943	3,097,299	2,623,689	2,688,092	1,256,905	3,128,206	3,336,532
13	128,457	110,588	492,460	512,408	3,607,187	2,352,879	2,537,451	1,070,993	3,091,518	3,421,063
14	125,349	104,051	615,850	618,143	3,869,641	2,430,667	2,395,253	1,144,216	3,055,176	3,447,569
15	70,401	100,931	558,035	564,374	2,819,847	2,509,602	2,261,023	1,257,994	3,019,177	3,651,820
16	70,054		557,359		2,678,854	2,499,819		1,277,785	3,003,448	
17	69,376		556,050		2,410,969	2,471,448		1,281,442	2,971,990	
18	68,732		554,698		2,169,872	2,436,132		1,287,451	2,940,532	
19	68,120		553,183		1,952,885	2,404,347		1,295,706	2,909,073	
20	67,539		551,524		1,757,596	2,375,740		1,306,112	2,877,615	
21	66,987		549,737		1,581,837	2,349,994		1,318,581	2,846,157	
22	66,462		547,834		1,423,653	2,326,823		1,333,030	2,814,699	
23	65,964		545,831		1,281,288	2,305,969		1,349,384	2,783,240	
24	65,491		543,737		1,153,159	2,287,200		1,367,575	2,751,782	
25	65,041		541,564		1,037,843	2,270,308		1,387,540	2,720,324	

年度	支出額 (単位: 千円)							観光客数 (人)	消費単価	村民総支出
	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総固定資本形成	移出		移入				
	理論値	理論値	理論値	理論値	実績値	理論値	実績値			
平成6	3,288,802	1,689,113	3,030,359	3,917,788	3,843,772	7,925,734	10,848,656	29,339	41	4,000,328
7	3,396,240	2,138,826	3,027,380	4,230,939	3,837,495	8,172,886	9,402,896	30,238	43	4,620,499
8	3,458,947	2,304,830	3,021,438	4,685,342	3,817,664	8,337,421	11,387,971	30,776	44	5,133,135
9	3,385,449	2,282,371	2,997,902	5,116,994	4,065,148	7,955,487	10,180,239	28,904	44	5,827,228
10	3,481,188	2,181,668	3,057,443	5,568,455	4,363,195	8,066,859	13,730,923	29,195	44	6,221,894
11	3,606,707	2,203,825	4,141,474	5,877,836	4,939,949	7,209,509	9,213,849	25,282	44	8,620,333
12	3,697,601	2,379,538	2,902,899	6,054,059	6,610,376	7,744,850	5,615,934	27,559	46	7,289,247
13	3,599,912	2,310,046	3,419,561	5,890,088	7,056,145	6,885,718	8,557,704	23,727	45	8,333,888
14	3,592,925	2,372,300	3,668,928	6,271,390	7,573,957	7,176,833	10,503,310	24,976	46	8,728,710
15	3,537,614	2,511,374	2,627,638	6,302,371		7,569,265		26,669	47	7,409,733
16	3,526,884	2,505,640	2,068,244	6,147,963		7,536,621		26,314	48	6,712,110
17	3,505,478	2,493,285	1,471,128	5,958,988		7,435,145		25,640	49	5,993,733
18	3,484,178	2,480,040	1,397,572	5,887,832		7,304,704		25,033	51	5,944,919
19	3,462,985	2,466,796	1,327,693	5,812,519		7,187,971		24,487	52	5,882,023
20	3,441,899	2,453,552	1,261,308	5,732,815		7,083,542		23,996	54	5,806,032
21	3,420,917	2,440,308	1,198,243	5,648,475		6,990,155		23,554	55	5,717,789
22	3,400,041	2,427,064	1,138,331	5,559,240		6,906,676		23,156	57	5,617,999
23	3,379,269	2,413,820	1,081,414	5,464,833		6,832,086		22,797	58	5,507,250
24	3,358,600	2,400,576	1,027,344	5,364,963		6,765,469		22,475	60	5,386,015
25	3,338,035	2,387,332	975,976	5,259,321		6,706,001		22,185	62	5,254,664

## 2. 小笠原地域産業連関表の構築

### 1) 産業連関表の概要

#### ①産業連関表とは

私たちの日常生活に必要な各種の消費財や企業の設備の拡充に使用される資本財は、農林水産業、製造業、サービス業など多くの産業によって生産されている。これらの産業はそれぞれ単独に存在するものではなく、原材料、燃料等の取引を通じて互いに密接な関係を持っている。

例えば、最近、急速に生産が増大しているパソコンに着目すると、パソコンという商品を生産するために、プラスチック、ガラス、半導体、電気コード、ネジなど多くの製品が原材料として必要である。細かい材料を得るためには、さまざまな産業から購入したり、外国から輸入したりしなければならない。また、これらの原材料や出来上がった製品を運ぶ輸送機関も必要である。

このようにパソコンメーカーは、直接・間接にさまざまな産業と取引関係を持っており、パソコンの需要が増加すると、次々と関連する各産業の需要も増加するとともに、逆に需要が減ると関連する各産業の需要も減ることになる。

つまり、各産業間の密接な取引関係の中で、ある産業の需要の増減は、その産業の需要の増減にとどまらず、各関連産業に直接・間接の影響を与えることになる。

また、各産業の生産活動は、私たち消費者の最終的な需要が影響を受けるとともに、各産業で働く従業員の賃金にも影響を与える。さらに、消費者でもある従業員の賃金から新たな需要が生み出されるなど、経済活動は、ひとり孤立したものではなく、産業相互間、あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼし合っている。

このような経済取引を特定の1年間について一覧表にしたものが「産業連関表」である。

#### ②産業連関表の仕組み

##### ①タテ方向

まず、表をタテの列方向にみると、表頭の各産業がその製品を生産するのに要した費用の構成（投入：Input）、つまり、生産のために原材料をどこからどれだけ買ったか（いくら支払ったか）を示す。さらに、企業の利潤等、雇用者所得などの新たに生まれた価値がいくらかが示されている。このうち、生産のために使用した原材料のことを「中間投入」といい、生産活動によって生み出された価値、すなわち、生産活動に伴って支払われた賃金（雇用者所得）や企業の儲け（営業余剰）などのことを「粗付加価値」

という。

国民経済計算との関係を見ると、この粗付加価値部門のうち、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当金の総額が、域内総生産に一致することとなっている。

## ②ヨコ方向

表をヨコの行方向にみると、表側の各産業が生産した商品の販路の構成（産出：Output）が分かる。つまり、生産物をどこへどれだけ売ったかを示している。このうち、各産業へ原材料として販売される分を「中間需要」といい、家計、政府などで消費されたり、企業などの投資や他地域の需要に応じて域内で生産された物財、サービスを輸移出したりする分を「最終需要」という。また、域内の需要を賄うために他地域から輸移入する額が示される。

国民経済計算との関係を見ると、この最終需要部門から、輸移出額を差し引いた額が、域内総支出に一致することとなっている。

## ③表全体

産業連関表を全体的にみると、粗付加価値部門と最終需要部門を「外生部門」といい、中間投入部門及び中間需要部門を「内生部門」という。また、タテの列方向からみた投入額の計（国内生産額）とヨコの行方向からみた産出額の計（国内生産額）とは、すべての部門について相互に一致しており、この点が産業連関表の大きな特徴になっている。産業連関表のタテ・ヨコの各部門の関係は次のとおりである。

[各行、各列の部門ごとに成立]

ア 総需要額＝総供給額

イ 地域内生産額＝中間投入額＋粗付加価値額  
 ＝中間需要額＋最終需要額－輸移入額

[部門の合計額についてのみ成立]

ウ 粗付加価値額合計＝地域内生産額合計－中間投入額合計  
 ＝最終需要額合計－輸移入額合計

エ 最終需要額合計＝地域内生産額合計＋輸移入額合計－中間需要額合計  
 ＝粗付加価値額合計＋輸移入額合計

需要 (買い手)  供給 (売り手)	中間需要				最終需要		移 入 ・ (輸出)	地域内生産額  c + d - e
	農 林 水 産 業	食 料 品	計	計	輸 移 入 計	輸 移 出 計		
農 林 水 産 業 食 料 品 計 a	↓ 列 → 行	生産物の産源構成				地域内最終需要		産 出 計
粗 付 加 価 値 計 b	原材料等の費用構成							
地域内生産額 a + b	投入計							

	第 一 次 産 業	第 二 次 産 業	第 三 次 産 業	中 間 需 要 計	需 要 部 門							地 域 内 生 産	
					食 料 品 計	農 林 水 産 業	一 次 産 品 計	地 域 内 需 要	在 庫 増 減	輸 入	輸 出		需 要 合 計
第一産業													
第二産業													
第三産業													
中間投入計													
粗付加価値支出													
雇員報酬													
営業余剰													
資本減耗引当金													
賦課税													
備蓄金													
粗付加価値部門計													
地域内生産額													

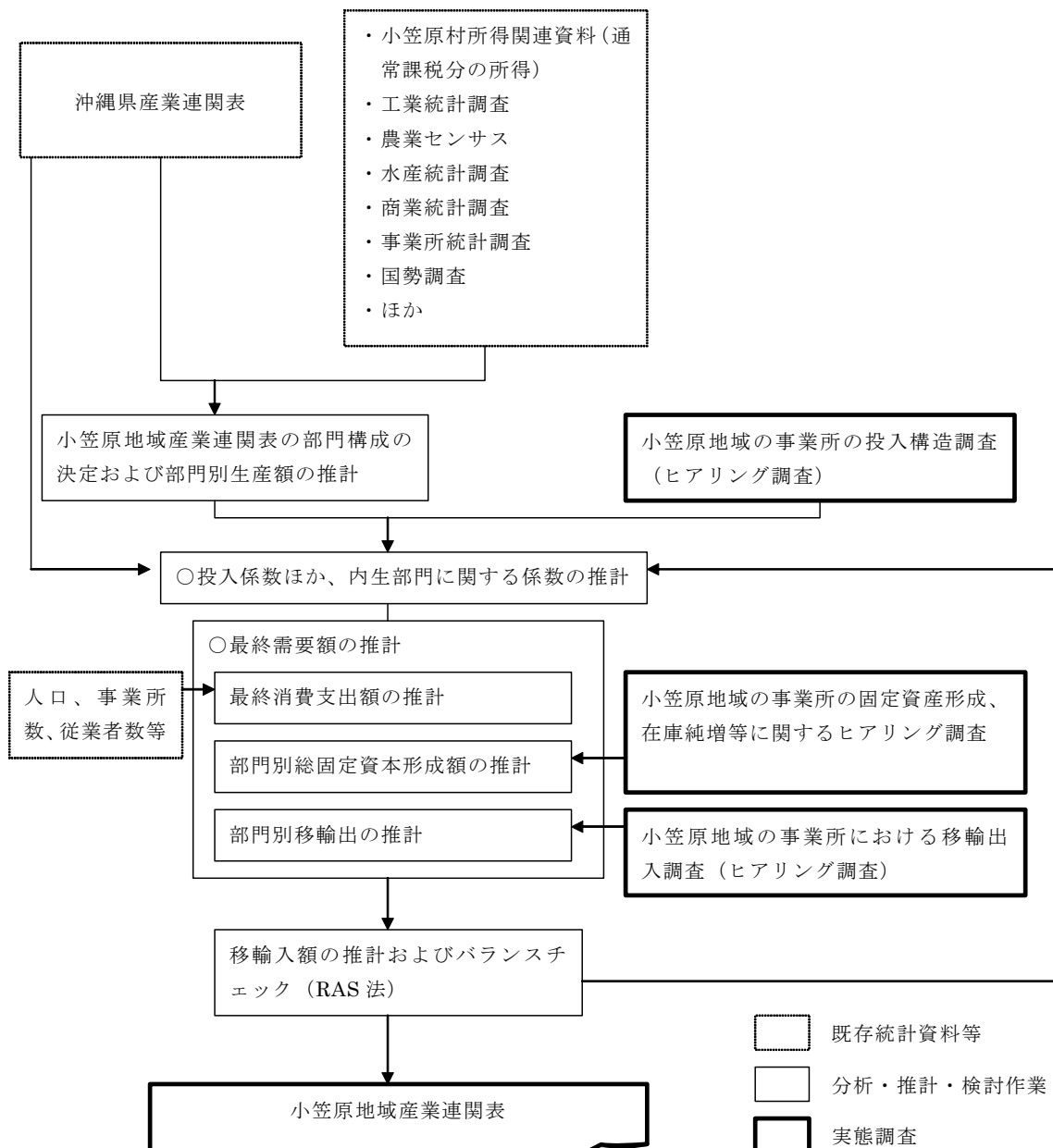
## 2) 小笠原地域産業連関表の作成方法

### ①作成手順

小笠原地域産業連関表の作成にあたっては以下の方法により行った。なお、小笠原においては、各産業部門ごとの生産や所得データ、さらには、コスト構造等に関するデータが十分には整備されていないことから、沖縄地域産業連関表を活用するほか、ヒアリング等により補完するなどにより作成を試みた。

なお、推計に際して基本となる投入係数には平成 12 年の沖縄地域産業連関表を使用しているが、対象年は最新年の域内総生産の算出が可能な平成 15 年度としている。

図表 51 小笠原地域産業連関表作成フロー





## ②部門構成の決定および部門別生産額の推計

沖縄地域産業連関表（基本表）、その他離島関連資料、所得関連資料、工業統計調査、農業センサス、商業統計調査、事業所統計調査等の既存統計資料をもとに、小笠原地域産業連関表の部門構成および各部門の生産額を推計した。

生産額に関するデータがない建設業、運輸・通信、サービス業等の産業部門に関しては、ヒアリングのほか、沖縄地域産業連関表における従業員一人当たり生産額を原単位として推計した。

小笠原地域産業連関表の内生部門数は、各種統計資料及びヒアリング調査より産出額及び付加価値額が把握可能な産業部門（18部門）を設定した。

図表 52 小笠原地域産業連関表の部門構成

業種大分類	小笠原地域産業連関表で設定した 18 部門	生産額の推計方法
農・林業	1. 農・林業	農業生産額（管内概要、東京都小笠原支庁）を使用
漁業	2. 漁業	漁業生産額（管内概要、東京都小笠原支庁）を使用
鉱・工業	3. 鉱・工業	ヒアリング（塩、リキュール等）により生産額を設定
建設業	4. 建築及び補修 5. 公共事業 6. その他の土木建設	小笠原諸島振興開発事業費を生産額として設定した。また、ヒアリングにより民間事業比率を把握した。
電気・ガス・水道業等	7. 電力・ガス・水道・廃棄物	電力：島内電力消費量より、電力収入を推計した。 ガス・水道・廃棄物：沖縄県の従業員一人当たり生産額を原単位として算出。
商業	8. 商業	商業統計調査
金融・保険業・不動産業	9. 金融・保険・不動産 10. 住宅賃貸料（帰属家賃）	沖縄県の従業員一人当たり生産額を原単位として算出
運輸・通信業	11. 運輸・通信業	沖縄県の従業員一人当たり生産額を原単位として算出
公務	12. 公務	沖縄県の従業員一人当たり生産額を原単位として算出

サービス業	13.公共サービス 14.対事業所サービス 15.飲食店 16.宿泊業 17.その他の対個人サービス	沖縄県の従業員一人当たり生産額を原単位として算出
その他	18.その他	沖縄県の従業員一人当たり生産額を原単位として算出

### ③投入係数ほか、内生部門に関する係数の推計

各部門の付加価値率および投入構造を把握するために、事業所に対するヒアリング調査を実施した。この結果をもとに沖縄地域産業連関表ほか、ヒアリング調査結果をもとに投入係数を作成し、小笠原独自の投入係数を推計した。

投入係数の推計にあたっては、小笠原地域の産業特性を反映させるために、沖縄地域表等の基本分類表を用い、基本分類のうち、小笠原諸島内で生産されていない部門を削除した。

例えば耕種部門では、沖縄では、工芸農作物（さとうきび）、野菜等の構成が高いが、小笠原では野菜、果実が高い。このような小笠原の農業の特性を反映させる必要がある。

従って、沖縄表で「耕種」の投入係数はこの工芸農作物や野菜の影響を受けた投入係数となっているため、沖縄表の耕種の投入係数をそのまま使うことにはならない。小笠原の耕種の投入係数は果実のウェイトが高い投入係数を使用することになる。

同様の方法にてその他の各部門の投入係数を推計した。

また、付加価値部門の推計にあたっては、ヒアリングにより、建築資材をはじめ、各種物資等の価格が本土よりも高く総じて高コストにあることが明らかであることから、付加価値率が低いことを考慮するとともに、小笠原村の課税対象所得額に関する資料などから小笠原全体の給与所得額が把握されていることから、この所得額に一致するように付加価値額の調整を行っている。

### ④最終需要額の推計

最終需要額のうち最終消費支出（民間非営利団体、民間、政府）の推計にあたっては、沖縄表の最終消費支出に関する係数から小笠原の人口、事業所数、従業員数等をもとに推計した。

消費部門に関しては、例えば、サービス関連の支出に着目すると、沖縄には、映画館や各種のレジャー・娯楽施設があり、こうした対個人サービス業への支出が大きいが、小笠原にはそうした施設はない。このため、明らかに家計消費支出の構成が異なることがわかる。したがって、ヒアリング調査により、こうした家計消費支出の構成を補正した。

固定資本形成（民間、政府）については、それらに関する既存資料が少ないことから、公共事業費に関する資料および建設業に対するヒアリング調査結果から推計する。

輸移出については、既存の各種統計資料（港湾取扱量等）やヒアリングの結果をもとに生産額に対する比率を設定した。

特に移輸入に関しては自給率に影響を与えることから特に重要なヒアリング項目となる。

### 3) 小笠原地域産業連関表の概要

#### ①小笠原諸島の産業経済構造の概略

企業・事業所統計調査、小笠原村税務課資料ほか、各種統計資料及びヒアリング調査をもとに平成15年版小笠原地域産業連関表を推計した（別表参照）。

この産業連関表から小笠原の産業経済構造を概観すると、住民の消費需要や公共事業など村内で発生する財貨・サービス等の需要総額は155億円（図表53中のAで示す値）であり、これらの村内需要に対して村内産業によって供給される額は50億円（B）となっている。

村内需要に対する村内供給額の割合が自給率で示され、32%となっており（A/B）、村内の需要に対して域内産業が十分な供給活動が行われていない状況を示している。

村内産業によって供給される財貨・サービスで足りない分は本土から移入しており、この額が105億円（C）となっている。

一方、本土に直接農産物や水産物等の物資等が移出されているほか、小笠原諸島に訪れる観光客の消費需要が発生している。これらは財貨・サービスの移出であり、その額は76億円（D）となっている。

小笠原諸島の産業による生産額は、村内需要を賄うために行われる生産活動とこれらの移出を加えた126億円（E）となる。

この生産額は、原材料や光熱費等のコスト分が含まれていることから、これらのコスト分を除いた付加価値額は60億円となっている（図表54の粗付加価値部門計）。

いわゆる国内総生産（GDP）の概念（図表54で示す付加価値部門のうち雇用者所得＋営業余剰＋資本減耗引当）に相当するGDPは56億円（F）、さらに純生産（図表54で示す付加価値部門のうち雇用者所得＋営業余剰）は50億円となっているほか、雇用者所得は44億円となっている。

これらの付加価値額の7割強は公務、建設業、商業・観光関連産業によって生み出されている構造にある。

#### <産業連関表と国民経済計算における家計外消費支出の取り扱いの違いについて>

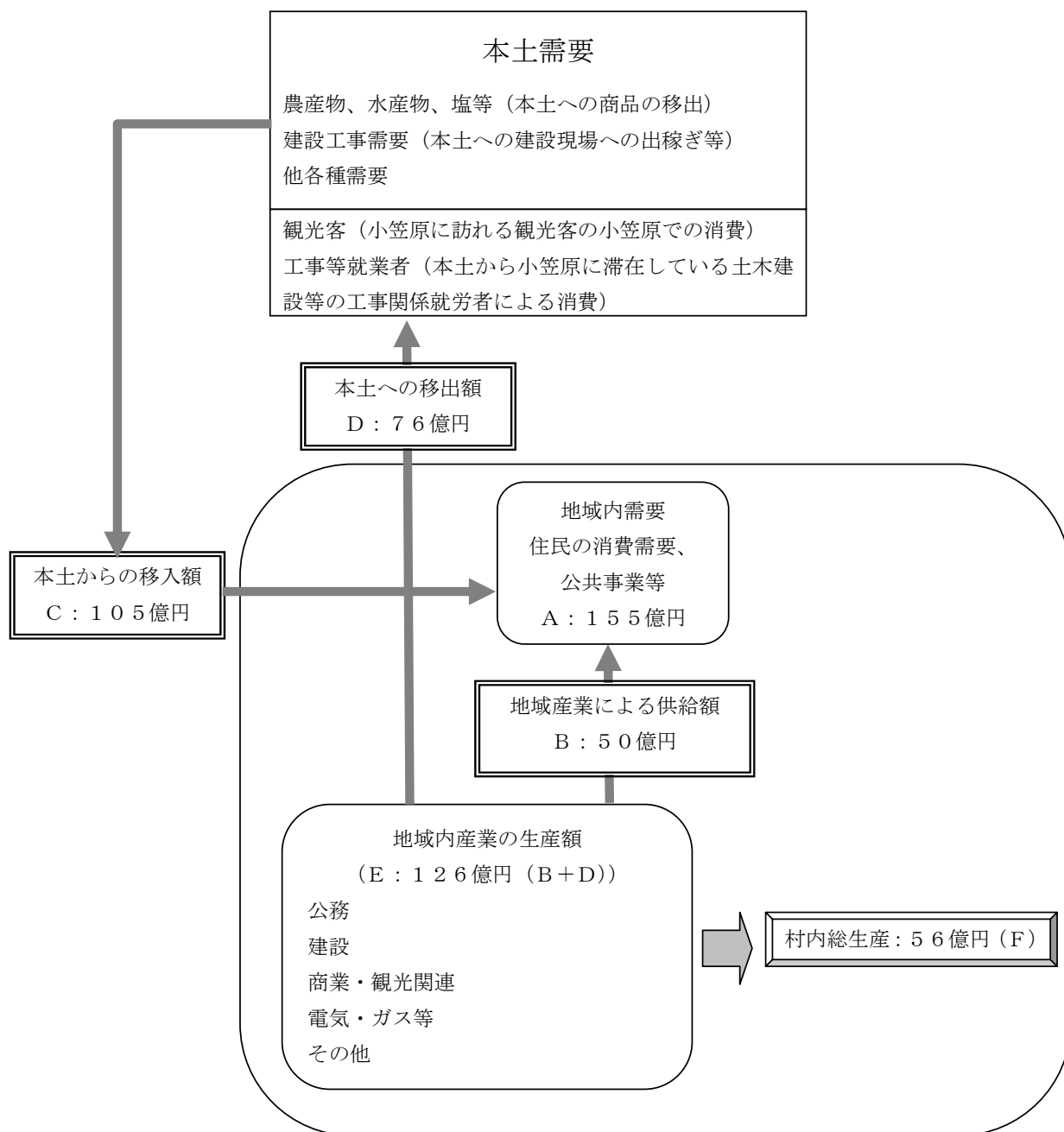
産業連関表は、原則として国民経済計算の概念で作成されており、大きな違いはない。国民経済計算が産業部門における生産活動等によって生み出される所得（付加価値）の大きさに着目したものであることに対し、産業連関表は、産業部門における生産プロセスに着目し、所得が生み出される状況を示したものである。

国民経済計算で示される代表的な指標にGNP（国民総生産）やGDP（国内総生産）がある。この両指標の違いは、いわゆる「民」概念と「内」概念といわれるものであり、国民総生産は、国民の経済活動に着目したものであり、海外での生産活動も所得に入れるが、国内総生産は、国内の生産活動に着目したものである。

産業連関表は、「内」概念で作成されており、産業連関表で示される所得は国内総生産に相当するものである。

ただし、ここで国民経済計算と産業連関表で異なる概念として家計外消費支出がある。家計外消費支出とは、出張経費のように、企業や公務等で行われる個人や家計で行われる消費と類似した支出をいう。国民経済計算では、この家計外消費支出を経費（コスト）としてみなすが、産業連関表では、付加価値部門で取り扱われている。

図表 53 小笠原諸島の産業経済構造の概略



図表 54 平成 15 年度小笠原地域産業連関表

小笠原村産業連関表

	農・林業	漁業	鉱工業	建築及び補修	公共事業	その他の土木建設	電力・ガス・水道・廃棄物	商業	金融・保険・不動産	住宅賃貸料(帰属家賃)	運輸・通信	公務	公共サービス	対事業所サービス	飲食業
農・林業	1,150	41	1,294	77	1,161	126	0	36	0	0	20	30	124	0	196
漁業	2	3,844	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	61	0	70
鉱工業	1,109	10,710	1,452	21,287	69,765	10,883	18,892	9,922	157	60	6,490	71,629	9,011	4,272	2,151
建築及び補修	57	103	50	98	1,024	154	2,784	1,082	173	1,894	229	5,667	243	49	31
公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電力・ガス・水道・廃棄物	6	3	137	380	2,191	317	10,059	9,736	1,622	1,131	671	0	760	937	294
商業	383	2,890	737	4,821	17,255	2,446	2,383	4,509	44	28	999	8,594	2,425	940	904
金融・保険・不動産	380	1,776	182	954	6,356	577	5,368	27,163	1,100	3,756	4,402	2,532	1,331	1,560	374
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信	135	870	320	2,135	15,021	1,635	2,938	10,291	148	12	13,667	17,578	950	1,494	258
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共サービス	1	170	49	385	722	109	2,055	555	16	0	221	134	855	104	105
対事業所サービス	125	754	573	5,771	39,896	2,957	6,398	16,681	803	152	7,223	36,015	2,514	1,781	206
飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の対個人サービス	0	30	3	27	175	20	42	560	8	13	55	913	544	111	57
その他	52	295	38	129	2,963	94	703	2,799	90	181	789	1,672	285	107	53
内生部門計	3,399	21,484	4,835	36,064	156,528	19,319	51,623	83,335	4,160	7,227	34,770	144,768	19,104	11,355	4,701
古紙	0	0	0	0	0	0	0	-3	0	0	0	0	0	0	0
金属屑	0	0	0	-1	-0	-0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家計外消費支出(行)	0	1,216	92	549	1,547	144	1,052	4,283	108	0	857	7,973	489	374	244
雇用者所得	4,928	18,852	395	10,812	38,673	4,093	10,979	73,981	1,565	0	13,968	211,393	20,515	4,453	2,816
営業余剰	260	5,271	290	478	1,872	175	6,531	12,653	1,001	22,736	1,313	0	1,523	1,135	683
資本減耗引当	1,128	5,579	175	1,207	5,273	962	8,878	8,171	102	15,109	1,679	0	1,544	1,542	440
間接税(除関税・輸入品)	418	2,871	889	1,250	3,955	589	2,555	6,693	273	2,329	1,769	1,048	431	527	194
(控除)経常補助金	-40	-22	-1	-21	-249	-282	-853	-314	-123	0	-151	0	-621	-20	0
粗付加価値部門計	6,694	33,768	1,840	14,275	51,071	5,681	29,143	105,465	2,926	40,174	19,435	220,414	23,881	8,012	4,377
地域内生産額	10,093	55,252	6,675	50,339	207,599	25,000	80,766	188,800	7,087	47,401	54,205	365,182	42,985	19,367	9,078

小笠原地域産業連関表の見方(1)

1. 縦方向

縦方向は、当該産業部門が製品、サービスを生産するために他の産業分野から原材料や人件費等として支払った金額を示す。なお、購入した額については島内の産業からだけでなく、移入で調達している額についても計上される。

費用構成のうち内生部門は、他の産業から購入した原材料やエネルギーを示し、粗付加価値部門は人件費や営業利益、減価償却などへの支出を示す。

2. 横方向

横方向は、当該産業部門で生産した製品・サービス等を販売した金額を示す。内生部門は原材料等として各産業に何がどれくらい販売されたかが、また、「最終需要部門」では、消費や投資、島外の需要に応じて何がどれくらい販売されたかが示される。

3. 内生部門

各産業間の原材料(財・サービス)の取引関係を示す。なお、産業連関表は本来、品目が部門の単位となっている。これは、ある品目を生産するのに原材料として必要な品目構成(たて方向)やどの品目の原材料として使用されているか(よこ方向)を示すものであるが、品目を統合することにより産業部門の概念に近くなっている。

4. 粗付加価値部門

賃金(雇用者所得)、営業利益(営業余剰)、減価償却(資本減耗引当)などで構成される。なお、廃品回収に要した費用や家計外消費支出(企業や公務部門の出張経費等の経費)は便宜的に粗付加価値部門に組み込まれている。

宿泊業	その他の 対個人 サービス	その他	内生部門計	家計外消費	家計消費	政府消費	固定資本	輸移出	最終需要	域内最終 需要	域内需要	需要部門	輸移入	生産額
1,025	678	0	5,958	77	5,882	0	69	6,297	12,324	6,027	11,985	18,282	-8,189	10,093
326	383	0	4,696	23	1,103	0	0	52,996	54,122	1,126	5,822	58,817	-3,565	55,252
6,614	7,687	5,108	257,199	4,509	105,016	2,667	95	1,992	114,278	112,286	369,485	371,477	-364,802	6,675
146	163	0	13,946	0	0	0	46,966	5,096	52,061	46,966	60,912	66,008	-15,669	50,339
0	0	0	0	0	0	0	202,126	73,119	275,244	202,126	202,126	275,244	-67,645	207,599
0	0	0	0	0	0	0	16,399	13,929	30,327	16,399	16,399	30,327	-5,327	25,000
1,768	1,413	114	31,540	6	15,673	2,546	0	48,525	66,750	18,225	49,764	98,290	-17,524	80,766
3,149	3,151	1,641	57,300	2,220	75,265	30	298	109,378	187,190	77,813	135,113	244,490	-55,690	188,800
4,025	2,388	523	64,747	0	49,763	0	0	345	50,108	49,763	114,510	114,855	-107,768	7,087
0	0	0	0	0	19,408	104	0	31,562	51,073	19,511	19,511	51,073	-3,672	47,401
2,468	1,564	867	72,351	846	16,921	332	10	15,410	33,518	18,108	90,459	105,869	-51,664	54,205
0	0	1,986	1,986	0	1,294	210,215	0	297,319	508,828	211,509	213,495	510,814	-145,632	365,182
227	154	207	6,070	559	13,361	32,122	0	27,463	73,504	46,041	52,111	79,573	-36,589	42,985
969	1,510	462	124,790	48	13,750	0	232	7,613	21,643	14,030	138,820	146,433	-127,066	19,367
0	0	0	0	10,182	10,140	0	0	5,063	25,385	20,323	20,323	25,385	-16,307	9,078
0	0	0	0	2,165	3,960	0	0	38,981	45,106	6,125	6,125	45,106	-1,912	43,194
610	561	132	3,862	1,355	32,822	0	0	12,523	46,701	34,177	38,040	50,563	-19,862	30,701
328	274	1	10,852	0	71	0	0	4,557	4,628	71	10,923	15,479	-1,447	14,032
21,657	19,925	11,041	655,297	21,989	364,427	244,359	266,195	755,821	1,652,791	896,970	1,552,266	2,308,087	-1,050,331	1,257,756
0	0	0	-3											
0	0	0	-1											
937	478	125	20,469											
12,219	5,837	569	436,049											
3,774	2,392	1,315	63,403											
3,509	1,388	915	57,603											
1,125	687	69	27,673											
-27	-8	-2	-2,734											
21,537	10,776	2,991	602,460											
43,194	30,701	14,032	1,257,756											

小笠原地域産業連関表の見方（２）

5. 最終需要部門

内生部門が部品や材料等の原材料の取引額を計上していることに対し、最終需要部門では、最終製品や資本財（一般に単価 10 万円以上の機械、車、建物等）等の需要がどれくらいあったかを示すものである。

- ・ 家計外消費支出：企業や公務等において出張旅費や会議費、福利厚生など、家計での消費に類似した需要をいう。
- ・ 家計消費支出：島内の住民の日常的な消費支出をいう。
- ・ 政府消費支出：行政機関で行われる消費支出をいう。
- ・ 総固定資本形成：企業、行政等における資本財需要をいう（建物の建築、公共事業、車、家畜の購入などが該当する）
- ・ 輸移出：上記の各項目が島民や島内企業等の需要を示すことに対し、輸移出は小笠原を訪れる観光客等の旅行者の消費や直接本土に移出している製品、サービス等の需要をいう。

6. 輸移入

島内の需要額のうち、本土等から輸移入している額がまとめて示される。内生部門や最終需要で計上されている額には、島内で生産・供給されるもののみが示されているわけではなく、島内企業等が原材料として購入している量や島民の生活に必要な量を金額で計上されており、本土から移入しているものも含まれている。島内の生産額を知る上では、その島内需要額のうち輸移入分をまとめて減額することが必要である。

図表 55 小笠原地域産業連関表で示される金額の主な内容

主な取引製品・サービス等の内容を示したものである。たて方向には、当該産業が他の産業部門から購入している製品・サービスの内容を示し、横方向には、当該産業がどの産業部門にどのような製品・サービスを販売しているかを示している。

<内生部門（中間需要部門）>

	農・林業	漁業	鉱工業	建築及び補修
農・林業	種子・肥料等	餌等	ジャム、酒等の原料（パッションフルーツや移入しているサトウキビ等）	木材等
漁業	飼料・肥料	生餌、稚魚等	燻製等原料	－
鉱工業	化学肥料、飼料、農業資材等	餌、漁船燃料、漁具、魚箱等	調味料等加工原料	建築資材等
建築及び補修	建物リフォーム、補修			
公共事業	－	－	－	－
その他の土木建設	－	－	－	－
電力・ガス・水道・廃棄物	電気・ガス・廃棄物処理			
商業	原材料等を卸・小売業から仕入れた場合のマージン分			
金融・保険・不動産	預金・貯金金利・手数料、各種保険、土地・建物賃料等			
住宅賃貸料（帰属家賃）	住宅賃料			
運輸・通信	貨物輸送費、電話、郵便等			
公務	－	－	－	－
公共サービス	上下水道、医療等			
対事業所サービス	農業機械リース・補修、自動車補修等	機器設備リース・補修、清掃委託等	機器設備リース・補修等	建設機械リース、補修等
飲食業	－	－	－	－
宿泊業	－	－	－	－
対個人サービス	－	クリーニング等		
その他	事務用品等消耗品一式			
家計外消費支出	企業や公務等の出張旅費や福利厚生費			
雇用者所得	賃金（職員給与、役員報酬等）			
営業余剰	営業利益、個人事業者の所得			
資本減耗引当	減価償却			
間接税	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税（消費税等）			
経常補助金	輸送費補助等			



	公共事業	その他の土木建設	電力・ガス・水道・廃棄物	商業
農・林業	木材等	木材等	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱工業	建設資材等		燃料、制服等	梱包・包装材等
建築及び補修	建物リフォーム、補修等			
公共事業	—	—	—	—
その他の土木建設	—	—	—	—
電力・ガス・水道・廃棄物	電気・ガス・水、廃棄物処理			
商業	原材料等を卸・小売業から仕入れた場合のマージン分			
金融・保険・不動産	預金・貯金金利・手数料、各種保険、土地・建物賃料等			
住宅賃貸料（帰属家賃）	住宅賃料			
運輸・通信	貨物輸送費（出張等の交通費は付加価値部門部及び最終需要部門の家計外消費支出に計上）、電話、郵便等			
公務	—	—	—	—
公共サービス	上下水道、医療等			
対事業所サービス	建設機械リース、補修、自動車整備等		機器設備リース、補修、自動車整備等	機器設備リース、補修、自動車整備等
飲食業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
対個人サービス	クリーニング等			
その他	事務用品等消耗品一式			
家計外消費支出	企業や公務等の出張旅費や福利厚生費			
雇用者所得	賃金（職員給与、役員報酬等）			
営業余剰	営業利益、個人事業者の所得			
資本減耗引当	減価償却			
間接税	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税（消費税等）			
経常補助金	輸送費補助等			

	金融・保険・不動産	住宅賃貸料(帰属家賃)	運輸・通信	公務
農・林業	—	—	新おがさわらま るの食堂の食材 等	統計調査等委託 関連
漁業	—	—	新おがさわらま るの食堂の食材 等	統計調査等委託 関連
鉱工業	書籍、制服などの 工業製品(事務用 品等の消耗品は、 「その他」扱いと なる。	書籍、制服などの 工業製品	燃料、自動車用品 等の工業製品	公用車燃料、標 識、ポスター、パ ンフレット等
建築及び補修	店舗等の補修・リフォーム			
公共事業	—	—	—	—
その他の土木建 設	—	—	—	—
電力・ガス・水 道・廃棄物	電気・ガス・水、廃棄物処理			—
商業	製品等を卸・小売業か購入した場合のマージン分			
金融・保険・不動 産	預金・貯金金利・手数料、各種保険、土地・建物賃料等			
住宅賃貸料(帰属 家賃)	住宅賃料			—
運輸・通信	貨物輸送費(出張等の交通費は付加価値部門部及び最終需要部門の家計外消 費支出に計上)、電話、郵便等			
公務	—	—	—	—
公共サービス	上下水道、医療等			
対事業所サービ ス	事務機器リース、 清掃、自動車整備 等	事務機器リース、 清掃、自動車整備 等	機器補修、自動車 修理等	事務機器リース、 清掃、自動車整 備、調査・事業等 委託業務等
飲食業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
対個人サービス	クリーニング等			
その他	事務用品等消耗品一式			
家計外消費支出	企業や公務等の出張旅費や福利厚生費			
雇用者所得	賃金(職員給与、役員報酬等)			
営業余剰	営業利益、個人事業者の所得			
資本減耗引当	減価償却			
間接税	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税 (消費税等)			
経常補助金	輸送費補助等			

	公共サービス	対事業所サービス	飲食業	宿泊業
農・林業	学校、養護施設等の給食の食材	—	食材	食材
漁業	学校、養護施設等の給食の食材	—	食材	食材
鉱工業	書籍、制服などの工業製品	書籍、制服などの工業製品	食器、加工食品、調味料等の工業製品	食器、加工食品、調味料、寝具等の工業製品
建築及び補修	建物等の補修・リフォーム			
公共事業	—	—	—	—
その他の土木建設	—	—	—	—
電力・ガス・水道・廃棄物	電気・ガス・水、廃棄物処理			
商業	製品等を卸・小売業が購入した場合のマージン分			
金融・保険・不動産	預金・貯金金利・手数料、各種保険、土地・建物賃料等			
住宅賃貸料（帰属家賃）	住宅賃料			
運輸・通信	貨物輸送費（出張等の交通費は付加価値部門部及び最終需要部門の家計外消費支出に計上）、電話、郵便等			
公務	—	—	—	—
公共サービス	上下水道、医療等			
対事業所サービス	機器補修、自動車修理等	機器補修、自動車修理等	機器補修、自動車修理等	機器補修、自動車修理等
飲食業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
対個人サービス	クリーニング等			
その他	事務用品等消耗品一式			
家計外消費支出	企業や公務等の出張旅費や福利厚生費			
雇用者所得	賃金（職員給与、役員報酬等）			
営業余剰	営業利益、個人事業者の所得			
資本減耗引当	減価償却			
間接税	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税（消費税等）			
経常補助金	輸送費補助等			

	対個人サービス	その他
農・林業	観光施設等の観葉植物等(種子・苗木等)	—
漁業	観光施設等の餌代、釣り餌等	—
鉱工業	書籍、制服などの工業製品	事務用品等の原材料
建築及び補修	建物リフォーム、補修	—
公共事業	—	—
その他の土木建設	—	—
電力・ガス・水道・廃棄物	電気・ガス・水、廃棄物処理	
商業	製品等を卸・小売業が購入した場合のマージン分	
金融・保険・不動産	預金・貯金金利・手数料、各種保険、土地・建物賃料等	
住宅賃貸料(帰属家賃)	住宅賃料	
運輸・通信	貨物輸送費(出張等の交通費は付加価値部門部及び最終需要部門の家計外消費支出に計上)、電話、郵便等	
公務	—	連関表のバランス調整で計上
公共サービス	上下水道、医療等	
対事業所サービス	機器補修、自動車修理、レンタカー等	
飲食業	—	—
宿泊業	—	—
対個人サービス	クリーニング等	
その他	事務用品等消耗品一式	
家計外消費支出	企業や公務等の出張旅費や福利厚生費	
雇用者所得	賃金(職員給与、役員報酬等)	
営業余剰	営業利益、個人事業者の所得	
資本減耗引当	減価償却	
間接税	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税(消費税等)	
経常補助金	輸送費補助等	

<最終需要部門>

	家計外消費支出	家計消費支出	政府消費支出	総固定資本
農・林業	福利厚生等で使用する食材等	日常の食材等	—	家畜、木材等
漁業	福利厚生、会議費等で使用する食材、弁当等	日常の食材等	—	—
鉱工業	福利厚生等で使用する食材、	日常の食材等及び生活用品等	食品、飲料等家計消費支出に類似した工業製品等	機械設備、自動車等
建築及び補修	—	—	—	振興開発事業等の公共事業及び住宅等の民間投資
公共事業	—	—	—	
その他の土木建設	—	—	—	
電力・ガス・水道・廃棄物	電気・ガス・水、廃棄物処理			—
商業	製品等を卸・小売業が購入した場合のマージン分			
金融・保険・不動産			—	—
住宅賃貸料（帰属家賃）			公務員、教員宿舍等賃料	—
運輸・通信			貨物輸送費、電話、郵便等	通信工事等
公務	—	住民票、印鑑証明等の発行ほか各種行政サービス	国や都の行政事業	—
公共サービス	上下水道、医療等			—
対事業所サービス	クリーニング等		—	設計コンサル等
飲食業	出張等の旅費、経	外食費	—	—
宿泊業	費で購入される飲食等	旅行の際の宿泊費	—	—
対個人サービス	冠婚葬祭にかかる経費等	理美容、クリーニング、冠婚葬祭等	—	—
その他	事務用品等		—	

	輸移出	輸移入
農・林業	本土に直接及び観光客に販売される農産品	島内の企業、住民の需要のために本土から移入した農産品
漁業	本土に直接及び観光客に販売される水産品	島内の企業、住民の需要のために本土から移入した水産品
鉱工業	本土に直接及び観光客に販売される工業製品	島内の企業、住民の需要のために本土から移入した工業製品
建築及び補修 公共事業 その他の土木建設	島内建設業が本土等で行った工事	本土の建設業等が島内で行った工事
電力・ガス・水道・廃棄物	電気・ガス・水、廃棄物処理に関して観光客等が使用した分	島民が本土等に旅行した際に本土のサービスを利用した分
商業	観光客等が製品等を卸・小売業か購入した場合のマージン分	島民が製品等を島外の卸・小売業か購入（または移入）した場合のマージン分
金融・保険・不動産	島外の企業、観光客等が利用した際に発生する手数料、各種保険等	島内の企業や住民が本土の金融機関や保険、不動産を利用している場合の金利、手数料等
住宅賃貸料（帰属家賃）	短期滞在者等が利用した住宅の賃料等	島民が、島外に出稼ぎ等で借りた住宅の賃料等
運輸・通信	観光客や島外企業が利用した貨物輸送費、電話、郵便等	島民や島内企業が本土で利用した貨物輸送費、電話、郵便等。あるいは本土企業が提供するサービスの利用分
公務	観光客や島外企業が利用した行政サービス	島民や島内企業が本土で利用した行政サービス
公共サービス	観光客や島外企業が利用した上下水道分、医療等	島民や島内企業が本土で利用した上下水道、医療、教育費等
対事業所サービス	観光客や島外企業が利用したレンタカー、機器リース等	島民や島内企業が本土で利用した事業所サービス
飲食業	観光客や島外企業の飲食	島民や島内企業による島外での飲食
宿泊業	観光客や島外企業の宿泊	島民や島内企業による島外での宿泊
その他の対個人サービス	観光客や島外企業が利用した釣り、ホエールウォッチング等のレジャー費、及び理美容、クリーニング等	島民や島内企業が島外で利用したレジャー関連等の個人サービス
その他	観光客や島外企業が利用したその他関連	島内の企業、住民の需要のために本土から移入した事務用品等の消耗品関連ほか

## ②小笠原諸島の生産額及び付加価値額

小笠原諸島の生産額規模は年間 126 億円、付加価値額は 60 億円と推計された。

産業別にみると生産額では、公務、公共事業等に代表される建設業、商業・観光関連産業の順に多くなっており、これらの業種で 70%を越えている。

付加価値額で見ると、建設業では建設コストの高さ等により付加価値率が低いことから、商業・観光関連産業での寄与率が高くなっている。

図表 56 小笠原諸島の主要産業別生産額、付加価値額等

	生産額 (万円)		付加価値額 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
公務	365,182	29.0%	220,414	36.6%
建設	282,938	22.5%	71,027	11.8%
商業・観光	271,773	21.6%	123,609	20.5%
その他	337,863	26.9%	187,410	31.1%
全体	1,257,756	100.0%	602,460	100.0%

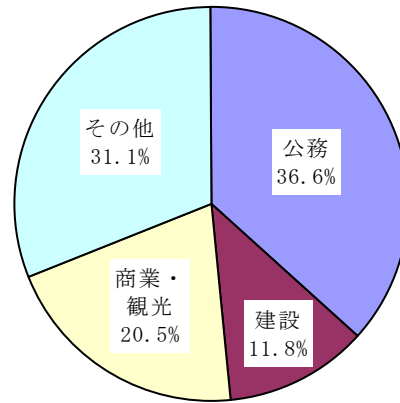
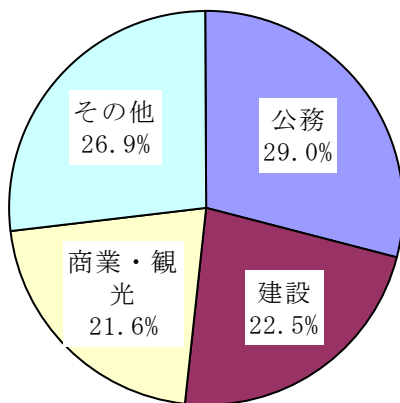
注：小笠原地域産業連関表より算出

図表 57 小笠原地域、沖縄県及び関東地域における主要産業別生産額・付加価値額の構成

<小笠原>

主要産業別生産額の構成

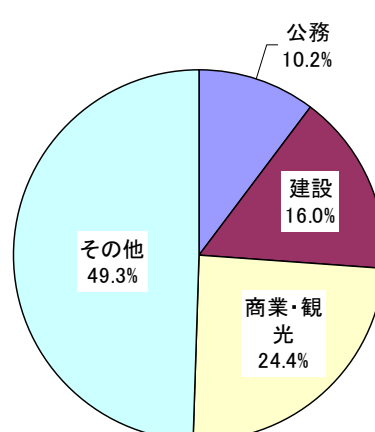
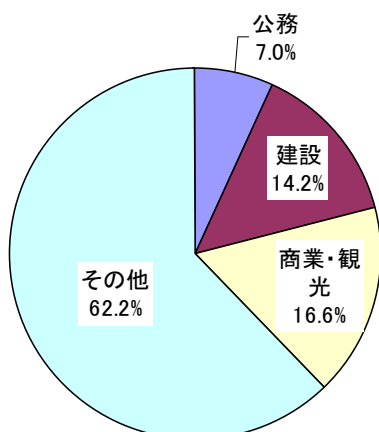
主要産業別付加価値額の構成



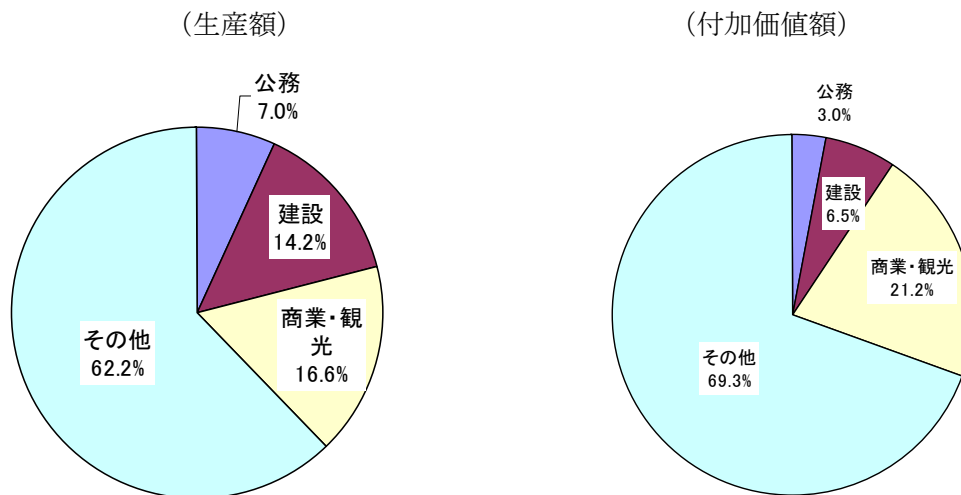
<沖縄県>

(生産額)

(付加価値額)



< 関東地域 >

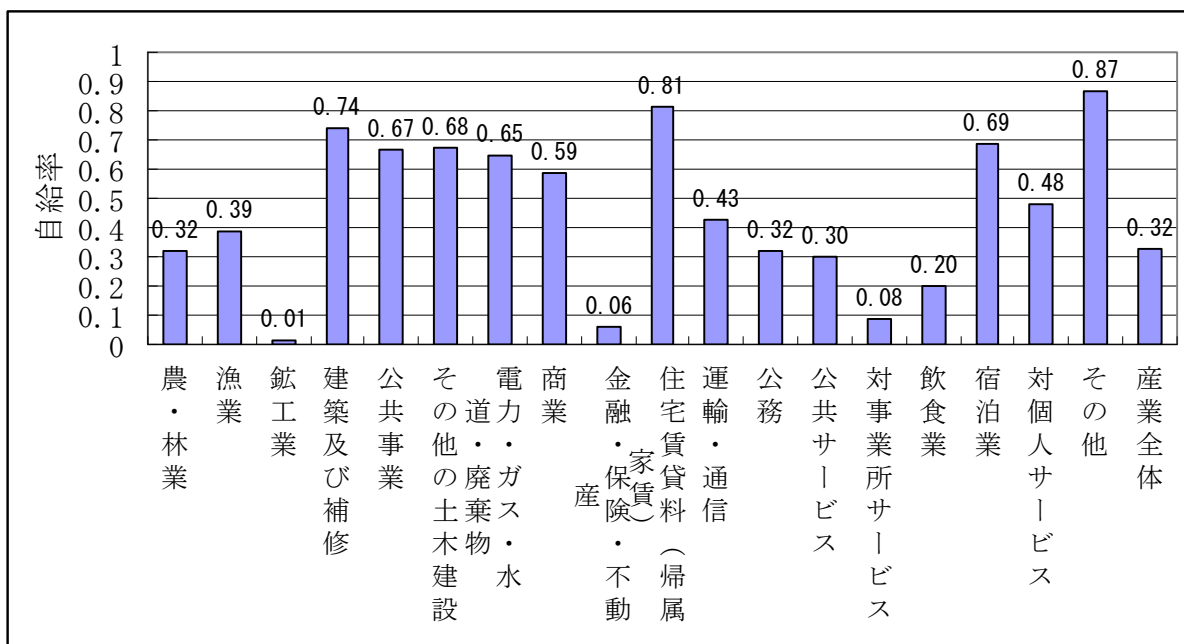


注：小笠原地域産業連関表、沖縄県産業連関表、関東地域産業連関表より算出

③ 自給率について

自給率とは、域内の需要に対してどれだけ地域内の産業で賄っているかを示す指標である。小笠原諸島における自給率をみると、サービス業、住宅（賃貸）、建設等で 60%～90%を示しているが、鉱工業製品での自給率の低さが要因となり、全体では 32%程度となっている。沖縄県の産業全体の自給率が 72%であることと比較しても、極めて低い構造にあることが明らかである。

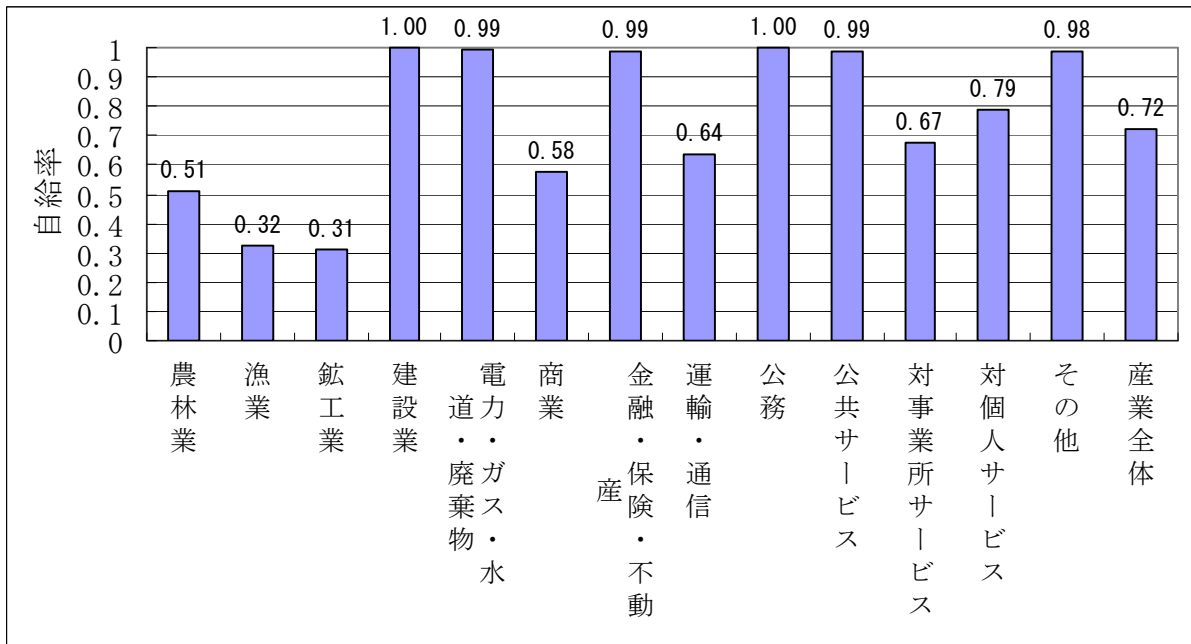
図表 58 小笠原における業種別自給率



注：小笠原地域産業連関表より算出

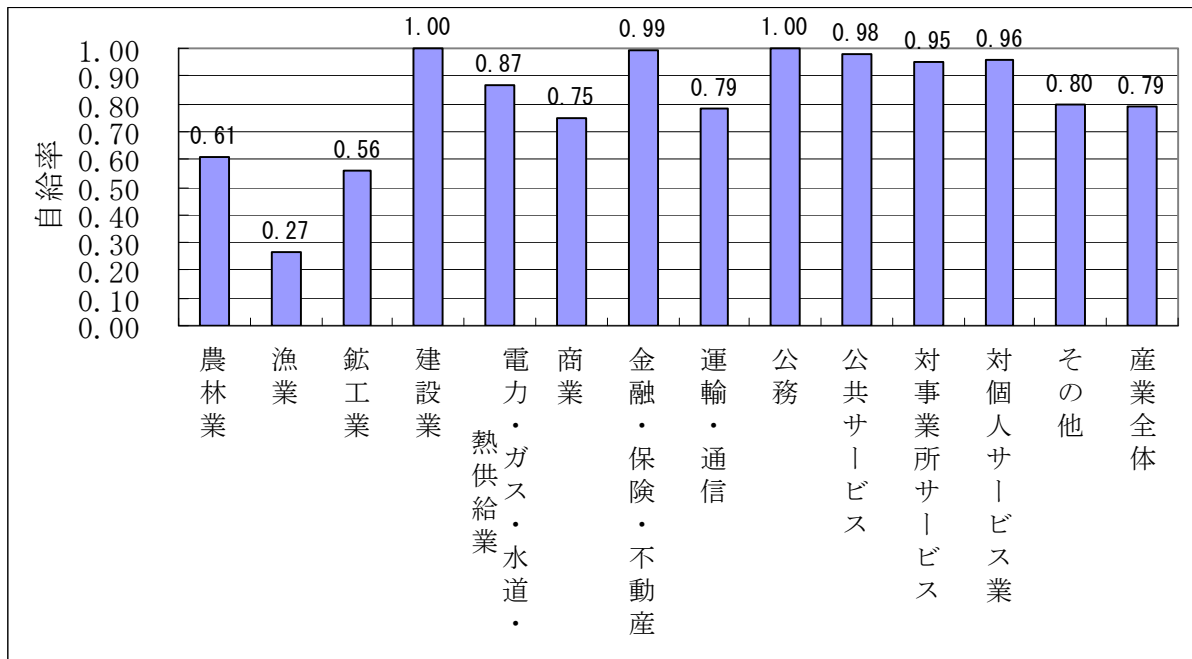


図表 59 沖縄における業種別自給率



注：沖縄県産業連関表より算出

図表 60 関東における業種別自給率



注：関東地域産業連関表より算出

#### ④生産誘発係数

生産誘発係数とは、最終需要が1単位発生したときに、地域内の産業経済全体に直接・間接的に波及する経済効果の割合を示すものであり、地域内の産業構造が重層的で取引が活発なほど大きい割合を示す。

小笠原における最終需要項目別の生産誘発係数をみると、輸移出が1.1と最も高く、次いで、固定資本となっており、家計消費などの消費項目では、いずれも0.3強程度となっているなど、沖縄県と比較しても極めて低い値を示している。

これは、自給率に起因しており、地域内の産業集積が低いことから地域内で需要が発生しても多くは、本土に依存しているという体質を示している。輸移出需要の多くは観光客等による消費需要や、水産物等の本土移出などであり、現状ではこうした移出需要による地域内の産業経済への波及効果が高い状況にあることが伺える。

図表 61 最終需要項目別生産誘発係数

	最終需要項目				
	家計外消費	家計消費	政府消費	固定資本	輸移出
小笠原	0.31731	0.34389	0.34571	0.77501	1.10432
沖縄県	0.91365	0.95901	1.24538	1.28434	1.35337

注：小笠原地域産業連関表及び沖縄県産業連関表より算出

### 3. 経済構造分析からみた産業経済の課題

小笠原諸島の産業経済構造をマクロ経済モデル及び産業連関モデルの2種の分析手法により行ったが、その結果から小笠原諸島の自立化に向けた課題を整理すると概ね以下のとおりとなる。

#### 1. 特異な生産構造の是正（民間設備投資がほとんどない小笠原諸島の生産構造）

一般にマクロ経済構造分析においては、産業部門の生産を規定する要素は、資本ストック、就業者数、技術進歩の各要素とされているが、小笠原諸島においては、こうした要素が生産を規定するような成熟した経済構造とはいえないのが現状である。

とりわけ、小笠原諸島においては、資本ストックの蓄積に民間設備投資はほとんど寄与せず、公共事業による社会資本ストックが生産に影響を与えていることがあげられる。

もちろん、公共事業による資本ストックの増加が地域の生産拡大に影響を与えている例は多くあるが、公共による支援に加え、民間の自助努力としての設備投資が行われることによりその企業や産業の生産が拡大されるのが一般的である。

こうした生産構造にある要因としては、小笠原諸島に製造業がほとんどないことに大きく起因しているが、非製造業について例えば小笠原諸島の民宿等の宿泊業についてみても、ほとんど施設の更新が進んでいない状況にあり、サービスの質の向上を図る上での大きな課題となっている。商業の生産も同様であり、商業の生産にもっとも影響を与えている要因が観光客数であることから、当面は観光客の拡大を図ることが、産業構造の是正を図っていくために重要であるものと考えられる。

このため、当面は、観光客の増加を図るための対応を図りながら、順次、施設更新を図るなどの民間設備投資の循環を促進していくことが必要と考えられる。

#### 2. 産業間の連携が乏しい小笠原諸島の経済構造

小笠原諸島に一定規模の需要が発生した場合の、小笠原諸島の産業経済全体に及ぼす影響を示す生産誘発係数は、需要規模を大きく下回る0.3~0.7程度に止まっている。これは、本来地域内で発生した需要の多くを直接的に島外の生産に依存していることだけに止まらず、地域内の産業間取引が少ないことを意味する。

この生産誘発係数とは、産業間の取引に関わった産業での生産がすべて加算されるものであり、取引関係が多ければ多いほど誘発係数は増加するものである。

例えば、宿泊業や飲食業における食材を直接、本土から調達する場合と、地元から調達する場合では、地元産業が関わる後者の場合の方が生産誘発係数は増加することとなる。

ヒアリング調査でも指摘されているが、農産物や水産物など島内で生産されたものの多くは本土に移出されており、宿泊業や飲食業に供給される割合は小さいこととなって

いる。これは、規模の小さい島内市場よりも、市場規模の大きい本土を指向した経済行動としては、極めて必然である。

このため、観光客の拡大を図ることにより、島内の市場規模を拡大することで、市場としての魅力を高め、島内で生産されたものを島内に供給する構造を拡大していくことが必要と考えられる。

### 3. 自給率の向上が求められる経済構造

自給率とは、地域内で発生した需要に対して、地域内の産業生産で賄う割合を示したものである。従って、自給率が小さい経済構造とは、地域内の産業生産で賄う量が小さく、地域外からの移入に依存する度合いが高いという経済構造にあることを意味する。

小笠原諸島の自給率は 0.32 程度であり、沖縄が 0.72 であることと比較しても、極めて低い構造にあることが明らかである。すなわち、島内の消費需要のほとんどを島外から移入している構造を意味している。

このことは、島外からの輸送コストなどの影響による高コスト構造を生み出す要因ともなっている。

自給率を向上させるためには、現在、移入しているものを島内で生産することが必要となるが、現実的には、容易なものではない。製造業に着目しても生産設備に要するコストと島内の市場規模との見合いから、現実的ではない。

このため、当面は、観光客などの消費を誘発するような地元産品を活用した土産品など小規模なものでも、可能なものから対応でしていくことが現実的である。

こうした積み重ねを地道に推進していきながら、順次自給率を向上させ、地元産業の育成を図っていくことが自立経済の構築に向け重要と考えられる。

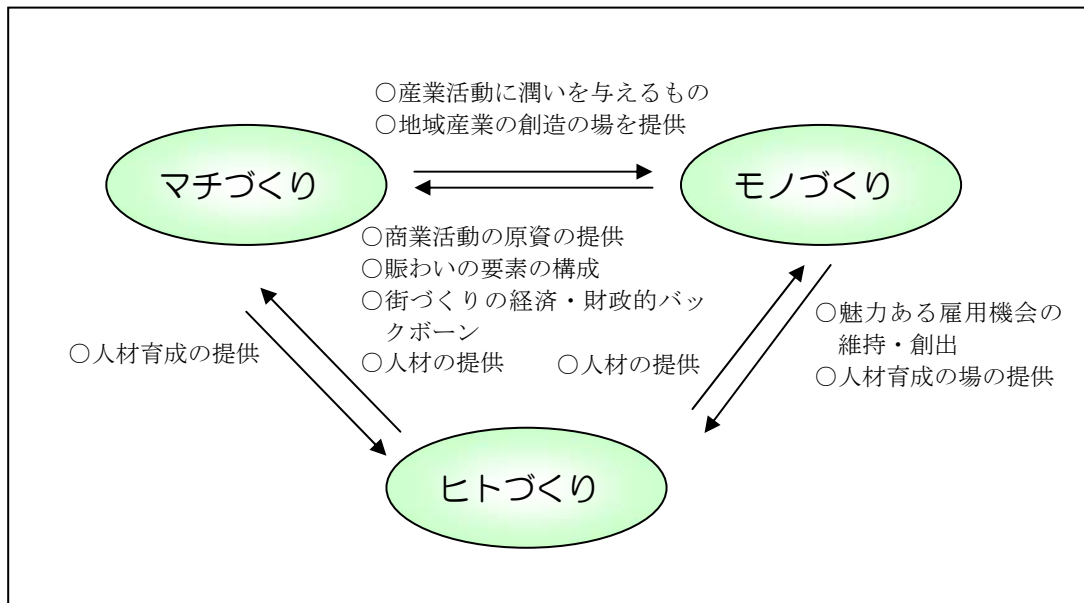
### Ⅲ. 小笠原諸島の経済自立化に向けた 指標の作成



# 1. 小笠原諸島における経済の自立化とは

一般に、経済の自立化とは、次のようにいわれている。(財務省財務総合政策研究所「地域経済の自立と公共投資に関する研究会」平成13年)

生活基盤を支える多様な産業活動を支える「モノづくり」、生活空間の快適性の向上を図る「マチづくり」及び両者を支える「ヒトづくり」を三位一体の有機的な連携の下に再構築していくこと



しかしながら、小笠原諸島の経済の自立化を考える場合には、小笠原諸島の特殊性を踏まえない限りこの構造は成り立ち得ない。(参照、後掲の「小笠原諸島の特殊事情による不利生と国家的・国際的役割」)

小笠原諸島のみならず、一般に島嶼の産業・経済は、本島（内地）のそれとは異質な構造を示している。

通常地域経済モデルは先のマクロモデルのところでも記したように「土地、労働、資本を投入し、利益・利潤を確保し、その一部を蓄積し、次の投資を行う（移外型）」ことを基本としている。

$$Y = AL^{\alpha}K^{\beta}T^{\gamma}$$

ただし、Y：生産額                  L：労働力

  K：資本ストック        T：技術力

A、 $\alpha$ 、 $\beta$ 、 $\gamma$ ：パラメータ     $\alpha + \beta + \gamma = 1$

一般には、こうした関数に基づく産業・経済活動を行っているが、島嶼については、技術の伝承（土地の利用性）、労働力の確保、利益のプール化と資本としての活用も大きな制約がある。

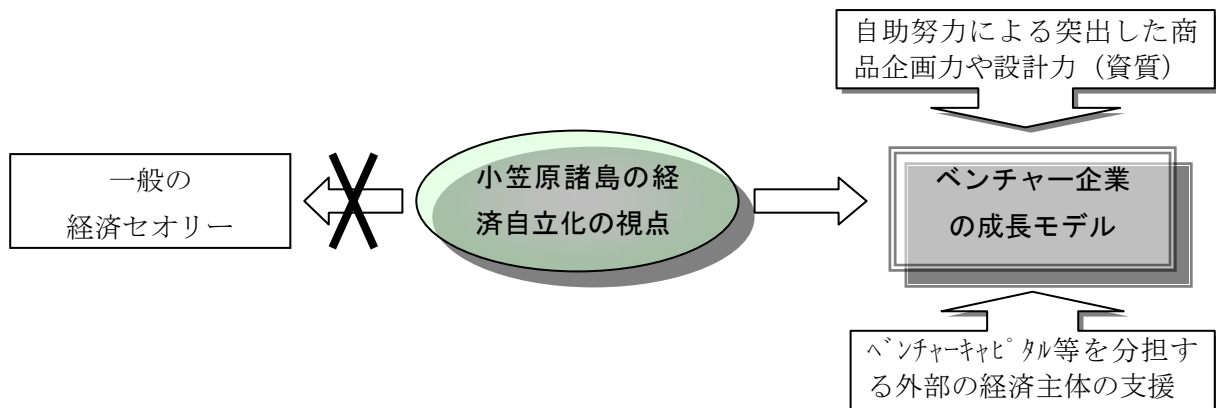
また、島嶼では消費・生産素材の確保と生産物等の移出にコストがかかるが、とりわけ小笠原諸島においては、東京を市場と見立てたとき、北海道の物産を四国や九州にトラック便で運ぶ以上の時間とコストがかかる。

換言すれば、小笠原諸島の立地を他と比べたとき、第一次・二次産業にとっての市場との距離は国内では極めて異例な立地であり、加えて利用可能な経営資源の少なさ、島民が島を離れざるを得なかった経緯に基づく伝承と持続の阻害等により、資本形成やコア業種を中心とする地域経済の形成は極めて難しかったことが推察される。

立地性での比較優位論から言えば、小笠原諸島は一般的な経済構造に比べ全く異質であり、経済活動の余剰を資本として、次期の生産に投入するというダイナミックな仕組みができていない。これは、国・都の公共投資への依存度の高さ、民間設備投資の小ささなどで端的に示されている。

こうしたことから、ほとんどの産業・業種で国内の他地域に対して優位性を見つけることが難しい。こうした地域においては経済自立性を高めていく方法として、一般の経済セオリーを当てはめ、地域に期待することは難しい。

しかし、小笠原諸島の経済モデルについては、ベンチャー企業の成長モデルが参考になる。



ベンチャー企業とは、新しいビジネスモデルのための自助努力による突出した商品企画力・設計力（地域での資源や資質）を持つが、企業の資産と経営資源（土地、労働、資本）を持たず、ベンチャーキャピタルや商品・サービスづくりを分担する連携異業種など、外部の経済主体が重要な役割を担う。

小笠原諸島の自立化にあてはめて考えると、突出した商品企画力や設計力にあたるのは、世界遺産にふさわしいともいえる自然資源であり、当島では、社会と経済の軸の一つにエコツーリズムタイプの観光（島への旅）に置くことが適切と考えられている。（参照、後掲の「小笠原諸島が目指すべき方向」）

これは自然資源・環境を維持しながら、観光地（ツーリズム地）としての資質を強め



ることにより、経済的に島の比較優位性を補正し、経済のプラス循環をつくっていくことが期待できる。

◇地域の発展方向を支える産業を維持し育てる。

◇遠隔地である市場に一部代替できる観光消費市場を島内に創出できる。

◇観光消費者を誘導することにより、島内の商・農工（物産づくり）・各種サービスに生産やサービス創出と提供の契機を与える。

一方、ベンチャーキャピタル等にあたるものは、当面の現実的な判断からは、国や都の公共投資のあり方となる。

従来、公共投資は島民生活を支えてきた。これは島の生活と経済が他に類例をみないほど高く依存している結果になり、経済の自立と異なるものとなっている。そうして、こうした公共投資が、目に見える形で少なくとも現状では十分には島の経済の強化に結果していない。

今後問われるのは、公共的な支援や投資をいかに島の経済の強化に繋がる資金（先の例のベンチャーキャピタルに相当）として確保し、成長に繋がる経済の端緒に投入できるかが問われている。いわば従来の基盤的な環境整備への投資から、小笠原の独自性・自立性を生み出していくような“新価値創造事業”への転換的方策であり、また、それを主体的に取り組んでいこうとする地域の“やる気”や地域ぐるみでのコンセンサスが不可欠となる。

小笠原諸島の新しい経済循環をどのように構築すべきかについては、本調査の経済構造分析からの方向だけでなく、既に都や村が示すビジョンにも「観光を軸として展開」の方向性が明確に打ち出されており、最も妥当な方向付けと言える。

この方向性の中で、成長に繋がる経済循環を創り出すために投入すべき資本は、国や都の公共投資、民間資本の導入、島の価値と発展に関連する基金等の導入、その他様々な方策が考えられる。

しかしこれまでの実績等を含め、中心は国や都の支援や投資となる。そしてそれがオーソライズされる条件として、今後の投資が

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 第一義に観光を誘導しやすくなる島の自然や環境や交通の整備や観光事業を促す、</li><li>② 観光と農業、商工業、サービス業などの接点を拡大・強化する、</li><li>③ 資本蓄積と成長に繋がる経済の要所に投入され、同時に、従来とは異なる内容ながら、直接・間接に住民の所得向上に繋がる、</li></ul> |
|---|

などがある。

こうした国から島への投資は、小笠原諸島が持つ領土・海域の保全、漁船等による航海の安全、地球環境の保持などの面での莫大な価値を、間接的、部分的に支えるものでもある。

## <参考1：小笠原諸島の特殊事情による不利性と国家的・国際的役割>

### ① 前提条件

小笠原諸島の自立化を考える上では、前提的に「小笠原の特殊事情による不利性」を踏まえておく必要がある。

#### ア) 歴史的経緯: 強制疎開と米軍軍政下施策の歴史があること

- ・ 基盤整備の遅れ
- ・ 土地取引活性化に対する制約（特別賃借権者と土地所有者との権利関係の複雑化）

#### イ) 隔絶性: 本土から 1,000kmはなれた外海の孤島であること

- ・ 高水準の物価
- ・ 医療、福祉の不安

#### ウ) 自然的特性: 亜熱帯気候で台風の常襲地帯であること

- ・ 特殊病虫害の存在
- ・ 農作物に対する強風被害

#### エ) 社会的特性: 稀少特異環境であること

- ・ 固有の自然・文化を保持するコスト
- ・ 経済活動に対する社会的制約

一方、小笠原諸島の特殊性がもたらす、国家的、国際的役割にも大いに着目する必要がある。

#### ア) 国家的視点

- ・ 小笠原諸島の存在は、我が国の経済水域形成の 1 / 3 を形成している。
- ・ 領土、領海、領空等国土防衛上の大きな役割を果たしている。
- ・ 太平洋上での避難、救助等、民生上の貢献度が高い。

#### イ) 国際的視点

- ・ 世界遺産の指定候補になるような特異な自然環境を温存している。
- ・ 地球環境という観点からも、国際的な貢献を大いに果たしうる立地条件にある。

即ち、小笠原諸島における経済の自立化を考える上では、特殊な不利性や、一方国家的・国際的貢献の視点も含め、島独自で展開すべきものと、国として支援すべき役割の双方から検討していく必要がある。

## ＜参考2：小笠原諸島が目指すべき方向＞

小笠原諸島が目指すべき方向は、東京都及び小笠原村の計画では次のように示されている。

◆東京都：小笠原諸島振興開発計画（平成16年）

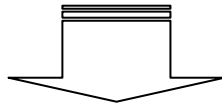
*自然環境の保全と観光振興の両立による自立的発展を目指す*

◆小笠原村：総合計画（平成16年）

*小笠原諸島の貴重で豊かな亜熱帯の自然との共生を前提とした  
世界のモデル＜交流アイランド＞*

◆小笠原村：観光振興計画（平成12年）

*太平洋の小さな輝き 小笠原諸島 21世紀への旅立ち*



即ち、小笠原諸島の将来像へ向けた基本的な考え方は以下のように言い換えることができる。

*貴重な自然環境の保全を大前提とし*

*その自然環境を活かした「観光（エコツーリズム）」の展開を軸に地域振興を図る。*

*自然環境保全のための施策は今後とも継続しておこなう必要があり、それは単に治山・治水的な対策だけでなく、自然の保護・再生や『エコアイランド』形成のための『新価値創造事業（改修・維持・更新や景観形成等）』的取り組みが重要となる。*

*経済的には各産業の強化は必要であるが、とりわけ『観光と他産業との連携』にポイントを置いた産業活性化方策を講じていく。*

*また、定住環境の充実が基本的な条件であり、住宅環境、生活・福祉環境の充実に努めると共に、とりわけ住宅対策は産業の強化の視点からも重要な対策となる。*

*さらに、交通条件の良化は不可欠であり、高速交通化については今後とも検討していく。*

## 2. 自立化に向けた考え方と自立化指標

先に示した小笠原諸島の経済の自立化に向けた基本的な考え方の元に、その展開のシナリオ、及びそのときの自立化指標を以下のように捉えていきたい。

### 1) 自立化への3つの基本方向

小笠原諸島の経済の自立化に向けては、次に示す3つの基本方向に基づいて取り組む必要があるものとする。

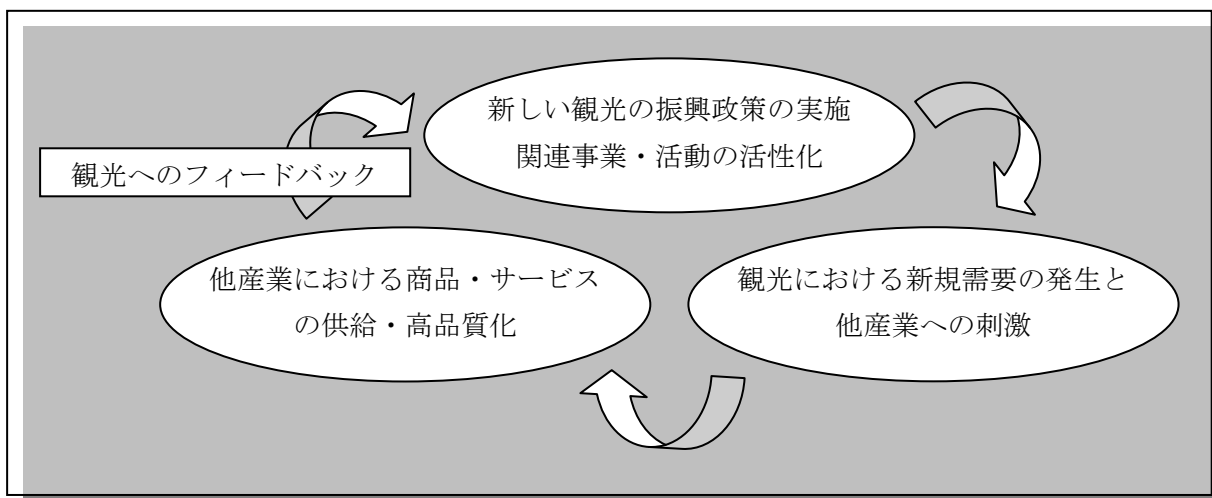
#### ① 観光を中心とする産業活性化・経済自立化

各産業それぞれの強化を図ることは必要であるが、以下の理由から「観光産業を小笠原諸島のリーディング産業」と位置付け、観光を振興し、波及効果を他産業に及ぼし、島全体としての産業の活性化を進めることが適切である。

[リーディング部門としての現在の観光産業の特質]

- ◇観光は立地状況からみて小笠原の基幹産業として位置付けられる。
- ◇産業として成長余力を残しており、公共ないし民間の関連投資を期待することができる。(現在までの観光は資源環境依存型の展開がほとんどであり、政策的な投資はあまり行われてこなかった。)
- ◇島内の消費需要を喚起するという点で、他産業への波及性を見込むことができる。

観光振興と他産業への効果の波及イメージは次のとおりである。



なお、それぞれの産業が抱える課題や振興の方向・ポイントについては後述の「《参考》部門別産業の活性化の方向」参照。

## ② エコアイランドにふさわしい“新価値創造事業”の展開

これまで島の経済は大きな規模の公共投資と公共サービスにより維持されてきた。この点をもって島の経済の自立性がそがれているという見方も生まれる。

それでは今後、国や都を始めとする公共依存度をゼロに近づけていけるかという点、島の立地、産業、島民の資本力などの点で無理がある。加えて、先に前提条件として示したとおり、小笠原諸島には一般の市町村と同列に語るができない領土と海域・環境上の特殊とも言える公共・公益的な価値がある。

すなわち小笠原諸島が目指す『エコアイランド』形成のためには、これまでの必要条件満たすための基盤整備への投資から、小笠原諸島らしい島の景観形成や風土性を活かした街づくりなど、小笠原の独自性ある環境作りが必要である。

さらにはこれまでの公共事業の実施の中で積み残されてきた本土と島間の交通条件の改善、住宅・宅地の供給、情報・通信などの公共分野の充実も併せて推進していく必要がある。

これらは先に掲げた新しい経済活動を支えるものであると同時に、島民生活を支えるものとして位置づけることができる。

島の経済自立とそのための活性化のシナリオにおいて、従来とは質を異にする『新価値創造事業（小笠原らしい景観形成や街並づくり）』を組み込んでいくことが必要と考えられる。

## ③ 島民所得の向上と定住化の促進

地域経済の発展や成長にとり、一般的には一定の定住人口が維持され、そこに暮らす人々のための就業の場があり、所得確保の機会が得られることが前提となる。これからの小笠原村についても同様といえる。

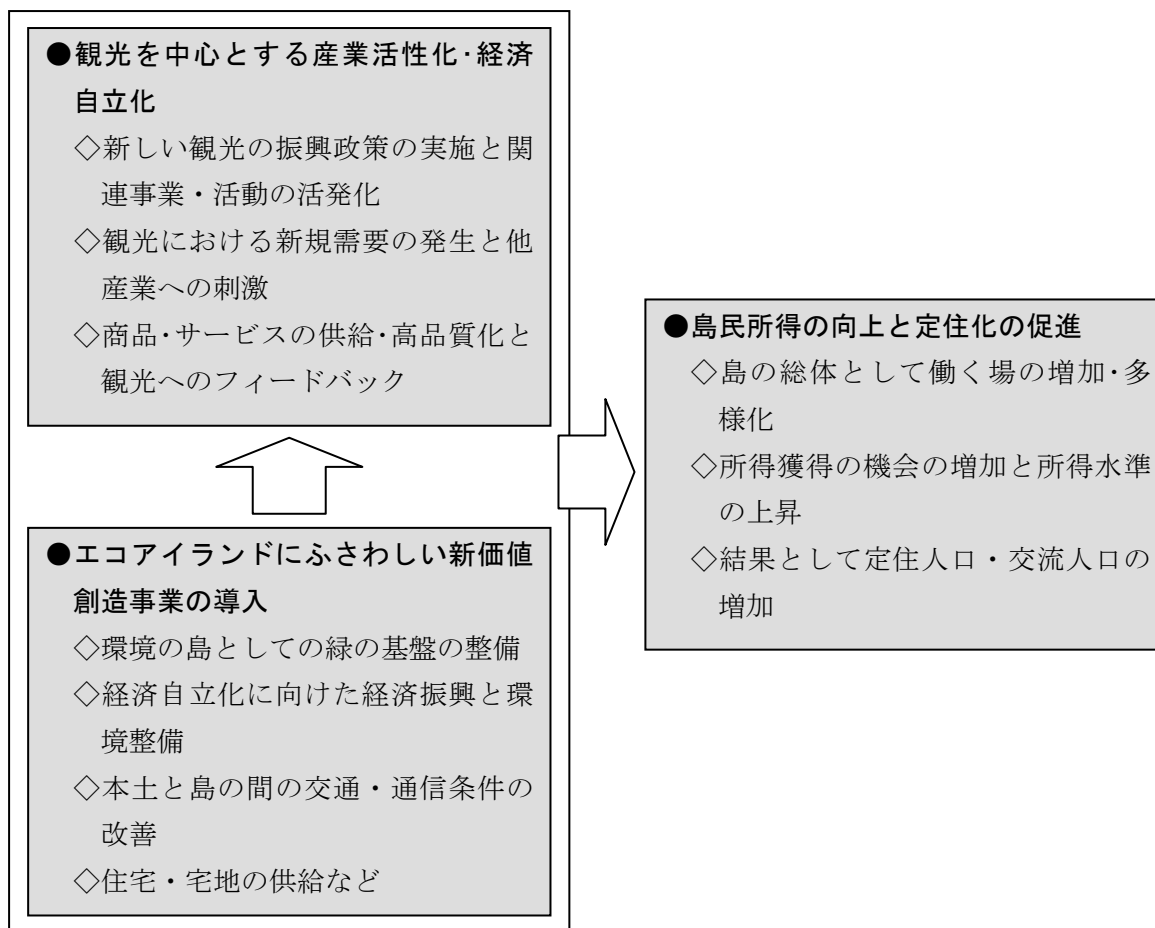
すなわち島の経済の自立化は、特定の産業や業種に携わる人々や事業所を増加させ、利益をもたらすだけでなく、島の経済総体として働く場の増加・多様化、所得獲得の機会の増加と所得水準の上昇、それらの結果として定住人口・交流人口の増加などを組み込んだものとして捉えていくべきと考えられる。

これは今回の島の経済の自立化にとって最も包括的な目標であり、同時に島の経済・社会活性化方策の結果として期待したいものでもある。

こうした点で「生活基盤政策」「福祉・医療政策」「教育政策」「島内の交通政策」なども定住条件の基盤的なものではあるが、今回はあくまでも経済構造を変えていくという視点から、経済構造の変化との関連で議論するサブテーマとして位置づけていくことが適切と考えられる。

## 2) 経済自立化のシナリオ概念図

上記の3つの基本方向の関係は、以下のようなシナリオ概念図として整理することができる。



### 3) 自立化指標の考え方

前記の自立化へのシナリオ（ステップ）における目標を数値で示すものとして、ここで自立化指標を想定しておく。「想定」としたのは、新たな産業振興の経路をより具体的に検討するとともに、一定のシミュレーションを経た後に「設定」することがふさわしいと考えたためである。

なお、これらの指標候補は目指すべき方向のなかで、到達地点を示しやすい数値ないし複合化された指標によるものである。

#### ●観光を中心とする産業活性化・経済自立化

- ◆観光客数（年間）＜\*1＞
- ◆観光産業における他産業への波及指数＜\*2＞
- ◆島内の生産額ないし付加価値額（合計）＜\*3＞

#### ●エコアイランドにふさわしい新価値創造事業の導入

- ◆公共投資事業の構成変化（エコアイランドの島づくりのための景観整備等）＜\*4＞
- ◆住宅投資とストック（又は住宅・宅地入手希望者の充足状況）＜\*5＞
- ◆交通アクセス（本土～島間の交通輸送力等）＜\*6＞

#### ●島民所得の向上と定住化の促進。

- ◆従業希望者における充足率（＝働き場）＜\*7＞
- ◆島民所得額＜\*8＞
- ◆定住人口ないし島民転出率＜\*9＞

- \*1：観光客数  
観光の動向を示す数値の中で、最も簡明で現状との変化をみることができる数値。
- \*2：波及指数  
活性化の中核である観光と他産業との関連度をみることができる数値。
- \*3：生産額ないし付加価値額  
主要産業における活性化成果を端的にみることができる数値。
- \*4：公共投資事業の構成変化  
従来の道路・港湾等を中心とする土木中心の投資から経済自立化へ向けた政策投資の変換の度合いをみることができる数値。
- \*5：住宅投資とストック  
島民の生活と産業の成長を左右する住宅・宅地投資額又は住宅・宅地取得希望の充足状況をみることができる数値。
- \*6：交通アクセス  
単に時間だけの概念ではなく、本土と小笠原を結ぶ「パイプの能力（年間可能輸送力＝定員×便数×時間×コスト的な考え方）」をみることができる数値。
- \*7：就業希望充足率  
就きたい仕事・業種への希望充足率をみることができる数値。
- \*8：島民所得額  
経済活性化の成果指標として所得の概念からみることができる数値。
- \*9：定住人口ないし島民転出率  
経済も含めた島全体の自立化の象徴指標としてみることができる数値。

**【補 足】**

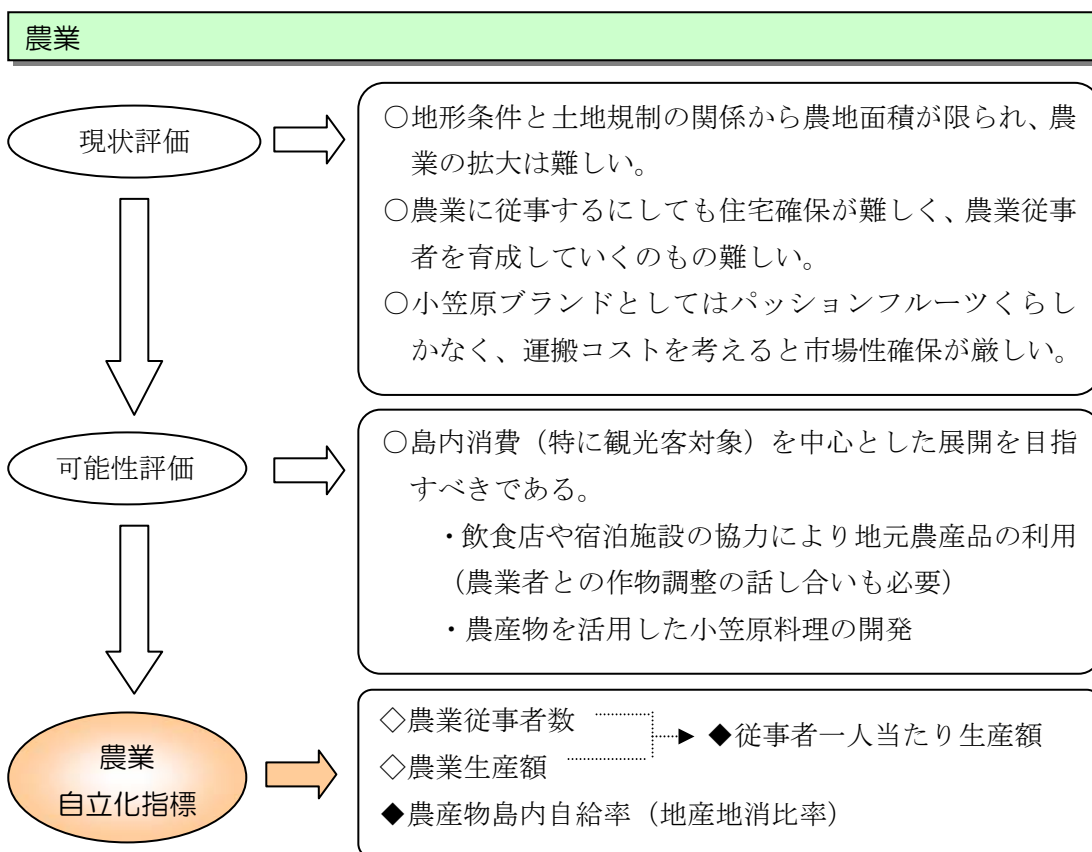
ここでは、経済の自立化という視点から、その達成状況の検証を行うことが可能となるような指標について、原則として既往の統計データやヒアリング等から得られる情報をベースに考えている。

しかし、最終的な島の自立化を考える上では、「そこに満足した暮らしがある」という定住条件について一定の検証を行うことが望ましく、そのためのアプローチとして例えば島民意向調査により「島民満足度」を（定期的に）把握することも考えられる。

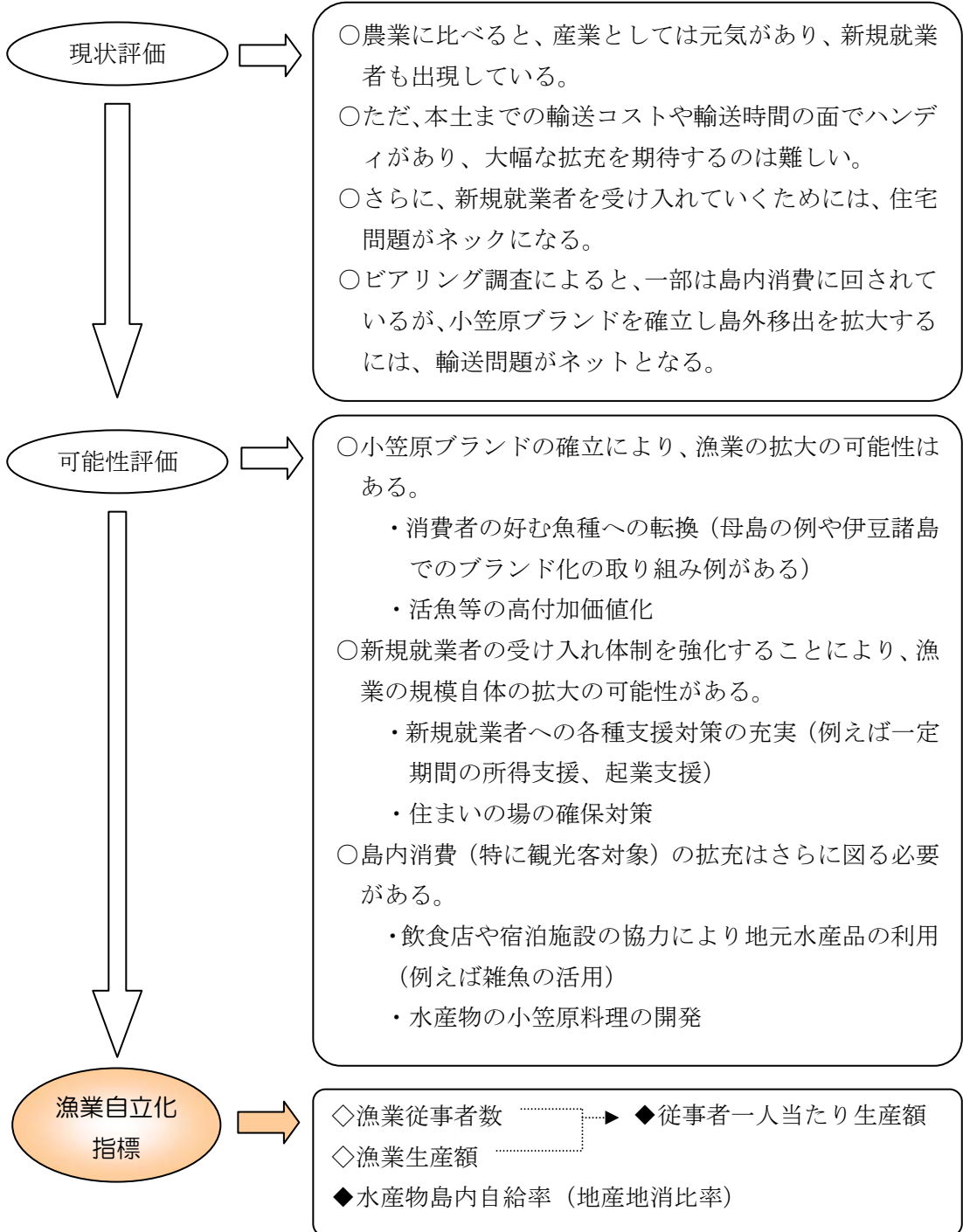


《参 考》部門別産業の活性化の方向

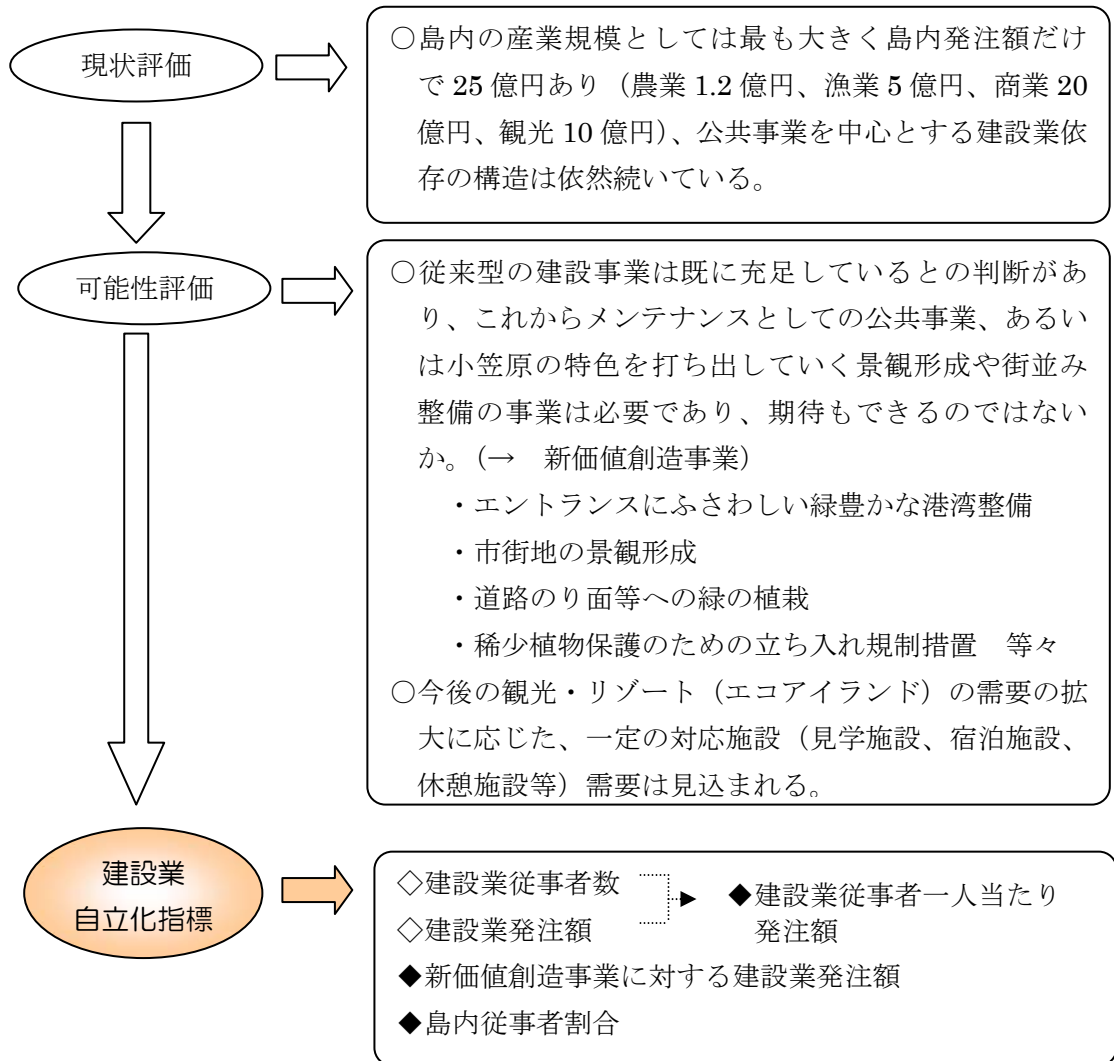
部門別産業の活性化に向けた今後の課題や振興の方向・ポイントについて整理すると次のようである。



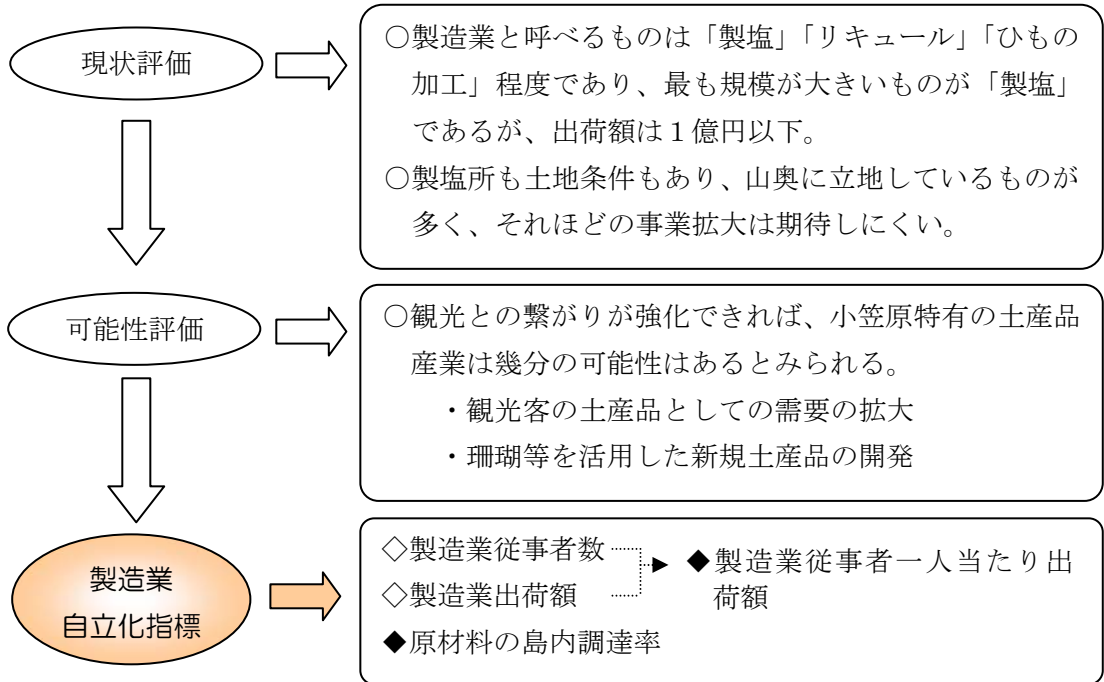
注)「部門別自立化指標」で◆が指標として想定しているもので、◇はそれを導き出すための基礎指標である。



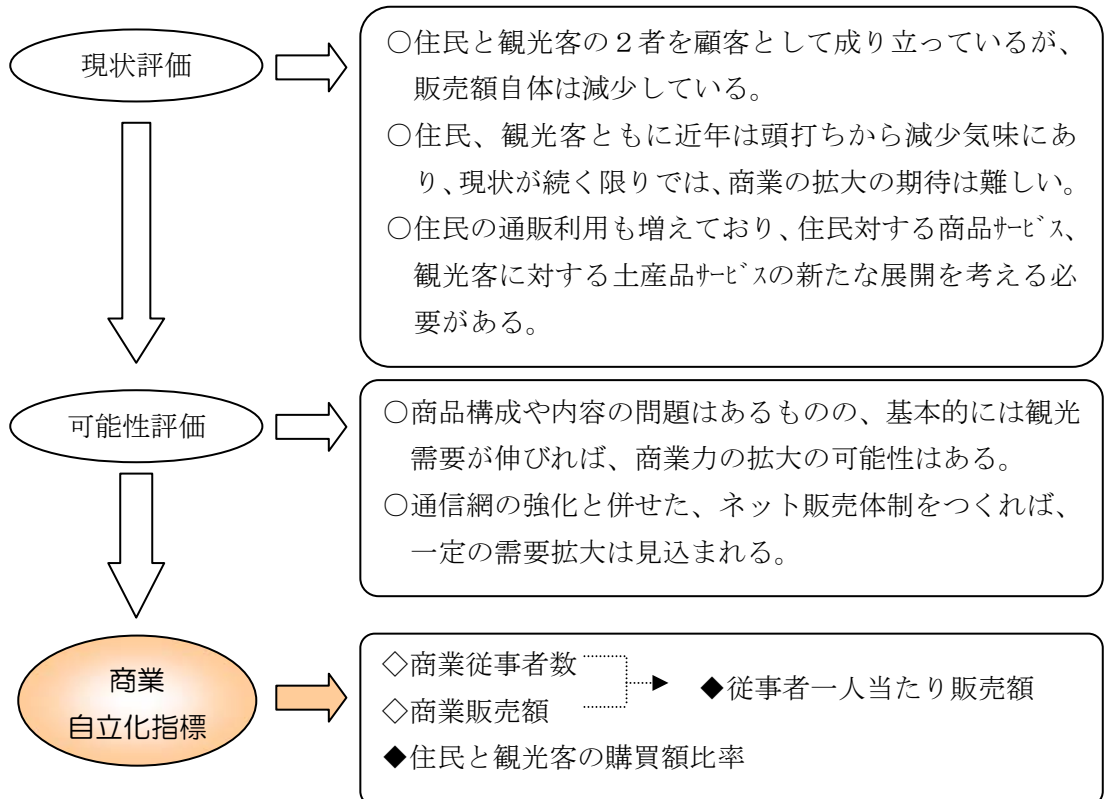
## 建設業

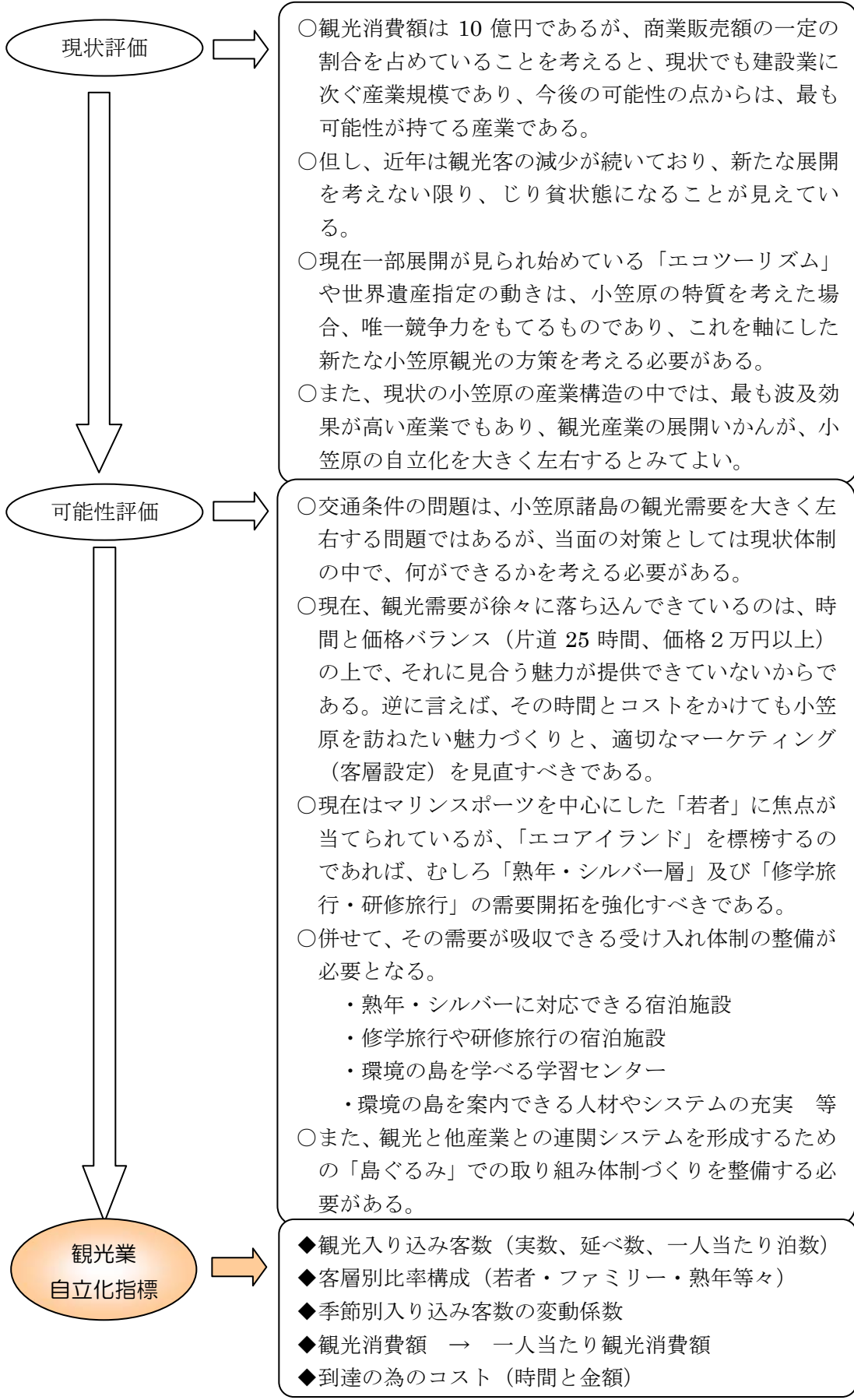


## 製造業



## 商業





おわりに

## 政策評価モデル構築に向けた今後の課題

今後、小笠原における公共事業等の削減などが懸念される中、これに替わる経済構造を構築していくことが求められる。

現在、小笠原の所得形成においてすでに大きく寄与している商業・観光はその大きな柱となるものと考えられる。

また、小笠原が有する固有の自然環境は、観光面だけでなく、自然遺産という観点からも保全することが重要であり、ガイド教育などの観光客の受け入れ態勢の整備や自然保全や景観保全を目的とした、いわば“新価値創造事業”的な投資が必要になってくるものと思われる。

これらの観光や建設需要等を柱として、域内で発生する需要に応じた農業、漁業等の各産業の供給体制の整備を図っていくことが小笠原の自立化に向けて重要と考えられる。

政策評価モデルとは、今後、小笠原の自立化を推進していくための政策投資が、どの程度小笠原の自立化に寄与しているかを事前に評価することを目的とする。

このためには、2章で構築された経済モデルをこうした目的に利用できるよう改良を加えることが必要である。

政策評価モデルの構築に向け留意しなければならない事項を整理すると概ね以下のとおりとなる。

### 1) 自立化に向けた政策変数を組み込む。

2章で構築したモデルは、過去の小笠原の経済構造を表現したものであり、自立化を評価するための指標を加える必要がある。また、自立化を促すための政策を変数として組み込むことが必要である。

具体的には、観光客の増加を促すための政策としては、東京－父島間の交通アクセスを改善する、あるいは、小笠原の観光地としての魅力を高めることが必要である。こうした政策を表現するためには、時間距離や運賃などの交通アクセス改善に関する変数や観光地としても魅力を高めるための投資を組み込むことが必要である。

交通アクセスの改善に関しては、これまでも新ちちじま丸の就航によって4時間程度の時間短縮が行われているが、その程度では十分な効果がでなかったが、大幅な時間短縮あるいは運賃の削減によって観光客の増加が誘発されることは想定できる。しかし、過去に観光客の増加を誘発するほどの大幅な改善が図られたことがないため、過去の小笠原の統計指標のみでは、こうした要素は組み込むことができない。このため、全国の離島や地方の事例から、交通アクセスと観光客の誘発に関するデータを整理し、想定変数として組み込むことが必要となる。

## 2) 自立化を評価するための自立化指標を体系的に組み込む

政策評価モデルの評価指標としての自立化指標を組み込むことが必要である。

小笠原の自立化指標の抽出に関しては継続的な検討が必要であるが、所得、観光客数（観光消費額）、民間設備投資、生産誘発係数、自給率などは小笠原の自立化指標として有望と考えられる。

こうした各変数を内生変数として組み込むことが必要である。

### 政策評価モデルに向けたモデルの検討

	目的変数	説明変数					
生産ブロック	農業生産額	圃場ストック増加率	国内実質経済成長率	農業就業者数	観光客数	住宅戸数	生産誘発係数
	漁業生産額	地元船トン数	漁港ストック	観光客数	生産誘発係数		
	建設業	公共事業					
	公務	公務員数					
	観光関連（サービス）	観光客数	サービス関連支出観光消費単価（一人・一回当り）	サービスメニュー増加ダミー			
	観光関連（宿泊）	観光客数	宿泊関連支出観光消費単価（一人・一回当り）	宿泊収容力	宿泊サービス向上ダミー		
	観光関連（飲食）	観光客数	飲食関連支出観光消費単価（一人・一回当り）	飲食店数・従業員数	飲食サービス向上ダミー（メニュー等）	民間消費支出	
	観光消費単価	実質国内GDP	ホエールウォッシングダミー				
	観光客数	観光関連投資	実質国内GDP	アクセス（時間距離）	旅行費用		
	商業	観光客数	人口	実質国内経済成長率	民間消費出	生産誘発係数	
支出ブロック	民間最終消費支出	人口	実質経済成長率				
	政府最終消費支出	公務員数	実質国内GDP				
	総固定資本形成	建設・土木投資額	民間設備投資（ストック）				
	民間設備投資	前年度村民総生産					
	移出	港湾ストック	漁業生産額	観光客数			
	移入	人口	観光客数	港湾ストック			
	自給率	前年度移入額	前年度村民総生産				
	生産誘発係数	自給率					





# 資 料 編



1. 人口、世帯数等関連データ

(人口、世帯数)

		人口	年齢人口				世帯数
			年少人口	高齢人口	年少比率	高齢比率	
			-14歳	65-			
昭和44	1969	345					204
45	1970	408					252
46	1971	638					321
47	1972	867	134	56	15.5%	6.5%	443
48	1973	1,014					530
49	1974	1,257					690
50	1975	1,356					712
51	1976	1,397					723
52	1977	1,421	238	91	16.7%	6.4%	746
53	1978	1,500					786
54	1979	1,548					806
55	1980	1,595					824
56	1981	1,631					838
57	1982	1,670	356	128	21.3%	7.7%	850
58	1983	1,735					883
59	1984	1,753					883
60	1985	1,778					882
61	1986	1,804					905
62	1987	1,815	391	161	21.5%	8.9%	913
63	1988	1,881					953
平成元年	1989	1,902					960
2	1990	1,919					985
3	1991	1,980					1,020
4	1992	2,034	458	184	22.5%	9.0%	1,047
5	1993	2,117					1,104
6	1994	2,193					1,171
7	1995	2,247		216	0.0%	9.6%	1,207
8	1996	2,280		215		9.4%	1,218
9	1997	2,248	418	214	18.6%	9.5%	1,208
10	1998	2,303		230		10.0%	1,263
11	1999	2,366		238		10.1%	1,301
12	2000	2,409		240		10.0%	1,327
13	2001	2,366		235		9.9%	1,317
14	2002	2,357	372	236	15.8%	10.0%	1,289
15	2003	2,324	399	230	17.2%	9.9%	1,265
16	2004	2,339	386	237	16.5%	10.1%	1,277

資料：国勢調査、住民基本台帳

## (島別、帰島者区分別人口)

産業別	島別	分類	昭和45	46	47	48	49	50	51	52
農業	父島	人口(帰島者)	0	5	47	43	45	56	60	62
		人口	1	5	48	44	47	61	66	70
	母島	人口(帰島者)	-	-	19	22	46	62	54	51
		人口計	-	-	19	23	48	67	58	54
	計	人口(帰島者)	1	5	66	65	91	118	114	113
		人口計	1	5	67	67	95	128	124	124
漁業	父島	人口(帰島者)	76	119	123	98	89	91	102	94
		人口	119	158	163	134	119	120	134	123
	母島	人口(帰島者)	-	-	7	5	37	50	53	49
		人口計	-	-	7	5	41	53	53	58
	計	人口(帰島者)	76	119	130	103	126	141	155	143
		人口計	119	158	170	139	160	173	187	181
その他	父島	人口(帰島者)	24	181	235	308	291	312	309	308
		人口	288	472	626	787	888	916	940	952
	母島	人口(帰島者)	-	3	4	12	59	72	78	79
		人口計	-	3	4	21	114	139	146	164
	計	人口(帰島者)	24	184	239	320	350	384	387	387
		人口計	288	475	630	808	1002	1055	1086	1116
合計	父島	人口(帰島者)	100	305	405	449	425	459	471	464
		人口	408	635	837	965	1054	1097	1140	1145
	母島	人口(帰島者)	-	3	30	39	142	184	185	179
		人口計	-	3	30	49	203	259	257	276
	計	人口(帰島者)	100	308	435	488	567	643	656	643
		人口計	408	638	867	1014	1257	1356	1397	1421
短期滞在者	父島	父島人口	191	253	330	358	360	290	237	125
	母島	母島人口	0	20	54	180	86	77	90	145
	計	計人口	191	273	384	538	446	367	327	270
在島人口	父島	父島人口	599	888	1167	1323	1414	1387	1377	1270
	母島	母島人口	0	23	84	229	289	336	347	421
	計	計人口	599	911	1251	1552	1703	1723	1724	1691

資料：年度別小笠原諸島在島人口調（小笠原諸島振興開発事業の成果、東京都）

産業別	島別	分類	53	54	55	56	57	58	59	60
農業	父島	人口(帰島者)	66	45	50	48	48	49	47	47
		人口	74	58	69	74	77	79	79	80
	母島	人口(帰島者)	52	56	59	60	60	59	57	57
		人口計	63	65	68	71	69	71	79	79
	計	人口(帰島者)	118	101	109	108	108	108	104	104
		人口計	137	123	137	145	146	150	158	159
漁業	父島	人口(帰島者)	91	88	73	76	77	80	81	80
		人口	122	122	112	121	122	127	132	136
	母島	人口(帰島者)	49	34	35	33	30	28	27	28
		人口計	63	47	41	45	51	55	56	56
	計	人口(帰島者)	140	122	108	109	107	108	108	108
		人口計	185	169	153	166	173	182	188	192
その他	父島	人口(帰島者)	324	333	343	332	290	262	261	260
		人口	1008	1059	1104	1111	1125	1186	1193	1195
	母島	人口(帰島者)	72	86	86	83	87	84	86	83
		人口計	170	197	201	209	226	217	214	232
	計	人口(帰島者)	396	419	429	415	377	346	347	343
		人口計	1178	1256	1305	1320	1351	1403	1407	1427
合計	父島	人口(帰島者)	481	464	466	456	415	391	389	387
		人口	1204	1239	1285	1306	1324	1392	1404	1411
	母島	人口(帰島者)	173	176	180	176	177	171	170	168
		人口計	296	309	310	325	346	343	349	367
	計	人口(帰島者)	654	640	646	632	592	562	559	555
		人口計	1500	1548	1595	1631	1670	1735	1753	1778
短期滞在者	父島	父島人口	232	168	165	140	120	85	134	137
	母島	母島人口	196	156	182	123	80	39	42	73
	計	計人口	428	324	347	263	200	124	176	210
在島人口	父島	父島人口	1436	1407	1450	1446	1483	1477	1538	1548
	母島	母島人口	492	465	492	448	419	382	391	440
	計	計人口	1928	1872	1942	1894	1902	1859	1929	1988

資料：年度別小笠原諸島在島人口調（小笠原諸島振興開発事業の成果、東京都）

産業別	島別	分類	61	62	63	平成1	2	3	4	5
農業	父島	人口(帰島者)	74	68	66	64	63	64	51	53
		人口	84	78	78	81	78	83	76	81
	母島	人口(帰島者)	64	63	62	66	58	61	52	44
		人口計	94	94	93	91	85	87	81	68
	計	人口(帰島者)	138	131	128	130	121	125	103	97
		人口計	178	172	171	172	163	170	157	149
漁業	父島	人口(帰島者)	83	84	77	73	85	78	70	61
		人口	152	153	161	157	196	194	171	172
	母島	人口(帰島者)	62	65	59	57	55	46	42	42
		人口計	73	79	83	80	83	72	62	63
	計	人口(帰島者)	145	149	136	130	140	124	112	103
		人口計	225	232	244	237	279	266	233	235
その他	父島	人口(帰島者)	305	310	310	281	296	296	286	328
		人口	1200	1224	1277	1301	1266	1332	1410	1474
	母島	人口(帰島者)	59	54	58	56	56	54	57	67
		人口計	201	187	189	192	211	212	234	259
	計	人口(帰島者)	364	364	368	337	352	350	343	395
		人口計	1401	1411	1466	1493	1477	1544	1644	1733
合計	父島	人口(帰島者)	460	462	453	418	444	438	407	442
		人口	1436	1455	1516	1539	1540	1609	1657	1727
	母島	人口(帰島者)	185	182	179	179	169	161	151	153
		人口計	368	360	365	363	379	371	377	390
	計	人口(帰島者)	645	644	632	597	613	599	558	595
		人口計	1804	1815	1881	1902	1919	1980	2034	2117
短期滞在者	父島	父島人口	176	121	90	110	79	90	123	113
	母島	母島人口	64	71	133	98	103	87	75	102
	計	計人口	240	192	223	208	182	177	198	215
在島人口	父島	父島人口	1612	1576	1606	1649	1619	1699	1780	1840
	母島	母島人口	432	431	498	461	482	458	452	492
	計	計人口	2044	2007	2104	2110	2101	2157	2232	2332

資料：年度別小笠原諸島在島人口調（小笠原諸島振興開発事業の成果、東京都）

産業別	島別	分類	6	7	8	9	10	11	12	13
農業	父島	人口(帰島者)	49	38	40	41	35	49	49	33
		人口	74	47	48	56	44	64	60	45
	母島	人口(帰島者)	46	49	47	45	44	49	48	61
		人口計	68	77	75	76	77	85	76	93
	計	人口(帰島者)	95	87	87	86	79	98	97	94
		人口計	142	124	123	132	121	149	136	138
漁業	父島	人口(帰島者)	50	42	40	46	50	53	36	28
		人口	156	152	144	163	153	143	114	95
	母島	人口(帰島者)	36	23	18	17	21	17	19	19
		人口計	66	47	47	50	48	52	45	45
	計	人口(帰島者)	86	65	58	63	71	70	55	47
		人口計	222	199	191	213	201	195	159	140
その他	父島	人口(帰島者)	314	330	327	305	307	296	310	313
		人口	1556	1644	1666	1612	1672	1717	1781	1787
	母島	人口(帰島者)	75	80	80	73	88	84	91	69
		人口計	273	280	300	283	309	305	333	301
	計	人口(帰島者)	389	410	407	378	395	380	401	382
		人口計	1829	1924	1966	1895	1981	2022	2144	2088
合計	父島	人口(帰島者)	413	410	407	392	392	398	395	374
		人口	1786	1843	1858	1831	1869	1924	1955	1927
	母島	人口(帰島者)	157	152	145	135	153	150	158	149
		人口計	407	404	422	409	434	442	454	439
	計	人口(帰島者)	570	562	552	527	545	548	553	523
		人口計	2193	2247	2280	2248	2303	2366	2409	2366
短期滞在者	父島	父島人口	82	74	81	66	92	102	52	35
	母島	母島人口	50	88	44	25	55	65	33	30
	計	計人口	132	162	125	91	147	167	85	65
在島人口	父島	父島人口	1868	1917	1939	1897	1961	2026	2007	1962
	母島	母島人口	457	492	466	434	489	507	487	469
	計	計人口	2325	2409	2405	2331	2450	2533	2494	2431

資料：年度別小笠原諸島在島人口調（小笠原諸島振興開発事業の成果、東京都）

産業別	島別	分類	14	15	16
農業	父島	人口(帰島者)	29	25	22
		人口	40	34	35
	母島	人口(帰島者)	60	59	57
		人口計	95	88	92
	計	人口(帰島者)	89	84	79
		人口計	135	122	127
漁業	父島	人口(帰島者)	27	25	24
		人口	96	93	97
	母島	人口(帰島者)	17	18	17
		人口計	49	48	52
	計	人口(帰島者)	44	43	41
		人口計	145	141	149
その他	父島	人口(帰島者)	303	296	291
		人口	1776	1757	1754
	母島	人口(帰島者)	79	80	78
		人口計	306	304	309
	計	人口(帰島者)	382	376	369
		人口計	2082	2061	2063
合計	父島	人口(帰島者)	359	346	337
		人口	1912	1884	1886
	母島	人口(帰島者)	151	157	152
		人口計	445	440	453
	計	人口(帰島者)	510	503	489
		人口計	2357	2324	2339
短期滞在者	父島	父島人口	32	29	25
	母島	母島人口	29	30	28
	計	計人口	61	56	57
在島人口	父島	父島人口	1944	1913	1911
	母島	母島人口	474	470	481
	計	計人口	2418	2380	2396

資料：年度別小笠原諸島在島人口調（小笠原諸島振興開発事業の成果、東京都）



2. 税務・所得関連資料

		基本統計	村民所得(納税者分、千円)						
		人口	硫黄島除く 給与	営業所得	農業所得	他所得	合計所得 (硫黄島 除)	村民1人 所得	1世帯当 り所得
		a	b	c	d	e	f	g=f/a	j=f/m
昭和44	1969	345							
45	1970	408							
46	1971	638							
47	1972	867							
48	1973	1,014							
49	1974	1,257							
50	1975	1,356							
51	1976	1,397							
52	1977	1,421							
53	1978	1,500							
54	1979	1,548							
55	1980	1,595							
56	1981	1,631							
57	1982	1,670							
58	1983	1,735							
59	1984	1,753							
60	1985	1,778							
61	1986	1,804							
62	1987	1,815							
63	1988	1,881							
平成元	1989	1,902							
2	1990	1,919							
3	1991	1,980							
4	1992	2,034							
5	1993	2,117							
6	1994	2,193	3,758,686	121,947	11,927	135,068	4,027,628	1,836.6	3,439.5
7	1995	2,247	3,793,640	118,231	2,834	134,518	4,049,223	1,802.1	3,354.8
8	1996	2,280	3,788,292	89,569	433	160,964	4,039,258	1,771.6	3,316.3
9	1997	2,248	3,806,947	121,673	8,316	148,064	4,085,000	1,817.2	3,381.6
10	1998	2,303	4,055,556	139,774	7,445	182,733	4,385,508	1,904.3	3,472.3
11	1999	2,366	4,180,228	103,219	9,407	164,622	4,457,476	1,884.0	3,426.2
12	2000	2,409	4,035,828	110,158	8,506	155,756	4,310,248	1,789.2	3,248.1
13	2001	2,366	3,890,874	142,440	4,627	108,069	4,146,010	1,752.3	3,148.1
14	2002	2,357	3,741,954	138,322	11,189	101,248	3,992,713	1,694.0	3,097.5
15	2003	2,324	3,621,058	146,857	8,202	85,511	3,861,628	1,661.6	3,052.7
16	2004	2,339							

資料：小笠原村税務課資料（各年）

<村民所得の詳細>

		小笠原村			村民所得				
		住民税額(千円)			所得金額(硫黄島除く所得)千円				
		都民税	村民税	住民税合計	硫黄島除く給与	営業所得	農業所得	他所得	合計
昭和59	1984			0					
60	1985			0					
61	1986			0					
62	1987			0					
63	1988	67,772	144,144	211,916					
平成元	1989	57,999	150,419	208,418					
2	1990	57,981	164,175	222,156					
3	1991	71,212	190,461	261,673					
4	1992	69,812	203,838	273,650					
5	1993	75,204	230,330	305,534					
6	1994	88,587	203,764	292,351	3,758,686	121,947	11,927	135,068	4,027,628
7	1995	85,197	228,873	314,070	3,793,640	118,231	2,834	134,518	4,049,223
8	1996	83,437	223,794	307,231	3,788,292	89,569	433	160,964	4,039,258
9	1997	95,819	259,068	354,887	3,806,947	121,673	8,316	148,064	4,085,000
10	1998	83,811	236,788	320,599	4,055,556	139,774	7,445	182,733	4,385,508
11	1999	82,876	245,592	328,468	4,180,228	103,219	9,407	164,622	4,457,476
12	2000	79,186	256,513	335,699	4,035,828	110,158	8,506	155,756	4,310,248
13	2001	99,135	234,682	333,817	3,890,874	142,440	4,627	108,069	4,146,010
14	2002	82,681	222,442	305,123	3,741,954	138,322	11,189	101,248	3,992,713
15	2003	79,744	217,436	297,180	3,621,058	146,857	8,202	85,511	3,861,628

資料：東京都税務統計年報（市町村別）資料（各年）

：小笠原村税務課資料（各年）

3. 観光関連データ

	観光消費関連				
	来島者数	観光消費額	観光客数	観光滞在日数	所要時間
昭和44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
51					
52					
53					38.0
54					28.5
55	24,143				28.5
56	22,719				28.5
57	21,018				28.5
58	22,195				28.5
59	23,020	729,053	22,111	110,487	28.5
60	21,317	705,095	20,712	101,568	28.5
61	22,121	575,326	20,067	100,385	28.5
62	19,179	587,597	18,307	89,886	28.5
63	20,453	667,861	26,085	113,525	28.5
平成元	23,190	725,391	23,276	104,821	28.5
2	25,061	818,803	24,616	113,325	28.5
3	26,033	909,119	25,612	117,479	28.5
4	24,794	883,105	24,708	110,566	28.5
5	28,012	1,001,451	31,111	132,791	28.5
6	28,407	1,105,380	30,718	116,385	28.5
7	27,256	1,009,079	28,684	121,745	28.5
8	27,179	1,122,563	30,563	135,581	28.5
9	29,140	1,116,900	32,256	138,245	25.5
10	29,166	1,389,505	32,466	139,323	25.5
11	28,028	1,437,053	30,479	128,449	25.5
12	28,271	2,060,416	29,588	123,438	25.5
13	25,271	1,470,382	28,486	89,282	25.5
14	24,491	1,648,300	23,519	106,796	25.5
15	25,008	1,317,934	22,477	84,666	25.5
16		1,159,742	26,674	76,966	25.5

出典：東京都産業労働局観光部観光課資料

< 観光関連詳細データ >

○年次別来島者数等

		来島者数		宿泊者数(延べ数)		施設数		収容人員数	
昭和53年度 1978年	定期船		10,494	宿泊施設	34,128	父島			
	観光船		2,899	船中泊	0	母島			
	合計		13,393	合計	34,128	合計			
昭和54年度 1979年	定期船		21,443	宿泊施設	61,562	父島			
	観光船		2,700	船中泊	7,103	母島			
	合計		24,143	合計	68,665	合計			
昭和55年度 1980年	定期船		18,811	宿泊施設	61,861	父島			
	観光船		3,908	船中泊	6,718	母島			
	合計		22,719	合計	68,579	合計			
昭和56年度 1981年	定期船		17,165	宿泊施設	49,737	父島			
	観光船		3,853	船中泊	6,336	母島			
	合計		21,018	合計	56,073	合計			
昭和57年度 1982年	定期船		18,568	宿泊施設	61,764	父島			
	観光船		3,627	船中泊	7,692	母島			
	合計		22,195	合計	69,456	合計			
昭和58年度 1983年	定期船		19,306	宿泊施設	54,678	父島	21	685	
	観光船		3,714	船中泊	9,339	母島	8	155	
	合計		23,020	合計	64,017	合計	29	840	
昭和59年度 1984年	定期船		18,545	宿泊施設	56,786	父島	21	685	
	観光船		2,772	船中泊	8,728	母島	8	155	
	合計		21,317	合計	65,514	合計	29	840	
昭和60年度 1985年	定期船		18,986	宿泊施設	50,902	父島	26	822	
	観光船		3,135	船中泊	10,649	母島	8	131	
	合計		22,121	合計	61,551	合計	34	953	
昭和61年度 1986年	定期船		16,001	宿泊施設	42,710	父島	30	815	
	観光船		3,178	船中泊	6,172	母島	7	121	
	合計		19,179	合計	48,882	合計	37	936	
昭和62年度 1987年	定期船		17,745	宿泊施設	45,847	父島	29	766	
	観光船		2,708	船中泊	7,081	母島	7	125	
	合計		20,453	合計	52,928	合計	36	891	
昭和63年度 1988年	定期船		19,110	宿泊施設	51,881	父島	25	748	
	観光船		4,080	船中泊	7,600	母島	7	125	
	合計		23,190	合計	59,481	合計	32	873	
平成元年度 1989年	定期船		19,471	宿泊施設	57,047	父島	27	741	
	観光船		3,590	船中泊	7,009	母島	8	138	
	合計		23,061	合計	64,056	合計	35	879	
平成2年度 1990年	定期船		21,499	宿泊施設	60,628	父島			
	観光船		4,534	船中泊	8,736	母島			
	合計		26,033	合計	69,364	合計			
平成3年度 1991年	定期船		21,957	宿泊施設	64,005	父島	30	801	
	観光船		2,837	船中泊	7,830	母島	8	145	
	合計		24,794	合計	71,835	合計	38	946	
平成4年度 1992年	定期船		22,841	宿泊施設	64,086	父島	30	801	
	観光船		5,171	船中泊	6,736	母島	8	145	
	合計		28,012	合計	70,822	合計	38	946	
平成5年度 1993年	定期船		24,269	宿泊施設	70,111	父島	30	791	
	観光船		4,138	船中泊	8,617	母島	9	132	
	合計		28,407	合計	78,728	合計	39	923	
平成6年度 1994年	定期船		23,257	宿泊施設	67,115	父島	41	941	
	観光船		3,999	船中泊	7,781	母島	10	144	
	合計		27,256	合計	74,896	合計	51	1,085	
平成7年度 1995年	定期船		21,800	宿泊施設	65,568	父島	41	941	
	観光船		5,379	船中泊	6,692	母島	12	179	
	合計		27,179	合計	72,260	合計	53	1,120	
平成8 1996年	定期船		23,741	宿泊施設	74,564	父島	43	910	
	観光船		5,399	船中泊	6,792	母島	12	179	
	合計		29,140	合計	81,356	合計	55	1,089	
平成9年度 1997年	定期船		24,566	宿泊施設	71,310	父島	45	861	
	観光船		4,600	船中泊	6,380	母島	11	167	
	合計		29,166	合計	77,690	合計	56	1,028	
平成10年度 1998年	定期船		25,645	宿泊施設	71,890	父島	46	882	
	観光船		2,383	船中泊	6,136	母島	13	193	
	合計		28,028	合計	78,026	合計	59	1,075	
平成11年度 1999年	定期船		23,806	宿泊施設	66,334	父島	46	943	
	観光船		4,465	船中泊	4,888	母島	15	166	
	合計		28,271	合計	71,222	合計	61	1,109	
平成12年度 2000年	定期船		22,416	宿泊施設	61,804	父島	46	948	
	観光船		2,855	船中泊	4,246	母島	15	202	
	合計		25,271	合計	66,050	合計	61	1,150	
平成13年度 2001年	定期船		23,347	宿泊施設	85,837	父島	45	945	
	観光船		2,456	船中泊	1,642	母島	16	216	
	合計		25,803	合計	87,479	合計	61	1,161	
平成14年度 2002年	定期船		21,939	宿泊施設	78,334	父島	47	956	
	観光船		2,552	船中泊	1,104	母島	16	208	
	合計		24,491	合計	79,438	合計	63	1,164	
平成15年度 2003年	定期船		22,856	宿泊施設	78,696	父島	49	969	
	観光船		2,152	船中泊	1,113	母島	16	196	
	合計		25,008	合計	79,809	合計	65	1,165	

		観光関連			観光消費額関連(千円)					
		実観光客	延観光客数	平均滞在日数	観光消費額	宿泊代	食事代	土産代	施設・島内交通費	他費用
昭和59	1984	22,111	110,487	5.0	729,053					
60	1985	20,712	101,568	4.9	705,095					
61	1986	20,067	100,385	5.0	575,326					
62	1987	18,307	89,886	4.9	587,597					
63	1988	26,085	113,525	4.4	667,861					
平成元	1989	23,276	104,821	4.5	725,391					
2	1990	24,616	113,325	4.6	818,803					
3	1991	25,612	117,479	4.6	909,119					
4	1992	24,708	110,566	4.5	883,105					
5	1993	31,111	132,791	4.3	1,001,451					
6	1994	30,718	116,385	3.8	1,105,380					
7	1995	28,684	121,745	4.2	1,009,079					
8	1996	30,563	135,581	4.4	1,122,563					
9	1997	32,256	138,245	4.3	1,116,900					
10	1998	32,466	139,323	3.3	1,389,505					
11	1999	30,479	128,449	4.2	1,437,053	553,121	82,249	143,485	529,749	128,449
12	2000	29,588	123,438	4.2	2,060,416	516,748	129,582	84,239	56,589	1,273,258
13	2001	28,486	89,282	3.1	1,470,382	583,496	87,265	63,555	111,509	624,557
14	2002	23,519	106,796	4.5	1,648,300	540,033	106,796	61,425	168,747	771,299
15	2003	22,477	84,666	3.8	1,317,934	431,937	84,666	59,523	134,802	607,007
16	2004	26,674	76,966	2.9	1,159,742	343,620	76,966	71,099	123,368	544,689

		平均観光消費額(人)						平均観光消費額(人・日あたり)					
		消費額(1人)	宿泊代	食事代	土産代	施設・島内交通費	他費用	消費額(1人・1日)	宿泊代(注)	食事代	土産代	施設・島内交通費	他費用
昭和59		32,972						6,594					
60		34,043						6,948					
61		28,670						5,734					
62		32,097						6,550					
63		25,603						5,819					
平成元		31,165						6,926					
2		33,263						7,231					
3		35,496						7,716					
4		35,742						7,987					
5		32,190						7,486					
6		35,985						9,470					
7		35,179						8,376					
8		36,729						8,348					
9		34,626						8,053					
10		42,799						12,969					
11		47,149	18,148	2,699	4,708	17,381	4,214	11,226	5,671	643	1,121	4,138	1,003
12		69,637	17,465	4,380	2,847	1,913	43,033	16,580	5,458	1,043	678	455	10,246
13		51,618	20,484	3,063	2,231	3,915	21,925	16,651	9,754	988	720	1,263	7,073
14		70,084	22,962	4,541	2,612	7,175	32,795	15,574	6,560	1,009	580	1,594	7,288
15		58,635	19,217	3,767	2,648	5,997	27,006	15,430	6,863	991	697	1,578	7,107
16		43,478	12,882	2,885	2,665	4,625	20,420	14,993	6,780	995	919	1,595	7,041

出典：東京都産業労働局観光部観光課資料

	宿泊形態別消費額(全体)						宿泊形態別観光客数					
	ホテル旅館	民宿ペンション	ユース	縁故者宅	船中泊	クルーズ船等	ホテル旅館	民宿ペンション	YH	縁故者宅	船中泊	クルーズ船等
昭和59												
60												
61												
62												
63												
平成元年												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11	57,329	1,224,278	103,037	524,951	62,247	88,474	487	17201	954	6213	1661	3072
12	57,329	1,224,278	103,037	524,951	62,247	88,474	487	17201	954	6213	1661	3072
13	62,328	1,227,750	119,881	28,961	5,643	25,818	532	22528	1973	1182	254	2017
14	61,629	1,339,968	131,044	41,379	30,888	43,393	512	17497	1700	1344	885	1581
15	60,663	1,104,415	92,462	12,323	13,544	34,529	585	17066	1698	465	638	2025
16	37,587	965,068	98,461	12,768	8,303	37,557	482	21054	1626	475	255	2782

	宿泊形態別1人あたり観光消費額(全体)						宿泊形態別平均滞在日数					
	ホテル旅館	民宿ペンション	YH	縁故者宅	船中泊	クルーズ船等	ホテル旅館	民宿ペンション	YH	縁故者宅	船中泊	クルーズ船等
昭和59												
60												
61												
62												
63												
平成元年												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11	117,719	71,175	108,005	84,492	37,476	28,800	3.5	3.9	6.6	6.6	2.8	1
12	117,719	71,175	108,005	84,492	37,476	28,800	3.5	3.9	6.6	6.6	2.8	1
13	117,158	54,499	60,761	24,502	22,217	12,800	3.8	3.3	4.3	2.3	2.1	1
14	120,369	76,583	77,085	30,788	34,902	27,447	4.5	4.8	5.6	3.3	3.1	2.5
15	103,697	64,714	54,453	26,501	21,229	17,051	4	4.1	4	3	1.8	1.4
16	77,981	45,838	60,554	26,880	32,561	13,500	3.1	3	4.4	3	2.9	1

出典：東京都産業労働局観光部観光課資料

	宿泊形態別1人1日あたり観光消費額(全体)						宿泊形態別観光消費額(宿泊)					
	ホテル旅館	民宿ペンション	YH	縁故者宅	船中泊	クルーズ船等	ホテル旅館	民宿ペンション	YH	縁故者宅	船中泊	クルーズ船等
昭和59												
60												
61												
62												
63												
平成元年												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11	33,634	18,250	16,364	12,802	13,384	28,800	34,380	45,314	29,254	0	0	0
12	33,634	18,250	16,364	12,802	13,384	28,800	34,380	45,314	29,254	0	0	0
13	30,831	16,515	14,130	10,653	10,579	12,800	40,760	50,636	42,101	0	0	0
14	26,749	15,955	13,765	9,330	11,259	10,979	35,880	46,481	39,472	0	0	0
15	25,924	15,784	13,613	8,834	11,794	12,180	34,600	37,195	25,392	0	0	0
16	25,155	15,279	13,762	8,960	11,228	13,500	20,380	29,569	27,546	0	0	0

	宿泊形態別1人あたり観光消費額(宿泊)						宿泊形態別1人1泊あたり宿泊費					
	ホテル旅館	民宿ペンション	YH	縁故者宅	船中泊	クルーズ船等	ホテル旅館	民宿ペンション	YH	縁故者宅	船中泊	クルーズ船等
昭和59												
60												
61												
62												
63												
平成元年												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11	70,595	26,342	30,665	0	0	0	28,238	9,084	5,476	0	0	0
12	70,595	26,342	30,665	0	0	0	28,238	9,084	5,476	0	0	0
13	76,617	22,223	21,339	0	0	0	27,363	9,662	6,466	0	0	0
14	70,078	26,558	23,219	0	0	0	20,022	6,989	5,048	0	0	0
15	59,145	21,795	14,954	0	0	0	19,715	7,030	4,985	0	0	0
16	42,282	14,045	16,941	0	0	0	20,134	7,022	4,983	0	0	0

出典：東京都産業労働局観光部観光課資料

#### 4. 産業関連データ

##### <業種別就業者数>

単位：人

	昭和45	昭和50	昭和55	昭和60	平成2	平成7	平成12
総数	579	982	1,203	1,530	1,585	1,994	2,002
農業	5	54	71	77	55	69	60
林業	0	1	0	0	0	0	0
漁業	69	59	78	70	101	100	94
鉱業	1	2	0	0	0	1	0
建設業	137	220	292	299	275	405	320
製造業	16	14	8	16	11	10	18
電気・ガス・熱供給・水道業	8	19	34	19	27	21	26
運輸・通信業	15	21	31	38	50	45	38
卸売・小売業，飲食店	16	88	119	163	164	213	262
金融・保険業	0	0	0	0	2	2	6
不動産業	0	0	0	4	5	2	3
サービス業	85	171	223	271	326	475	554
公務	226	332	346	572	567	648	618
分類不能の産業	1	1	1	1	2	3	3

単位：人

	昭和45	昭和50	昭和55	昭和60	平成2	平成7	平成12
総数	579	982	1,203	1,530	1,585	1,994	2,002
第一次産業	74	114	149	147	156	169	154
第二次産業	154	236	300	315	286	416	338
第三次産業	350	631	753	1,067	1,141	1,406	1,510

資料：国勢調査

##### <島別就業者数>

単位：人

業種	平成7年					平成12年				
	父島	母島	硫黄島	南硫黄島	計	父島	母島	硫黄島	南硫黄島	計
総数	1,251	275	453	15	1,994	1,339	285	366	12	2,002
農業	35	34	0	0	69	25	35	0	0	60
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	73	27	0	0	100	72	22	0	0	94
鉱業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	272	72	61	0	405	239	67	14	0	320
製造業	9	1	0	0	10	16	2	0	0	18
電気・ガス・熱供給・水道業	18	3	0	0	21	23	3	0	0	26
運輸・通信業	41	4	0	0	45	37	1	0	0	38
卸売・小売業，飲食店	184	22	7	0	213	235	25	2	0	262
金融・保険業	2	0	0	0	2	5	1	0	0	6
不動産業	2	0	0	0	2	3	0	0	0	3
サービス業	381	90	4	0	475	441	107	6	0	554
公務	230	22	381	15	648	240	22	344	12	618
分類不能の産業	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3

資料：国勢調査



< 農業関連 >

単位：千円

		農家戸数	農業生産額	一戸あたり生産額	野菜	果樹	花卉	その他	畜産
昭和47	1972	28	40,724	1,454					
48	1973	30	46,112	1,516					
49	1974	33	52,212	1,580					
50	1975	36	59,120	1,647					
51	1976	39	66,941	1,717					
52	1977	42	75,798	1,790					
53	1978	46	85,826	1,866	50,205		13,684		2,111
54	1979	46	88,745	1,929	50,609		17,284		2,127
55	1980	46	78,319	1,703	40,581		23,241		1,894
56	1981	46	81,434	1,770	34,615		34,704		1,119
57	1982	47	82,844	1,763	34,305		37,684		830
58	1983	47	139,598	2,970	49,975		73,669		1,433
59	1984	53	140,250	2,646	50,702		76,783		1,536
60	1985	53	144,739	2,731	57,810		76,975		1,122
61	1986	53	135,310	2,553	52,984		70,374		5,601
62	1987	53	136,432	2,574	48,063		76,776		5,184
63	1988	53	130,500	2,462	45,864		75,282		4,129
平成元年	1989	52	130,935	2,518	47,284		77,304		4,252
平成2	1990	53	122,853	2,318	48,173		78,519		4,382
3	1991	53	123,866	2,337	41,957		82,603		3,264
4	1992	52	125,721	2,418	42,134		85,814		3,692
5	1993	52	134,017	2,577	46,203		90,879		4,044
6	1994	55	128,335	2,333	48,956		82,102		3,812
7	1995	58	132,713	2,288	47,650		85,414		5,352
8	1996	56	118,756	2,121	45,826		73,824		2,539
9	1997	56	105,419	1,882	53,284		51,888		4,145
10	1998	58	111,467	1,922	61,783		50,737		2,976
11	1999	55	113,446	2,063	46,944		67,132		3,459
12	2000	55	117,046	2,128	48,830		67,202		5,233
13	2001	58	110,588	1,907	40,612		61,281		7,622
14	2002	60	104,051	1,734	35,817		64,866		3,368
15	2003	62	100,931	1,628	30,504		65,865		4,562
16	2004	62	115,006	1,855	33,490	54,272	14,414	6,978	5,852

資料：管内概要 平成16年度版（東京都小笠原支庁）

東京島しょ農業協同組合小笠原父島、母島支店資料

< 島別作物別生産量 >

単位：生産量：〔野菜、果実〕…kg、〔畜産〕…kg、添字上…頭、〔花き、観葉〕…本、枚

区分	父島				母島				合計			
	野菜	花き・観葉	果実	畜産	野菜	花き・観葉	果実	畜産	野菜	花き・観葉	果実	畜産
S58	70,003	34,280	21,600	870	90,211	30,790	13,330	1,759	160,214	65,070	34,930	2,629
S59	62,824	35,850	18,425	950	91,255	32,075	12,810	1,740	154,079	67,925	31,235	2,690
S60	64,020	36,775	17,775	890	92,405	33,050	15,175	1,150	156,425	68,825	32,950	2,040
S61	45,925	51,790	15,432	4,915	64,721	49,240	8,199	3,998	110,646	101,030	23,631	8,913
S62	34,182	68,319	8,724	4,991	63,816	59,054	7,262	1,939	97,998	127,373	15,986	6,930
S63	31,325	71,674	11,484	3,020	63,618	43,852	7,802	2,350	944,833	115,526	19,286	5,370
H元	30,051	72,538	14,967	3,403	58,188	41,611	10,897	890	88,239	114,149	25,864	4,293
H2	26,888	94,766	16,660	4,860	62,756	42,310	19,335	485	89,644	137,076	35,995	5,345
H3	24,262	117,519	15,951	3,182	57,586	65,683	23,121	685	81,848	183,202	39,072	3,867
H4	26,402	96,238	19,831	2,359	54,300	51,048	18,127	1,051	80,702	147,286	37,958	3,410
H5	20,385	65,955	23,337	-	56,440	49,836	17,424	-	76,825	115,791	40,761	-
H6	27,657	58,479	21,536	-	64,205	32,910	24,623	-	91,862	91,389	46,159	-
H7	16,935	52,027	25,848	-	73,679	33,618	19,467	-	90,614	85,645	45,315	-
H8	14,898	47,579	16,810	-	78,566	31,957	14,379	-	93,464	79,536	31,189	-
H9	12,234	46,959	6,454	-	92,921	31,478	11,691	-	405,155	78,437	18,145	-
H10	23,188	25,748	5,359	-	72,028	30,336	11,040	-	95,216	56,084	16,399	-
H11	18,092	7,933	17,678	-	73,222	19,261	28,656	-	91,314	27,194	46,334	-
H12	15,277	8,547	17,204	-	69,841	14,945	56,570	-	85,118	23,492	73,774	-
H13	24,061	9,346	15,024	-	64,997	4,914	37,701	-	89,058	14,260	52,725	-
H14	16,167	740	20,060	-	51,912	1,993	44,349	-	68,079	2,733	64,409	-
H15	16,386	-	17,570	-	31,455	-	31,019	-	47,841	-	48,589	-

< 島別作物別生産額 >

単位：生産額：千円

区分	父島					母島					合計				
	野菜	花き・観葉	果実	畜産	計	野菜	花き・観葉	果実	畜産	計	野菜	花き・観葉	果実	畜産	計
S58															125,080
S59															129,030
S60															135,910
S61															128,950
S62															130,020
S63															125,280
H元															128,840
H2															123,590
H3															127,830
H4	13,645	22,805	18,049	1,233	55,732	28,489	31,137	13,823	2,459	75,908	42,134	53,942	31,872	3,692	131,640
H5	11,250	22,427	21,643	2,278	57,598	34,953	34,555	12,254	1,766	83,528	46,203	56,982	33,897	4,044	141,126
H6	13,621	19,878	18,089	2,111	53,699	35,335	25,539	18,596	1,701	81,171	48,956	45,417	36,685	3,812	134,870
H7	9,899	20,047	20,170	2,195	52,311	37,751	31,630	13,567	3,157	86,105	47,650	51,677	33,737	5,352	138,416
H8	6,228	17,581	14,262	644	38,715	39,598	31,548	10,433	1,895	83,474	45,826	49,129	24,695	2,539	122,189
H9	6,084	13,213	7,195	1,542	28,034	47,200	24,379	7,101	2,603	81,283	53,284	37,592	14,296	4,145	109,317
H10	13,737	12,378	4,237	1,822	32,174	48,046	21,702	12,420	1,154	83,322	61,783	34,080	16,657	2,976	115,496
H11	6,613	6,423	13,696	659	27,391	40,331	19,379	27,634	2,800	90,144	46,944	25,802	41,330	3,459	117,535
H12	7,181	5,101	13,570	2,568	28,420	41,649	11,424	37,107	2,665	92,845	48,830	16,525	50,677	5,233	121,265
H13	7,754	3,689	11,879	5,371	28,693	32,858	14,851	31,935	2251	81,895	40,612	18,540	43,814	7,622	110,588
H14	7,030	336	16,275	2,424	26,065	28,788	9,342	38,913	944	77,987	35,818	9,678	55,188	3,368	104,052
H15	8,192	3,938	19,667	2,387	34,184	22,312	8,263	33,996	2175	66,746	30,504	12,201	53,663	4,562	100,930

<島別家畜飼養頭数>

・家畜飼養頭羽数

区分	牛		鶏(戸)	産卵鶏	肉用鶏	
	戸数	頭数				
56年度	父島	2	2	7	418	-
	母島	5	9	6	95	-
	計	7	11	13	513	-
57年度	父島	2	2	6	250	-
	母島	4	8	4	45	-
	計	6	10	10	295	-
58年度	父島			8	345	-
	母島	4	8	10	77	-
	計	4	8	18	422	-
59年度	父島	1	0	16	324	-
	母島	5	14	5	32	-
	計	6	14	21	356	-
60年度	父島	1	3	19	468	-
	母島	5	15	4	44	-
	計	6	18	23	512	-
61年度	父島	1	4	18	413	-
	母島	6	18	9	120	-
	計	7	22	27	533	-
62年度	父島	1	5	19	268	-
	母島	5	11	9	70	-
	計	6	16	28	338	-
63年度	父島	2	4	15	282	-
	母島	5	12	7	61	-
	計	7	16	22	343	-
平成 元年度	父島	3	2	4	356	-
	母島	7	14	6	49	-
	計	10	16	10	405	-
2年度	父島	3	5	10	524	-
	母島	8	15	4	49	-
	計	11	20	14	573	-
3年度	父島	3	5	8	335	-
	母島	6	20	5	69	-
	計	9	25	13	404	-
4年度	父島	4	6	8	230	-
	母島	5	14	6	107	-
	計	9	20	14	337	-
5年度	父島	4	7	7	300	15
	母島	6	14	11	162	48
	計	10	21	18	462	63
6年度	父島	4	12	8	192	8
	母島	6	17	11	182	83
	計	10	29	19	374	91
7年度	父島	4	12	10	263	26
	母島	4	10	9	190	28
	計	8	22	19	453	54
8年度	父島	5	13	10	234	28
	母島	6	11	10	222	15
	計	11	24	20	456	43
9年度	父島	4	14	9	263	43
	母島	5	6	12	266	20
	計	9	20	21	529	63
10年度	父島	3	8	12	240	15
	母島	5	8	13	288	42
	計	8	16	25	528	57
11年度	父島	3	8	12	396	17
	母島	4	7	15	294	31
	計	7	15	27	690	48
12年度	父島	3	6	9	395	20
	母島	3	4	17	254	121
	計	6	10	26	619	141
13年度	父島	3	7	8	350	10
	母島	3	7	7	179	0
	計	6	14	15	529	10
14年度	父島	3	11	5	287	10
	母島	4	6	13	257	0
	計	7	17	18	544	10
15年度	父島	2	6	7	372	0
	母島	5	9	12	204	59
	計	7	15	19	576	59

< 漁業関連資料 >

単位：千円

	生産額	漁獲トン数	組合員数	組合員当たり 生産額
1972				
1973				
1974	151,565			
1975	154,206			
1976	165,230			
1977	262,873			
1978	530,559			
1979	371,356			
1980	315,852			
1981	265,896			
1982	310,580			
1983	356,027			
1984	323,748			
1985	366,019			
1986	331,617			
1987	487,070			
1988	451,859			
1989	429,878			
1990	579,751	472	113	5,131
1991	624,328	472	95	6,572
1992	474,300	540	93	5,100
1993	519,408	427	89	5,836
1994	500,833	477	93	5,385
1995	472,958	484	91	5,197
1996	521,158	476	85	6,131
1997	594,356	422	88	6,754
1998	497,854	431	87	5,722
1999	572,689	424	87	6,583
2000	581,991	449	86	6,767
2001	488,078	538	91	5,363
2002	601,453	420	86	6,994
2003	552,522	465	84	6,578

資料：管内概要 平成 16 年度版（東京都小笠原支庁）

：小笠原父島漁業協同組合資料、母島漁業協同組合資料

<登録漁船数( )内は官公庁船で内数>

		階層						合計		
		20トン以下	20トン未満	10トン未満	5トン未満	3トン未満	1トン未満			
49年度		1	4		13	15	53	86		
50年度		1	4	1	13	16	48	83		
51年度			2	2	16	14	48	82		
52年度			1	5	16	16	45	83		
53年度			1	5	18	16	42	82		
54年度	父島	1(1)		1	5	17	10	29	63	
	母島				1	5	8	6	20	
	計								83	
55年度	父島	1(1)		1	6	17	11	22	58	
	母島				1	6	7	8	22	
	計								84	
56年度	父島	1(1)		1	5	16	11	26	60	
	母島				1	9	8	6	24	
	計								84	
57年度	父島			1	4	16	10	23	54	
	母島				2	10	4	8	24	
	計								78	
58年度	父島			1	5	15	10	21	52	
	母島				2	11	3	7	23	
	計								75	
59年度	父島	1(1)		1	5	11	8	23	49	
	母島				2	12	6	7	27	
	計								76	
60年度	父島	1(1)		1	7	12	9	18	48	
	母島				2	10	6	8	26	
	計								74	
61年度	父島	1(1)		2	8	13	7	18	49	
	母島				1	14	3	7	25	
	計								74	
62年度	父島	1(1)		2	9	13	8	16(1)	49(2)	
	母島				2	14	3	4	23	
	計								72(2)	
63年度	父島	1(1)		1	10	12	10	14(1)	48(2)	
	母島				2	16	3	4	25	
	計								73(3)	
元年度	父島	1(1)		1	11	13	9	17(2)	52(3)	
	母島				2	15	2	5	24	
	計								76(3)	
2年度	父島	1(1)		1	13	14	6(1)	17(3)	52(5)	
	母島				1	3	14	2	6	26
	計								78(5)	
3年度	父島	1(1)		2	11	15	6(1)	12(3)	47(5)	
	母島				1	3	13	2	6	25
	計								72(5)	
4年度	父島	1(1)		2	11	15	6(1)	10(3)	46(5)	
	母島				6	10	2	6	22	
	計								70(5)	
5年度	父島	1(1)		3	11	15	6(1)	10(3)	46(5)	
	母島				6	10	2	6	24	
	計								70(5)	
6年度	父島	1(1)		3	13	15	6(1)	10(3)	48(5)	
	母島				6	10	2	6	24	
	計								72(5)	
7年度	父島	1(1)		3	13	12	4(1)	8(2)	41(4)	
	母島				6	10	2	4	22	
	計								63(4)	
8年度	父島	1(1)		2	13	11	5(1)	7(1)	39(3)	
	母島				6	11	2	4	23	
	計								62(3)	
9年度	父島	1(1)		2	13	11	4(1)	7(1)	38(3)	
	母島				6	11	2	2	21	
	計								59(3)	
10年度	父島	1(1)		2	14	11	4(1)	6(1)	38(3)	
	母島				7	11	2	2	22	
	計								60(3)	
11年度	父島	1(1)		2	15	11	4(1)	4(1)	37(3)	
	母島				7	12	2	2	25	
	計								60(3)	
12年度	父島	1(1)		2	15	12	2(1)	4(1)	36(3)	
	母島				7	12	2	2	23	
	計								58(3)	
13年度	父島	1(1)		2	13	12	2(1)	4(1)	34(3)	
	母島				7	12	2	2	23	
	計								57(3)	
14年度	父島	1(1)		2	12	12	2(1)	3(1)	32(3)	
	母島				8	12	2	2	24	
	計								56(3)	
15年度	父島	1(1)		2	14	12	2(1)	3(1)	34(3)	
	母島				10	11	2	2	25	
	計								59(3)	

< 島別魚種別漁獲量（平成 15 年） >

魚種別		父島	母島	計
魚類	さば	-	-	-
	とびうお	356	-	356
	むろあじ	3,451	-	3,451
	しまあじ	2,218	64	2,282
	かつお類	394	175	569
	まぐろ類	46,360	16,900	63,260
	かじき類	30,297	92,821	123,118
	きんめだい	35	-	35
	ひめだい	1,988	2,636	4,624
	はまだい	54,056	12,081	66,137
	あおだい	97	40	137
	めだい	386	24	410
	まだい	-	-	0
	その他のたい類	2,652	302	2,954
	むつ類	4,068	703	4,771
	ひらまさ	45	-	45
	かんばち	4,830	2,160	6,990
	さわら	4,585	562	5,147
	めじな	-	-	0
	いすずみ	93	-	93
	その他の魚類	53,535	12,435	65,970
計	209,343	140,903	350,246	
その他の水産動物	いか類	4,568	242	4,810
	いせえび	13,698	1,065	14,763
	その他のえび類	42	3	45
	かめ	2,125	5,701	7,826
	さんご	-	-	-
	その他	1,333	90	1,423
	計	21,766	7,101	28,867
貝類	さざえ	-	-	0
	あわび	-	-	0
	とこぶし	-	-	0
	ひろせがい	-	-	0
	くぼがい	-	-	0
	計	-	-	0
藻類	てんぐさ	-	-	0
	とさかのり	-	-	0
	その他	-	-	0
	計	-	-	0
合計		148,004	148,004	
養殖	しまあじ	263	-	263
	まだい	5,775	-	5,775
	かんばち	31,073	-	31,073
	その他	82	-	82
	小計	37,193	-	37,193
	しまあじ種苗（尾）	73,678	-	73,678
	まだい種苗（尾）	640	-	640
	まだい中間魚	5,510	-	5,510
	かんばち種苗（尾）	38,267	-	38,267
	あかはた種苗（尾）	0	-	0
	しまあじ中間魚（尾）	18,121	-	18,121
	小計（尾）	136,216	-	136,216
	計	173,409	-	173,409
	合計	404,518		404,518

<二見港利用状況>

年1月～12月	入港船舶		船舶乗降人員			海上出入貨物		
	隻数	総トン数	計(人)	乗込	上陸	計 (t)	移出	移入
47年	501	293,878	22,792	11,166	22,792	36,123	2,349	33,774
48年	1,240	404,141	32,511	16,007	16,504	153,900	4,117	149,783
49年	776	407,151	30,794	15,252	15,542	57,164	3,603	57,164
50年	993	364,194	28,662	14,197	14,465	57,884	5,703	52,181
51年	1,225	461,217	34,192	16,839	17,353	64,343	8,887	64,343
52年	1,303	466,235	40,086	20,075	19,877	48,161	4,916	43,245
53年	1,401	487,882	34,969	17,505	17,464	57,492	3,958	53,534
54年	840	628,766	50,472	24,295	26,177	64,810	4,246	60,564
55年	1,026	589,289	67,654	33,739	33,915	88,169	6,461	81,708
56年	1,064	562,961	65,839	32,069	33,770	64,693	5,744	58,949
57年	1,852	558,839	76,340	38,155	38,185	64,403	7,152	57,251
58年	1,859	591,994	77,790	39,441	38,349	52,333	10,651	41,682
59年	2,464	529,461	72,435	36,082	36,353	76,996	12,148	64,848
60年	2,442	549,550	70,276	34,984	35,292	72,399	10,072	62,327
61年	3,905	765,247	71,066	35,281	35,785	53,199	9,938	43,261
62年	4,012	496,505	69,056	34,543	34,513	57,769	7,412	50,357
63年	4,411	716,595	86,532	43,291	43,291	56,075	8,417	47,658
元年	5,855	1,017,760	105,207	52,639	52,568	71,756	10,303	61,453
2年	5,246	887,902	101,621	51,102	50,519	68,504	9,813	58,691
3年	5,707	700,986	106,985	53,627	53,358	71,528	12,070	59,458
4年	5,710	985,217	110,003	54,986	55,017	89,416	12,964	76,452
5年	5,875	1,180,766	117,969	59,102	58,867	105,176	14,901	90,275
6年	5,070	870,878	117,731	58,872	58,859	99,493	11,718	87,775
7年	4,997	736,919	108,101	54,076	54,025	88,416	12,851	75,565
8年	4,730	800,196	106,574	53,208	53,366	105,381	14,484	90,897
9年	4,833	918,054	94,368	47,219	47,149	95,984	14,172	81,812
10年	5,202	918,548	109,403	54,823	54,580	125,514	15,809	109,705
11年	5,325	887,636	103,408	51,814	51,594	92,608	20,069	72,539
12年	4,866	904,855	96,360	48,180	48,180	73,809	30,208	43,601
13年	5,522	970,086	101,885	50,395	51,490	85,086	19,512	65,574
14年	5,071	1,004,666	93,724	46,792	46,932	106,777	24,986	81,791

<沖港利用状況>

年1月～12月	入港船舶		船舶乗降人員			海上出入貨物		
	隻数	総トン数	計(人)	乗込	上陸	計 (t)	移出	移入
49年	355	42,472	4,554	2,243	2,311	6,086	372	5,714
50年	294	43,344	4,036	1,978	2,058	9,319	531	8,788
51年	370	62,094	5,186	2,507	2,679	25,565	713	24,852
52年	387	83,928	7,585	3,744	3,841	33,236	683	32,553
53年	351	80,112	6,565	3,271	3,294	43,769	1,333	42,436
54年	431	111,564	10,247	4,999	5,248	55,157	1,944	53,213
55年	379	98,167	9,188	4,558	4,630	62,620	2,539	60,081
56年	348	80,944	11,118	5,449	5,669	32,315	1,546	30,769
57年	360	57,992	11,932	5,839	6,093	31,712	1,511	30,201
58年	432	80,761	11,826	5,973	5,853	24,790	2,026	22,764
59年	519	84,144	12,052	6,129	5,923	29,239	2,924	26,315
60年	553	79,711	12,006	5,985	6,021	33,667	4,288	29,379
61年	612	92,569	11,945	5,852	6,093	26,105	4,458	21,647
62年	512	100,768	12,593	6,311	6,282	40,667	3,055	37,612
63年	3,867	93,354	29,182	11,572	17,610	41,315	3,725	37,590
元年	2,624	101,691	23,102	11,536	11,566	38,153	4,494	33,659
2年	3,490	109,908	23,761	11,880	11,881	49,022	1,914	47,108
3年	3,449	132,916	24,783	12,401	12,382	50,077	2,529	47,548
4年	3,301	154,580	26,566	13,238	13,238	46,105	2,575	43,530
5年	3,153	154,872	27,747	13,787	13,960	46,278	3,833	42,445
6年	3,113	150,792	27,876	13,971	13,905	33,577	3,038	30,539
7年	3,242	149,507	27,021	13,507	13,514	30,411	4,144	26,267
8年	3,204	153,131	25,209	12,684	12,525	37,534	3,424	34,110
9年	3,110	147,940	28,735	14,299	14,436	27,768	3,075	24,693
10年	3,110	170,683	28,430	14,208	14,222	31,222	3,121	28,101
11年	3,506	163,872	33,856	16,942	16,914	28,685	4,234	24,451
12年	4,253	152,537	34,378	17,216	17,162	14,845	3,075	11,770
13年	3,215	159,382	27,424	13,620	13,804	28,666	3,836	24,830
14年	4,054	161,471	34,428	17,214	17,214	47,730	2,797	44,933

(注)1 入港数は延べ数

(注)2 資料は[港湾調査]より



5. 小笠原諸島振興開発費

単位:千円

	費目	昭和44	45	46	47	48
交通施設整備	二見港	131,587	201,913	273,155	81,448	45,030
	沖港		46,987	138,727	391,805	412,733
	都道・改良	57,907	82,156	325,846	696,455	724,775
	都道・舗装		5,830		68,776	77,695
	村道・改良					
	村道・舗装					
	船舶整備		50,100			
産業基盤	ほ場造成	63,550	48,852	55,993	35,279	53,489
	農業試験地	21,023	17,976	3,499		7,021
	和牛放牧試験			16,905	10,318	
	農協施設				12,000	7,200
	省力機械施設			2,999	3,000	16,000
	集荷施設					7,800
	営農研修施設				20,000	5,085
	家畜導入				720	
	畜産指導所					
	一時宿泊兼農業研修施設	18,658				
	水産センター				39,957	
	二見漁港	117,391	204,371	157,887	194,469	281,731
	母島漁港					
	漁業無線施設		26,265			
	共同利用施設	34,146		5,998	3,000	84,182
	自然公園施設		6,169	9,784	25,923	40,472
	一般宿泊施設		98,960			
	観光施設					
	生活基盤	住宅整備	238,342	302,640	172,000	223,240
簡易水道		134,405	147,727	119,358	210,837	367,247
ごみ処理施設		14,557				27,085
し尿処理施設		35,685	104,215	229,129	18,753	34,011
急患搬送用夜間着陸施設						
と畜場		9,000				
診療所		12,990	13,150			
保健所						
出張所						
医師住宅						
看護婦宿舎						
小中学校校舎			93,241	197,147		77,028
情報通信基盤						
体育施設						
教職員住宅		29,208	22,947	21,454	27,411	28,045
高等学校						
社会体育施設						
都市公園						
地域福祉センター		53,573				
保育施設						
米穀倉庫とう精施設	6,140					
防災・国土保全	河川整備			5,898	11,800	16,588
	砂防				28,173	40,068
	地すべり					
硫黄島旧島民定住促進	硫黄島旧島民定住促進事業					
その他	船舶借上	19,591	37,008	37,008		
	種苗購入		324	580	824	739
	農業試験器材	1,000	3,280	18,642	2,558	1,778
	水産試験器材				4,780	
	果樹観葉植物苗ほ		2,176	966	1,726	2,860
	病虫害防除試験研究	10,798	7,072	4,737	3,067	3,575
	病虫害防除		3,681	5,818	7,214	7,479
	家畜導入				720	
	診療所運営	11,452	8,386	5,669	14,671	22,928
	資金貸付		33,334	83,334	83,334	
	防災無線整備					
	各種調査	9,500	9,200	14,000	91,698	21,830
	野生山羊対策					
	硫黄島及び北硫黄島旧島民対策					
	小笠原諸島調査					

単位:千円

	費目	49	50	51	52	53
交通施設整備	二見港	154,800	49,500	79,110		171,890
	沖港	239,120	198,808	254,264	227,898	256,229
	都道・改良	763,499	759,176	729,832	848,772	1,033,710
	都道・舗装	62,500	76,610	144,440	112,223	106,787
	村道・改良					
	村道・舗装					
	船舶整備					2,499,274
産業基盤	ほ場造成	90,091	105,151	108,555	81,572	212,611
	農業試験地		5,747	16,650	75,068	47,510
	和牛放牧試験				12,896	
	農協施設					
	省力機械施設					
	集荷施設	7,450		2,200	29,447	29,334
	営農研修施設			20,451		
	家畜導入					
	畜産指導所					
	一時宿泊兼農業研修施設					
	水産センター					
	二見漁港	211,977	188,897	225,103	243,676	173,816
	母島漁港					
	漁業無線施設					
	共同利用施設	10,160		39,297	10,400	38,046
	自然公園施設	43,577	39,717	41,651	39,459	34,307
	一般宿泊施設					
観光施設						
生活基盤	住宅整備	329,454	374,661	464,907	104,119	397,023
	簡易水道	460,489	733,243	167,187	69,272	33,642
	ごみ処理施設					
	し尿処理施設	24,078	35,049	230,702	315,794	481,876
	急患搬送用夜間着陸施設					
	と畜場					
	診療所				407,468	
	保健所					
	出張所					
	医師住宅					
	看護婦宿舎					
	小中学校校舎	96,500	43,157			
	情報通信基盤					
	体育施設			306,541	320,379	
	教職員住宅	37,944				95,949
	高等学校					
	社会体育施設					
	都市公園				5,697	117,109
	地域福祉センター					
	保育施設				139,477	
米穀倉庫とう精施設	12,100					
防災・国土保全	河川整備	28,511				
	砂防	29,426	70,272	125,815	159,259	197,604
	地すべり					
硫黄島旧島民定住促進事業						
その他	船舶借上					
	種苗購入					
	農業試験器材	2,544	3,235	3,553	4,728	2,444
	水産試験器材					
	果樹観葉植物苗ほ					
	病害虫防除試験研究	3,274	3,472	3,754	3,442	4,159
	病害虫防除	32,409	87,003	104,692	104,920	131,208
	家畜導入					
	診療所運営	24,000	28,200	31,042	46,218	47,816
	資金貸付					
	防災無線整備					
	各種調査	20,102	5,660	3,540	10,146	10,364
	野生山羊対策			2,449	1,917	1,847
	硫黄島及び北硫黄島旧島民対策					
	小笠原諸島調査					

単位:千円

	費目	54	55	56	57	58
交通施設整備	二見港	221,895	278,434	191,014	56,100	
	沖港	435,277	631,964	294,268	410,390	353,026
	都道・改良	1,049,640	1,174,333	950,962	774,627	605,232
	都道・舗装	117,669	152,957	70,226	47,035	36,637
	村道・改良	207,966	83,389	145,385	108,395	118,117
	村道・舗装	19,438	7,026	15,577	22,554	19,352
	船舶整備					
産業基盤	ほ場造成	242,336	90,332	219,940	190,105	166,096
	農業試験地	10,342	18,786	20,994	18,012	20,330
	和牛放牧試験					
	農協施設	58,274			49,502	
	省力機械施設		1,882			
	集荷施設	43,078	15,572	35,507		37,588
	営農研修施設		7,773	10,166	6,782	7,385
	家畜導入					
	畜産指導所					
	一時宿泊兼農業研修施設					
	水産センター		34,427			24,651
	二見漁港	264,506	193,829	260,200	163,418	140,602
	母島漁港					
	漁業無線施設					
	共同利用施設	132,897	72,552	50,359	174,008	215,090
	自然公園施設	54,649	115,197	101,425	89,249	38,827
一般宿泊施設						
観光施設						
生活基盤	住宅整備	38,833				
	簡易水道	90,969	24,325	8,614	130,398	47,175
	ごみ処理施設					
	し尿処理施設	339,276	9,833	3,659	29,766	26,120
	急患搬送用夜間着陸施設					
	と畜場					
	診療所					
	保健所					
	出張所	6,500	210,002			
	医師住宅					
	看護婦宿舎			69,338		
	小中学校校舎					143,392
	情報通信基盤					
	体育施設					
	教職員住宅			115,564		
	高等学校				10,114	16,900
	社会体育施設					
都市公園	177,463	115,493	13,360	119,719	251,225	
地域福祉センター						
保育施設						
米穀倉庫とう精施設						
防災・国土保全	河川整備		28,509	38,328	33,810	
	砂防	110,023		7,468	162,155	275,513
	地すべり					
硫黄島旧島民定住促進	硫黄島旧島民定住促進事業					
その他	船舶借上					
	種苗購入					
	農業試験器材	2,628	7,718	5,590	2,650	6,338
	水産試験器材					3,650
	果樹観葉植物苗ほ					
	病害虫防除試験研究	4,118	4,076	4,220	3,874	9,490
	病害虫防除	139,816	170,975	198,906	196,740	185,573
	家畜導入					
	診療所運営	58,464	64,404	63,594	57,234	64,272
	資金貸付	38,800				
	防災無線整備					
	各種調査	91,043	11,647	13,388	14,536	9,000
	野生山羊対策					
	硫黄島及び北硫黄島旧島民対策					
小笠原諸島調査		43,620	44,385	42,073	20,741	

単位:千円

	費目	59	60	61	62	63
交通施設整備	二見港			3,113	60,350	60,350
	沖港	351,378	444,235	391,667	483,312	483,312
	都道・改良	473,036	444,645	314,423	285,891	285,891
	都道・舗装	25,920	24,728	49,242	27,615	27,615
	村道・改良	59,674	74,460	217,861	151,237	151,237
	村道・舗装	6,201	10,325	9,564	11,366	11,366
産業基盤	船舶整備					
	ほ場造成	198,712	138,216	176,910	153,226	153,226
	農業試験地	11,700	1,615	85,044	64,361	64,361
	和牛放牧試験					
	農協施設	16,877	23,007	15,113	0	0
	省力機械施設					
	集荷施設	8,214				
	営農研修施設	7,180	6,276	7,802	16,108	16,108
	家畜導入	2,524	5,976	5,976	8,517	8,517
	畜産指導所		65,785	50,272	41,726	41,726
	一時宿泊兼農業研修施設					
	水産センター	8,738	41,716	34,949	42,275	42,275
	二見漁港	162,960	148,150	154,877	92,023	92,023
	母島漁港					
	漁業無線施設					
	共同利用施設	430,105	212,177	244,783	390,874	390,874
	自然公園施設	32,510	30,521	36,823	68,158	68,158
	一般宿泊施設					
	生活基盤	観光施設				
住宅整備						
簡易水道		17,022	84,000	75,622	121,003	121,003
ごみ処理施設						
し尿処理施設		43,926	44,750	50,328	47,403	47,403
急患搬送用夜間着陸施設						
と畜場						
診療所		46,510		7,290	0	0
保健所						
出張所						
医師住宅			7,420	53,251	0	0
看護婦宿舎						
小中学校校舎			112,000		125,698	125,698
情報通信基盤						
体育施設						
教職員住宅		55,000				
高等学校		231,441	470,570	508,269	412,911	412,911
社会体育施設	34,737	34,779	93,228	106,247	106,247	
都市公園	219,983	19,156	204,488	180,760	180,760	
地域福祉センター						
保育施設						
米穀倉庫とう精施設						
防災・国土保全	河川整備					
	砂防	200,060	216,264	180,838	100,309	100,309
硫黄島旧島民定住促進	地すべり		9,939	9,939	47,197	47,197
	硫黄島旧島民定住促進事業		75,000	3,960	7,913	7,913
その他	船舶借上					
	種苗購入					
	農業試験器材	8,366	10,829	6,298	0	0
	水産試験器材	1,800	2,412	1,216	4,004	4,004
	果樹観葉植物苗ほ					
	病害虫防除試験研究	5,774	9,566	9,782	9,487	9,487
	病害虫防除	88,097	23,039	20,883	27,223	27,223
	家畜導入					
	診療所運営	58,408	61,534	63,556	107,263	107,263
	資金貸付	28,000	54,786		0	0
	防災無線整備					
	各種調査	36,685	53,960	18,290	42,893	42,893
	野生山羊対策					
硫黄島及び北硫黄島旧島民対策	180,000	360,450		0	0	
小笠原諸島調査	11,297	11,302	12,190	13,729	13,729	

単位:千円

	費目	平成元年	2	3	4	5
交通施設整備	二見港	184,000	184,000	184,000	184,000	184,000
	沖港	561,652	561,652	561,652	561,652	561,652
	都道・改良	463,496	463,496	463,496	463,496	463,496
	都道・舗装	0	0	0	0	0
	村道・改良	137,174	137,174	137,174	137,174	137,174
	村道・舗装	0	0	0	0	0
産業基盤	船舶整備					
	ほ場造成	148,622	148,622	148,622	148,622	148,622
	農業試験地	40,455	40,455	40,455	40,455	40,455
	和牛放牧試験					
	農協施設	37,431	37,431	37,431	37,431	37,431
	省力機械施設					
	集荷施設					
	営農研修施設	11,638	11,638	11,638	11,638	11,638
	家畜導入	4,913	4,913	4,913	4,913	4,913
	畜産指導所	17,197	17,197	17,197	17,197	17,197
	一時宿泊兼農業研修施設					
	水産センター	196,985	196,985	196,985	196,985	196,985
	二見漁港	81,617	81,617	81,617	81,617	81,617
	母島漁港					
	漁業無線施設					
	共同利用施設	210,622	210,622	210,622	210,622	210,622
	自然公園施設	103,881	103,881	103,881	103,881	103,881
一般宿泊施設						
観光施設	3,037	3,037	3,037	3,037	3,037	
生活基盤	住宅整備					
	簡易水道	111,545	111,545	111,545	111,545	111,545
	ごみ処理施設					
	し尿処理施設	75,854	75,854	75,854	75,854	75,854
	急患搬送用夜間着陸施設					
	と畜場					
	診療所	160,640	160,640	160,640	160,640	160,640
	保健所					
	出張所					
	医師住宅	0	0	0	0	0
	看護婦宿舎					
	小中学校校舎	0	0	0	0	0
	情報通信基盤					
	体育施設					
	教職員住宅					
	高等学校	0	0	0	0	0
	社会体育施設	51,868	51,868	51,868	51,868	51,868
都市公園	78,320	78,320	78,320	78,320	78,320	
地域福祉センター						
保育施設						
米穀倉庫とう精施設						
防災・国土保全	河川整備					
	砂防	100,926	100,926	100,926	100,926	100,926
硫黄島旧島民定住促進	地すべり	2,639	2,639	2,639	2,639	2,639
	硫黄島旧島民定住促進事業	116,436	116,436	116,436	116,436	116,436
その他	船舶借上					
	種苗購入					
	農業試験器材	14,593	14,593	14,593	14,593	14,593
	水産試験器材	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
	果樹観葉植物苗ほ					
	病害虫防除試験研究	9,735	9,735	9,735	9,735	9,735
	病害虫防除	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	家畜導入					
	診療所運営	110,136	110,136	110,136	110,136	110,136
	資金貸付	0	0	0	0	0
	防災無線整備					
	各種調査	44,222	44,222	44,222	44,222	44,222
	野生山羊対策					
硫黄島及び北硫黄島旧島民対策	0	0	0	0	0	
小笠原諸島調査	14,555	14,555	14,555	14,555	14,555	

単位:千円

	費目	6	7	8	9	10
交通施設整備	二見港	624,491	624,491	624,491	624,491	624,491
	沖港	246,002	246,002	246,002	246,002	246,002
	都道・改良	354,511	354,511	354,511	354,511	354,511
	都道・舗装	0	0	0	0	0
	村道・改良	130,135	130,135	130,135	130,135	130,135
	村道・舗装	0	0	0	0	0
産業基盤	船舶整備					
	ほ場造成	167,944	167,944	167,944	167,944	167,944
	農業試験地	175,878	175,878	175,878	175,878	175,878
	和牛放牧試験					
	農協施設	64,274	64,274	64,274	64,274	64,274
	省力機械施設					
	集荷施設					
	営農研修施設	11,258	11,258	11,258	11,258	11,258
	家畜導入	0	0	0	0	0
	畜産指導所	3,889	3,889	3,889	3,889	3,889
	一時宿泊兼農業研修施設					
	水産センター	28,319	28,319	28,319	28,319	28,319
	二見漁港	371,656	371,656	371,656	371,656	371,656
	母島漁港					
	漁業無線施設					
	共同利用施設	218,175	218,175	218,175	218,175	218,175
自然公園施設	154,128	154,128	154,128	154,128	154,128	
一般宿泊施設						
観光施設						
生活基盤	住宅整備					
	簡易水道	103,013	103,013	103,013	103,013	103,013
	ごみ処理施設					
	し尿処理施設	273,878	273,878	273,878	273,878	273,878
	急患搬送用夜間着陸施設					
	と畜場					
	診療所	8,224	8,224	8,224	8,224	8,224
	保健所					
	出張所					
	医師住宅	9,517	9,517	9,517	9,517	9,517
	看護婦宿舍					
	小中学校校舎	0	0	0	0	0
	情報通信基盤					
	体育施設					
	教職員住宅					
	高等学校	0	0	0	0	0
社会体育施設	0	0	0	0	0	
都市公園	63,903	63,903	63,903	63,903	63,903	
地域福祉センター						
保育施設						
米穀倉庫とう精施設						
防災・国土保全	河川整備					
	砂防	68,224	68,224	68,224	68,224	68,224
	地すべり	1,424	1,424	1,424	1,424	1,424
硫黄島旧島民定住促進	硫黄島旧島民定住促進事業	95,307	95,307	95,307	95,307	95,307
その他	船舶借上					
	種苗購入					
	農業試験器材	5,861	5,861	5,861	5,861	5,861
	水産試験器材	0	0	0	0	0
	果樹観葉植物苗ほ					
	病害虫防除試験研究	10,772	10,772	10,772	10,772	10,772
	病害虫防除	12,064	12,064	12,064	12,064	12,064
	家畜導入					
	診療所運営	136,831	136,831	136,831	136,831	136,831
	資金貸付	0	0	0	0	0
	防災無線整備					
	各種調査	28,725	28,725	28,725	28,725	28,725
	野生山羊対策					
硫黄島及び北硫黄島旧島民対策	0	0	0	0	0	
小笠原諸島調査	12,761	12,761	12,761	12,761	12,761	

単位：千円

	費目	11	12	13	14	15
交通施設整備	二見港	232,000	312,965	62,000	168,145	220,270
	沖港	80,000		110,800	146,285	30,000
	都道・改良	253,277	453,000	510,000	577,000	369,500
	都道・舗装					
	村道・改良	96,452	173,861	324,012	170,827	335,752
	村道・舗装					
産業基盤	船舶整備					
	ほ場造成	240,872	94,859	153,655	83,486	90,739
	農業試験地	21,388			29,567	
	和牛放牧試験					
	農協施設	106,286	118,734	140,980	58,198	13,691
	省力機械施設					
	集荷施設					
	営農研修施設					
	家畜導入					
	畜産指導所	4,106	2,822	3,380	54,668	
	一時宿泊兼農業研修施設					
	水産センター	11,361	297,225	170,526	39,410	
	二見漁港	204,000		63,086	47,500	40,000
	母島漁港	1,054,223		770,074	1,036,667	454,957
	漁業無線施設					
	共同利用施設	244,800	72,182	21,330	130,015	
	自然公園施設	171,580	191,662	182,752	181,023	215,155
一般宿泊施設						
観光施設					12,502	
生活基盤	住宅整備	528,139	1,600		55,278	1,592
	簡易水道	76,199	65,331	96,926	59,857	99,664
	ごみ処理施設	331,435	521,981	78,933	316,037	
	し尿処理施設	317,330	393,057	38,037	42,018	17,988
	急患搬送用夜間着陸施設		75,880	170,804		
	と畜場					
	診療所			44,499	68,469	7,684
	保健所					
	出張所					
	医師住宅					
	看護婦宿舎					
	小中学校校舎		4,326	11,691	131,418	494,118
	情報通信基盤				28,245	52,128
	体育施設					
	教職員住宅					
	高等学校					
	社会体育施設					
都市公園	58,477	67,200	64,890	86,007	69,108	
地域福祉センター						
保育施設						
米穀倉庫とう精施設						
防災・国土保全	河川整備	9,440				
	砂防	66,387	47,089	51,497	59,747	47,610
	地すべり	21,298	9,125	5,749	3,000	6,925
硫黄島旧島民定住促進	硫黄島旧島民定住促進事業					
その他	船舶借上					
	種苗購入					
	農業試験器材					
	水産試験器材					
	果樹観葉植物苗ほ					
	病害虫防除試験研究	10,314	10,198	9,989	10,069	9,898
	病害虫防除	11,723	13,857	11,747	12,117	12,897
	家畜導入					
	診療所運営	139,804	133,388	133,680	144,682	137,284
	資金貸付					
	防災無線整備					
	各種調査	36,407	25,773	12,348	25,426	21,168
	野生山羊対策					
硫黄島及び北硫黄島旧島民対策						
小笠原諸島調査	9,555	6,930	13,986	10,852	16,729	

単位:千円

	費目	59~63	1~5	6~10	11~15
交通施設整備	二見港	123,813	920,002	3,122,457	995,380
	沖港	2,153,904	2,808,258	1,230,008	367,085
	都道・改良	1,803,886	2,317,478	1,772,557	2,162,777
	都道・舗装	155,120			
	村道・改良	654,469	685,868	650,677	1,100,904
	村道・舗装	48,821			
産業基盤	船舶整備			5,547,081	
	ほ場造成	820,289	743,112	839,721	663,611
	農業試験地	227,081	202,276	879,392	50,955
	和牛放牧試験				
	農協施設	54,997	187,155	321,370	437,889
	省力機械施設				
	集荷施設	76,817	64,107	57,431	
	営農研修施設	53,474	58,188	56,291	
	家畜導入	31,509	24,564		
	畜産指導所	199,509	85,987	19,444	64,976
	一時宿泊兼農業研修施設				
	水産センター	169,953	984,925	141,597	518,522
	二見漁港	650,033	408,087	1,858,280	354,586
	母島漁港		1,034,856	1,579,172	3,315,921
	漁業無線施設				
	共同利用施設	1,668,813	1,053,110	1,090,874	468,327
	自然公園施設	236,169	519,405	770,641	942,172
一般宿泊施設					
観光施設		15,183		12,502	
生活基盤	住宅整備	385,551	1,353,087	1,213,587	586,609
	簡易水道	418,649	557,727	515,065	397,977
	ごみ処理施設	7,553	368,396	1,192,792	1,248,386
	し尿処理施設	233,809	379,268	1,369,392	808,430
	急患搬送用夜間着陸施設				246,684
	と畜場				
	診療所	53,800	803,202	41,120	120,652
	保健所				
	出張所				
	医師住宅	60,671		47,584	
	看護婦宿舎				
	小中学校校舎	363,395			641,553
	情報通信基盤				80,373
	体育施設				
	教職員住宅	55,000	159,489		
	高等学校	2,036,102			
	社会体育施設	375,238	259,339		
都市公園	805,146	391,598	319,515	345,682	
地域福祉センター			1,506,948		
保育施設					
米穀倉庫とう精施設					
防災・国土保全	河川整備			107,301	9,440
	砂防	797,779	504,631	341,119	272,330
	地すべり	114,271	13,193	7,121	46,097
硫黄島旧島民定住促進	硫黄島旧島民定住促進事業	94,786	582,178	476,536	
その他	船舶借上				
	種苗購入				
	農業試験器材	24,924	72,965	29,303	
	水産試験器材	13,436	16,394		
	果樹観葉植物苗ほ				
	病害虫防除試験研究	44,096	48,677	53,862	50,468
	病害虫防除	186,464	75,001	60,322	62,341
	家畜導入				
	診療所運営	398,024	550,678	684,156	688,838
	資金貸付	82,786			
	防災無線整備	174,412			
	各種調査	194,720	221,111	143,626	121,122
	野生山羊対策	6,128	14,324		
硫黄島及び北硫黄島旧島民対策	540,450				
小笠原諸島調査	62,247	72,777	63,807	58,052	